

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第21巻 第12号(通巻602号) 2022.12

地域金融機関の創業支援と地域経済

ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑤
—「地域脱炭素」に向けた地球温暖化対策の推進—

中小企業の実情と新たな取組み
—全国中小企業景気動向調査(2022年7-9月期)より—

インターネット専門銀行等の状況について

経営的人的資本が中小企業の業績に与える影響の検証
—創業希望者・経営者教育の受講経験と金融リテラシーを中心として—

地域・中小企業関連経済金融日誌(10月)

当研究所の研究員が「優秀フォーカスター」に選出

地域・中小企業研究所が「経営戦略プランニング研修」を開催

統計



信金中央金庫

SCB

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

- 委員長 地主 敏樹 関西大学 総合情報学部教授
- 副委員長 藤野 次雄 横浜市立大学名誉教授
- 委員 打田委千弘 愛知大学 経済学部教授
- 委員 永田 邦和 長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授
- 委員 村上 恵子 県立広島大学 地域創生学部教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：奥津、品田)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

	地域金融機関の創業支援と地域経済	2
	信金中金月報掲載論文編集委員 永田邦和 (長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授)	
調 査	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑤ —「地域脱炭素」に向けた地球温暖化対策の推進—	4
	中小企業の実情と新たな取組み	品田雄志 14
	—全国中小企業景気動向調査(2022年7-9月期)より—	
	インターネット専業銀行等の状況について	新井 裕 24
査読付論文	「信金中金月報掲載論文」募集における査読付論文	34
	経営的人的資本が中小企業の業績に与える影響の検証 —創業希望者・経営者教育の受講経験と金融リテラシーを中心として—	35
	大阪公立大学 経営学研究科・商学部 准教授 北野友士 四天王寺大学 経営学部 准教授 山崎 泉	
経済金融日誌	地域・中小企業関連経済金融日誌(10月)	65
信金中金だより	当研究所の研究員が「優秀フォーカスター」に選出	68
	地域・中小企業研究所が「経営戦略プランニング研修」を開催	69
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(10月)	70
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	72

地域金融機関の創業支援と地域経済

信金中金月報掲載論文編集委員

永田 邦和

(長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授)

秋になると、大学4年生は卒業論文(卒業研究)に真剣に取り組み始めます。教員の希望を言えば、もっと早く始めて欲しいのですが、学生も就職活動等で忙しく、なかなか本腰を入れてくれません。ようやく真剣に取り組んでくれたと思ったら、中間発表の際に、「内定先の研修があったので、進んでいません」と言われてしまいます。締め切り直前になり、学生から原稿が届きますが、時間もないので、文章の添削しかできないこともあります。

大学によっては、卒論の中間発表会や最終発表会を行っているところもあります。学生が良い発表をすると、他の教員から「先生の指導が良いからですね」と褒められ(お世辞を言われ)、良くない発表には「大変ですね」と同情されるか、「もっと厳しく指導したら」とアドバイスされます。良い発表をする学生は、日頃から熱心に取り組んでおり、ほとんど改善点を指摘することがないので、短時間の指導で済みます。一方、日頃から熱心でない学生の指導には、かなりの時間を割かれます。論文の様式やフォーマルな文章の書き方を教え、改善点を詳細に説明しても、次回の発表では直っていません。締め切りが近づくと、「卒論を提出できるのか」と心配になり、無事に提出したと連絡があると、安心します。

このように、卒業論文の指導時間と成果の間には必ずしも正の関係がありませんので、教員の指導時間を卒論指導の指標にすると、指導時間の長い学生ほど、卒論の成果が良くないということになります。同じように、地域金融機関の創業支援に関しても、意欲やアイデア、経営・会計の知識等が備わっている創業者であれば、それほどの支援がなくても創業できますが、そうでない創業者に対しては、多くの支援をしても創業できない可能性があります。地域金融機関の創業支援の指標を作るのも非常に難しい作業です。

2020年12月に、筆者は、家森信善 神戸大学教授と近藤万峰 愛知学院大学教授、奥田真之 愛知産業大学教授と共同で、創業企業を対象とした「金融機関による創業支援に対する企業の意識調査」を実施しました。創業企業に地元地域の金融機関の創業支援に対する評価を尋ね、回答結果を都道府県ごとに集計して、各都道府県の地域金融機関の創業支援の指標を作成しました。以前、この研究の途中経過を紹介しましたが、2022年9月に研究成果が公表されたので、創業支援に関する部分を簡単に紹介させていただきます。

地域金融機関の創業支援に対する評価と地元地域の経済環境に対する回答の相関を調べると、地域金融機関の創業支援に対する評価が高い都道府県ほど、回答者（創業企業）は、地元地域の創業や経済が活発であるとの印象を持ち、地域の将来も明るいと考え、多くの若者が地元企業に就職していることがわかりました。また、地域金融機関の創業支援の評価が高い都道府県では、実際の開業率や県内総生産成長率等も高くなる傾向にありました。地域金融機関の創業支援が地元地域の創業に貢献していることが示されました。

創業企業を増やすことは重要な政策課題ですので、地域金融機関以外の組織や団体も創業支援を行っています。この調査では、都道府県や市町村、政府系金融機関、信用保証協会、商工会議所の創業支援の姿勢に対する評価も尋ねました。回答結果を整理すると、地域金融機関の創業支援に対する評価が高い都道府県ほど、これらの組織・団体の創業支援の姿勢も熱心であると評価されています。創業企業は保証付き借り入れをすることが多いので、地域金融機関だけでなく、信用保証協会からも支援を受けることになります。地域金融機関と信用保証協会の連携がより深まることで、両者の創業支援がより効果的になります。創業支援において、それぞれの組織・団体には得意な分野があるので、地域金融機関が他の組織・団体と連携することで、より効果的に支援できる可能性が示されました。

筆者達の調査では、回答企業のメインバンクの強みについても尋ねています。この回答結果からは、創業支援に意欲的なメインバンクの多い都道府県ほど、担保や保証に頼らず融資できる力と、事業内容や将来性を理解する力、有益な情報の提供に対する評価が高くなることが示されました。創業企業は担保になる資産を保有していないので、地域金融機関が、融資をする際には、担保や保証に頼らず事業内容や将来性を理解する必要があります。創業支援の効果を高めるためには、事業性評価の定着や目利き力の向上が必要になります。創業企業は、資金繰りが悪化したときに、販売拡大に努めることが多いですが、創業支援に意欲的な金融機関ほど、販売拡大に必要な情報（新規顧客の紹介等）を提供している可能性が示されました。また、顧客に寄り添う姿勢や窮状時の支援姿勢に対する評価も高い傾向にありました。創業期には、経営者も不安を感じながら経営し、多くの困難も経験します。創業支援に意欲的な地域金融機関は顧客に寄り添い、窮状時に支援するので、これらの項目の評価も高くなります。

上記の内容の詳細は、家森信善・永田邦和・近藤万峰・奥田真之（2022）「地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響」（RIETI Discussion Paper Series 22-J-033）で述べております。興味を持たれた方は、是非御覧ください。また、今年の4月に開学した長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科（専門職大学院）では、将来の起業家を育てています。修了生が創業する際には、読者の皆様から多大な御支援をいただけると幸いです。

ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑤

－「地域脱炭素」に向けた地球温暖化対策の推進－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) 地球温暖化対策 地域脱炭素 地域脱炭素ロードマップ 千葉県流山市
地方自治体実行計画 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト
事務事業編 区域施策編

(視 点)

2021年6月9日に開催された第3回国・地方脱炭素実現会議において、「地域脱炭素ロードマップ」が公表された。本ロードマップの中で、環境省をはじめ政府は、「地域脱炭素」の取組みを加速するため、2025年までの集中期間に、人材、情報、技術、資金の面から、積極的、継続的かつ包括的な支援スキームを構築する方針を示している。

そこで本稿では、「地域脱炭素」に向けて、これからまさに一步を踏み出そうとする地方自治体の参考に資するため、試行錯誤を繰り返しながら、地球温暖化対策の推進に向けて邁進している千葉県流山市の事例を紹介する。

(要 旨)

- 2022年は「地域脱炭素元年」と言われる。こうした中、「地域脱炭素」の取組みを加速するため、環境省をはじめ政府は、2025年までの集中期間に、人材、情報、技術、資金の面から、積極的、継続的かつ包括的な支援スキームを構築するとしている。
- 千葉県流山市は、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明する、いわゆる「ゼロカーボンシティ宣言」を、現在のところ表明していない。当市では、宣言をすることが目的化してグリーン・ウォッシュ(形式的なうわべだけの対応)とならないよう、地球温暖化対策の取組みにおいて成果や実績を積み上げることを優先している。
- 当市の第3期区域施策編では、「低炭素都市ながれやま」を標榜している。その上で、二酸化炭素排出量の削減目標について、2030年度までを計画期間に、短期目標として「2020年度までに3.8%削減」、中期目標として「2030年度までに20%削減」を掲げ、「省エネルギー」、「再生可能エネルギー」、「市民協働」等をキーワードに、5つの重点施策に取り組んでいる。
- 環境省は、地方自治体が地方公共団体実行計画を策定するにあたって、「地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト」を通じて、計画策定を支援するマニュアルやツールを提供している。なお、マニュアルでは、省エネ等で努力した結果、最終的に必要となるエネルギー消費を再エネで調達するという考え方が示されている。

はじめに

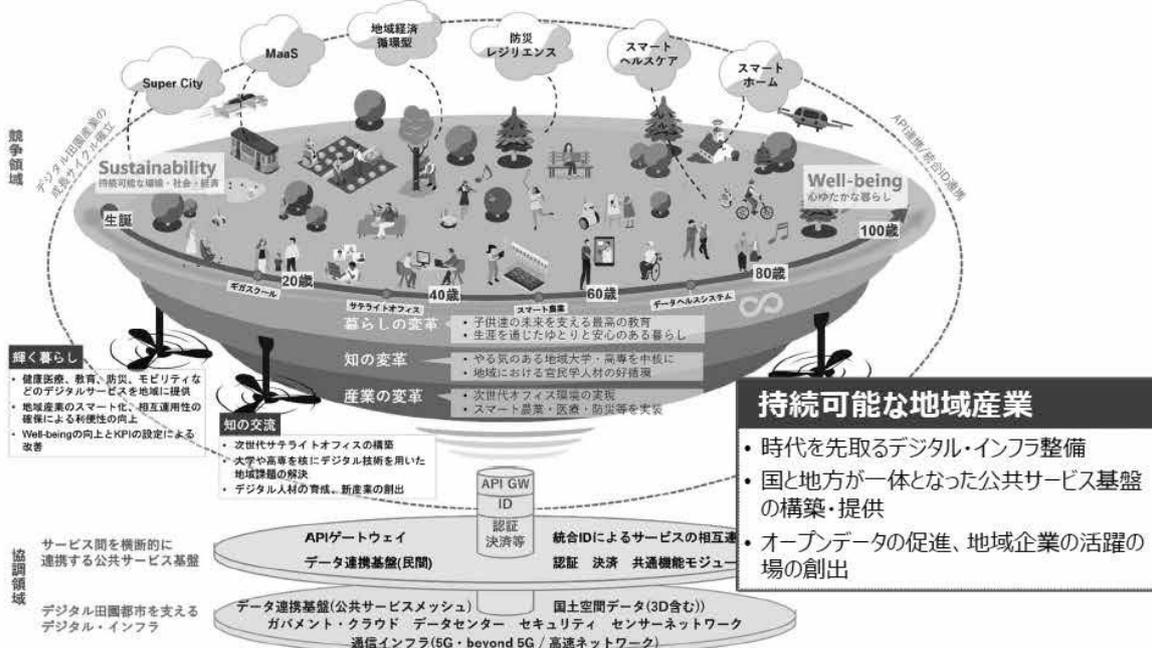
2022年6月7日に、「デジタル田園都市国家構想基本方針^(注1)」が閣議決定された(図表1)。本基本方針は、岸田文雄政権が標榜する「新しい資本主義」の重要な柱の一つであり、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことを表明したものである。「地域脱炭素」については、「地域資源を活かした脱炭素やエネルギー地産地消のための取組をデジタルと掛け合わせることによって、効率的に地域のエネルギー自給率を高めるほか、地域とESGに積極的なグローバル企業とのつながりの強化による地域経済活性化、脱炭素化への地域経済の円滑な移行など、地域の持続可能性を高める取組を進める」こと

が表明されている。政府として、「地域脱炭素」を通じて、他地域に依存せず、経済的に自立できる地域づくりを強力に後押しする姿勢が示されたといえよう。

また、「令和4年版 環境白書」は、2022年を「地域脱炭素元年」とし、地方創生の観点から、脱炭素化を核とした地域循環共生圏^(注2)の創造を求めている。

そこで本稿では、「地域脱炭素」に関連する諸施策を解説した本誌2022年10月号掲載の拙稿③の流れを受けて、「地域脱炭素」に向けて、試行錯誤を繰り返しながら、地球温暖化対策の推進に向けて邁進している事例を紹介し、これからまさに一步を踏み出そうとする地方自治体の参考に資するものとした。

図表1 デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像



(出所) 第6回デジタル田園都市国家構想実現会議 (2022年4月4日) 資料10 「『デジタル田園都市国家構想』持続可能な新産業の創出へ」 p.1

(注) 1. 内閣官房ホームページ (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html) を参照
2. 本誌2022年10月号掲載の拙稿③の1 (1) を参照 (<https://www.scbri.jp/geppo.htm>)

1. 「地域脱炭素」の推進に向けて

2020年10月26日、第203回国会の所信表明演説で菅内閣総理大臣（当時）により示された、いわゆる「2050年カーボンニュートラル宣言^(注3)」を受けて、同年12月25日に、国・地方脱炭素実現会議^(注4)が開催された。その後、2021年6月9日の第3回会議において、「地域脱炭素ロードマップ」が決定、公表された。

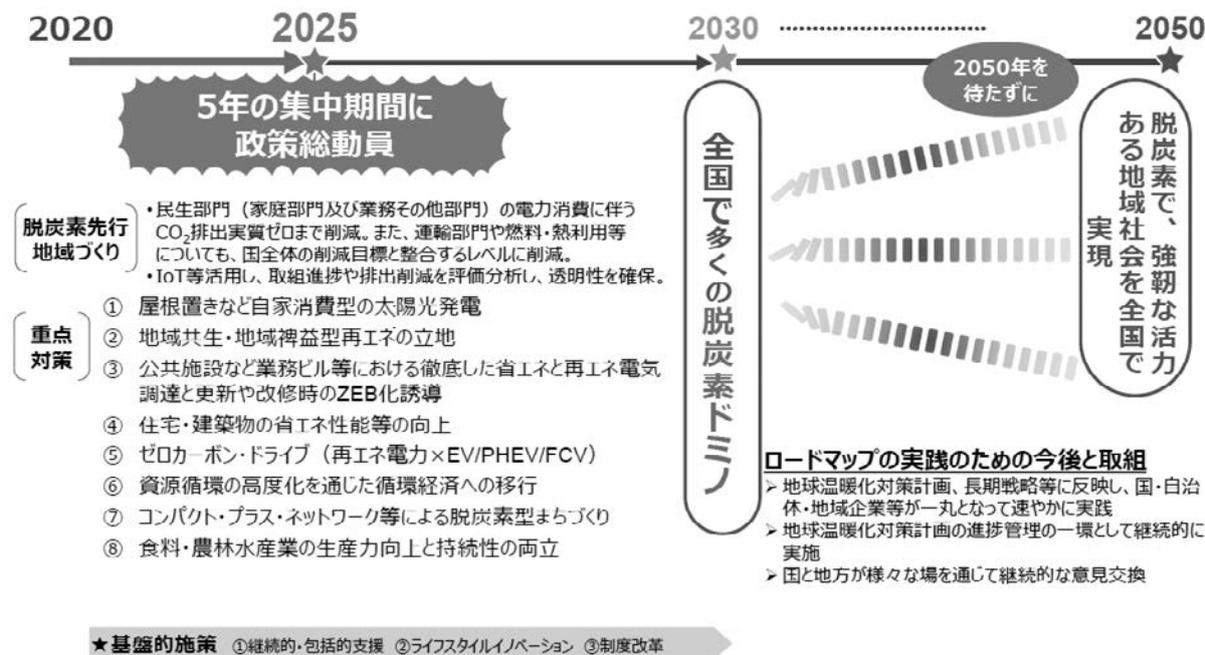
本ロードマップでは、「地域脱炭素が、意欲と実現可能性が高いところからその他の地域に広がっていく「実行の脱炭素ドミノ」を起すべく、今後5年間で集中期間として施策を総動員する」ことが示されている（図表2）。

また、「2030年以降も、全国への地域脱炭素の取組みを広げ、2050年を待たずして、多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す」ことも示している。

環境省をはじめ政府は、「地域脱炭素」の取組みを加速するため、2025年までの集中期間に、人材、情報、技術、資金の面から、積極的、継続的かつ包括的な支援スキームを構築する方針を示している。

しかし、中核市^(注5)未満の市町村の一部から、そもそも「脱炭素」を重要施策の一つとして位置づけていない、あるいは、環境基本計画等を策定していても、どこから着手すれ

図表2 「地域脱炭素」の実現に向けて



（出所）環境省（2022年3月）「ESG地域金融実践ガイド2.1」p.18

（注）3. 本誌2022年8月号掲載の拙稿①の2（2）に詳述

4. 国と地方が協働・共創して、2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、地域の取組みと国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に脱炭素方策を議論する場のこと。

5. 指定都市に準ずる都市として位置づけられ、「政令で指定する人口20万人以上の市」と規定されている都市のこと。

ばよいのかが分からずに着手できていない等の声を聴くことがある。

そこで、本稿では、「地域脱炭素」に向けて、これからまさに一步を踏み出そうとする地方自治体の参考に資するため、試行錯誤を繰り返しながら、地球温暖化対策の実行に向けて邁進している千葉県流山市（図表3）の事例を紹介する。なお、事例紹介の取材にあたっては、流山市 環境部 環境政策課 環境政策係の近藤恵美課長補佐に、貴重なお時間をいただいた。この場をお借りしてお礼申し上げたい。

図表3 流山市の概要



市制施行	1967年
人口（人）	206,137
世帯数（世帯）	86,521
面積	35.32km ²

（備考）2022年4月1日現在

（出所）流山市役所ホームページを基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。写真は流山市役所

2. 千葉県流山市における「地域脱炭素」に向けた挑戦

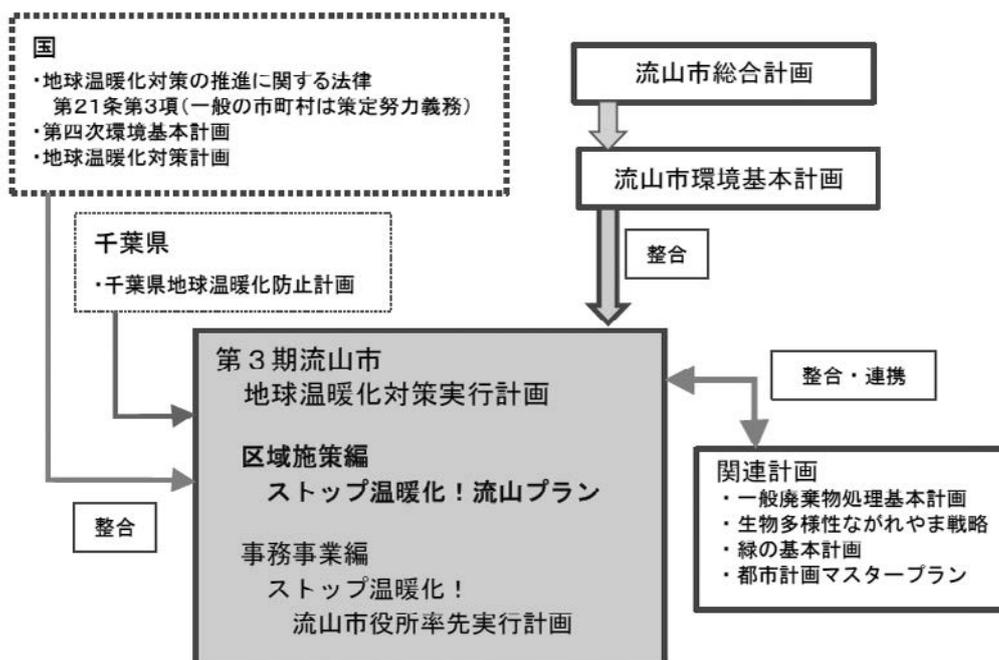
千葉県流山市は、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明する、いわゆる「ゼロカーボンシティ宣言^(注6)」を、現在のところ表明していない。当市では、宣言をすることが目的化してグリーン・ウォッシュ（形式的なうわべだけの対応）とならないよう、地球温暖化対策の取組みにおいて成果や実績を積み上げることを優先している。

当市は、「脱炭素」を含む地球温暖化対策の各種計画を、図表4のとおり、策定している。なお、流山市環境審議会での議論がきっかけとなり環境行動計画として1つの計画にまとめるのではなく、それぞれの計画の根拠法令や目的に応じて、個別に策定することとなった（2010年2月答申）。

当市では、第3期流山市地球温暖化対策実行計画として、事務事業編「ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画」および区域施策編「ストップ温暖化！流山プラン」を策定している。前者は、市役所としての率先した取組み姿勢を市民に対し示す目的で、後者は、地球温暖化対策の取組みを示して市民向けに理解と協力を求めるメッセージを発信する目的で、それぞれ策定している。なお、当市は、事務事業編の策定期間を、区域施策編よりも約1年前倒ししている。事務事業編のタイトルに「率先」と表記しているとおり、

（注）6. 環境省ホームページ（<https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>）を参照

図表4 流山市における地球温暖化対策に関連する計画の俯瞰図



(出所)「第3期流山市地球温暖化対策実行計画 ストップ温暖化！流山プラン」p.3

流山市役所としての地球温暖化対策の目標達成へ向けた強い姿勢を示すことで、市民に対して「市役所は率先してやっています」というメッセージを発する効果につながっている。

(1) 地球温暖化対策の推進

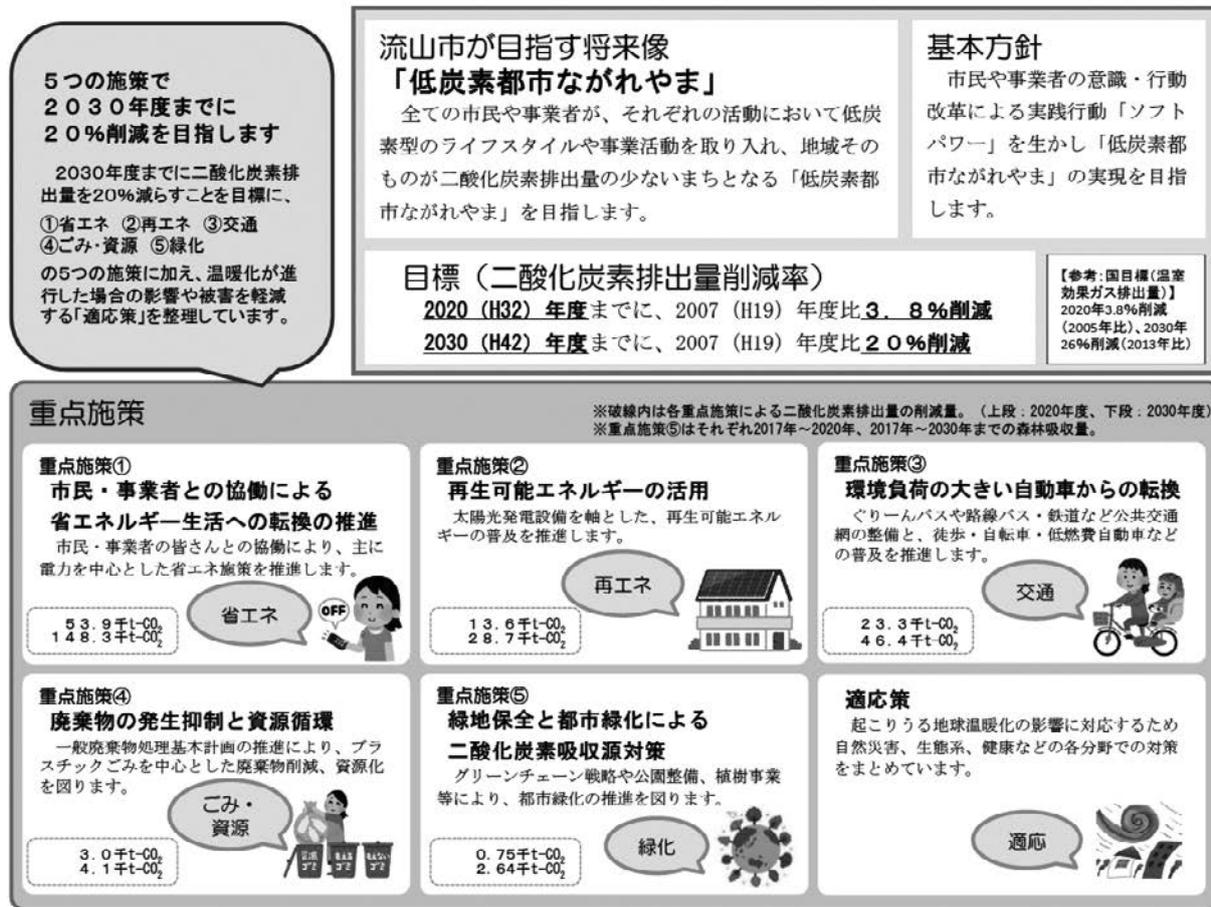
当市は、第3期区域施策編において、「低炭素都市ながれやま」を標榜し、その上で、二酸化炭素排出量の削減目標については、2030年度までを計画期間に、短期目標として「2020年度までに3.8%削減」、中期目標として「2030年度までに20%削減」を掲げている^(注7)(図表5)。さらに、以下の5つを重点施策として挙げている。

- ① 市民・事業者との協働による省エネルギー生活への転換の推進（市民・事業者との協働により、主に電力を中心とした省エネ施策を推進）
- ② 再生可能エネルギーの活用（太陽光発電設備を軸とした再生可能エネルギーの普及を推進）
- ③ 環境負荷の大きい自動車からの転換（流山ぐりーんバス^(注8)や路線バス・鉄道など公共交通網の整備と、徒歩・自転車・低燃費自動車などの普及を推進）
- ④ 廃棄物の発生抑制と資源循環（一般廃棄物処理基本計画の推進により、プラスチックごみを中心とした廃棄物削減、資源化）

(注)7. 2007年度を基準年度としている。

8. 市が事業主体となり、バス事業者が認可を受けて運行するタウンバス。現在、6ルートで運行している。

図表5 第3期地球温暖化対策実行計画「ストップ温暖化！流山プラン」の俯瞰図



(出所) 「ストップ温暖化！流山プラン 第3期地球温暖化対策実行計画（概要）」

⑤ 緑地保全と都市緑化による二酸化炭素吸収源対策（流山市グリーンチェーン戦略^(注9)や公園整備、植樹事業等により、都市緑化を推進）

これらの重点施策は、それぞれが相互に関連しながら、短期および中期で設定した二酸化炭素排出量の削減目標に貢献していくものである。以下では、特に「脱炭素」と関連する重点施策である①および②に焦点をあてて紹介したい。

当市は、市民および市内事業者との協働で、住宅用省エネルギー設備等として、太陽光発電設備等の導入促進を図っている。今年度は、2022年5月23日から23年3月31日を申請受付期間として、市内事業者から購入し設置した住宅用の太陽光発電設備等を対象に、「流山市住宅用省エネルギー設備等脱炭素促進事業補助金^(注10)」を提供している。本補助金は、一部千葉県補助金を充当しているが、2022年度より太陽光発電設備に対する

(注)9. つくばエクスプレス沿線整備の5つの区域内および市内全域の流山市開発指導等要綱に規定する開発事業

10. 流山市ホームページ (<https://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/1002584/1002591/1024476/index.html>) を参照

千葉県からの補助が打ち切られた。また、同じく2022年度から、千葉県が実施している太陽光発電設備等共同購入支援事業^(注11)により購入したものは補助の対象外となっている。しかし、当市では、市民からのニーズを踏まえ、太陽光発電設備の普及をさらに推進していくため、市単独補助メニューとして、今年度も昨年度と同様の条件で、補助金の交付を継続している。また、太陽光発電設備の併設を条件に、新車として市内事業者から購入した電気自動車にも補助金が受けられる。なお、太陽光発電設備等の導入支援では、当市独自に、住宅等所有者が太陽光発電設備を実質ゼロ円で設置できる「流山市太陽光発電初期費用ゼロ促進補助金^(注12)」を提供しているが、これは上記補助金との併用はできない。

太陽光発電設備の普及に併せて、電気自動車の普及も推進している。「流山市集合住宅・商業施設等用電気自動車等充電設備設置補助金^(注13)」は、集合住宅用と商業施設等用の2種類がある。当市は、マンション等の集合住宅への普及を推進したい意向があることから、集合住宅用補助金の交付上限額を商業施設等用より高めに設定している。なお、集合住宅に対する補助を厚めに手当てした背景として、集合住宅の住民の間にある、「自分たちに省エネや脱炭素でできることは限られている」といった潜在意識の払拭が挙げられる。

そのほか、当市は、2021年度（2021年7月

11日～2022年3月31日）に、「再エネ切り替えキャンペーン^(注14)」を実施した。本キャンペーンは、家庭で使用する電力を、再エネ由来の電力に切り替えた世帯（先着60世帯）に対して、市内産品をプレゼントする、といった内容である。千葉県を含む9都県市が実施した、アイチューザー株式会社と協定を締結して実施した「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーン^(注15)のPRも併せて行った。しかし、市民に対する周知活動の不足から、応募は数世帯に留まった。今後もエネルギーを取り巻く動向をみながら、市民への周知活動を徹底した上で、キャンペーンを実施する予定である。

(2) 今後の展開

現在、今年度中の策定を目途に、「第4期流山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定を行っている。本計画の策定にあたっては、第3期の計画の方向性を継承し、脱炭素に向け、民生家庭部門および民生業務部門の電力と運輸部門の自動車への対策を強化している。なお、当市は、中核市未満の市町村のため、改正地球温暖化対策推進法では、区域施策編の策定は努力義務である。

また、当市は「都心から一番近い森のまち」を都市のイメージにしており、市内に存する利根運河や市野谷^{いちのや}の森をはじめとしたさまざまな自然環境を将来に残していくため、

(注)11. 千葉県が、2022年4月22日から、家庭や事業所への再エネ導入を一層促進するために開始した。詳細は、千葉県ホームページ (<https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/press/2022/groupbuy.html>) を参照

12. 流山市ホームページ (<https://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/1002584/1002591/1029954/index.html>) を参照

13. 流山市ホームページ (<https://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/1002584/1002591/1033223/index.html>) を参照

14. 流山市ホームページ (<https://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/1002584/1002591/1031169.html>) を参照

15. 千葉県ホームページ (<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyuuukankyou/miiden.html>) を参照

50年戦略として、2010年3月に、「生物多様性ながれやま戦略」を策定している。上述した区域施策編を策定した後の翌年度（2023年度）に見直す予定である。なお、市民に対しては、都市緑化への取組みが、区域施策編で目標に掲げた二酸化炭素排出量の削減と吸収源対策および生物多様性の両面に好影響を与えていくことを周知していきたいとしている。

3. 「地域脱炭素」の実現に向けて

「地域脱炭素ロードマップ」の冒頭では、「脱炭素の要素も加えた地域の未来像を描き、協力して行動することで、地域が主役となって強靱な活力ある地域社会への移行を目指す。国・地方の双方の行政府としても、こうした地域脱炭素の取組に関わるあらゆる政策分野において、脱炭素を主要課題の一つとして位置づけ、必要な施策の実行に全力で取り組む」ことが標榜されている。

2021年5月に、地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（改正地球温暖化対策推進法）が成立した。同法第21条第3項から第7項では、都道府県および市町村の地方公共団体実行計画制度の拡充が規定されている。都道府県は、地方公共団体実行計画において、その区域の自然的社会的条件に応じた再エネ利用促進等の施策に関する事

項に加えて、施策の実施に関する目標を定めることとされた。また、市町村についても、都道府県と同様の対応が求められている。

本計画は、「事務事業編^(注16)」と「区域施策編^(注17)」の2種類で構成されている^(注18)。「事務事業編」の策定は、すべての地方自治体に義務付けられた一方、「区域施策編」の策定は、都道府県および指定都市^(注19)や中核市に義務付けられ、これら以外の市町村については努力義務とされている。

地方自治体が地方公共団体実行計画を策定するにあたって、環境省は、「地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト^(注20)」(図表6)を通じて、計画策定を支援するマニュアルやツールを提供している(図表7)。事務事業編および区域施策編のマニュアル本編は、それぞれ表紙を含めて321頁および170頁と膨大であるため、小規模な市町村向けにコンパクトにまとめた簡易版が提供されている。また、地域の環境保全と地域経済の持続的発展に資する再エネを活用した脱炭素化の取組に対しては、区域施策編において「地域脱炭素化促進事業編」として、マニュアルとハンドブックが提供されている。

磐田(2022)によると、これらマニュアルで貫いている考え方は、「茅方程式^(注21)」(図表8)に集約される。茅方程式では、「快

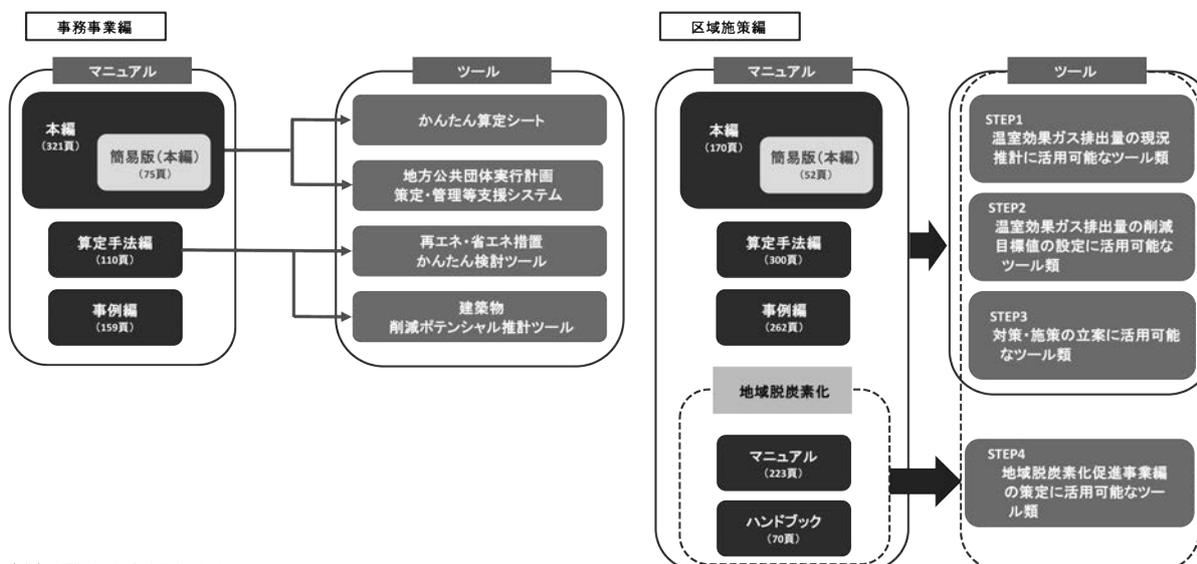
(注)16. 事務及び事業に関する温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画（地方自治体自身の排出量の削減計画）のこと。
17. 区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出削減等のための総合的な計画（地方公共団体の区域全体の排出削減計画）のこと。
18. それぞれの策定・実施マニュアルについては、環境省ホームページ（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/manual.html）を参照
19. 地方自治法で「政令で指定する人口50万以上の市」と規定されている都市のこと。
20. 詳細は、環境省ホームページ（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/）を参照
21. 東大名誉教授の茅陽一先生が発案した地球温暖化対策を評価する公式

図表6 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト



(出所) 環境省ホームページ

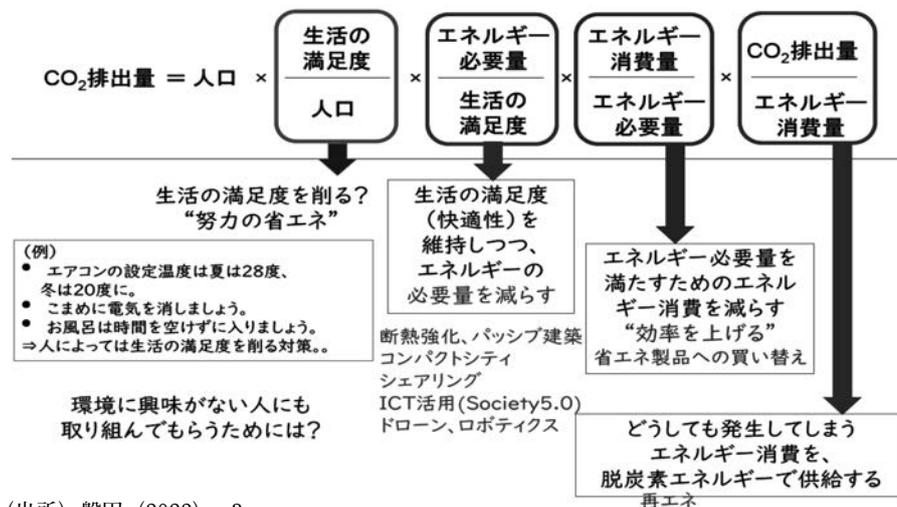
図表7 地方自治体実行計画の策定・実施マニュアルおよびツールの一覧



(注) 頁数は表紙を含む。

(備考) 環境省ホームページを基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表8 二酸化炭素削減策の構造的な考え方



(出所) 磐田 (2022) p.3

適性を削る省エネは市民の理解が得られず普及しにくい → 快適性を維持しつつエネルギー必要量を減らす → エネルギー消費の効率を改善 → 努力をしても発生してしまうエネルギー消費については脱炭素エネルギー（再エネ）で供給」という考え方が示されている。すなわち、当初の計画段階から再エネ導入に飛びつくのではなく、省エネ等で努力した結果、最終的に必要となるエネルギー消費を再エネで調達するといった考え方が示されているといえよう。

本稿の事例で取り上げた千葉県流山市で

は、地球温暖化対策の推進に向けて、「ゼロカーボンシティ宣言」をする前に、市民や地元事業者を巻き込みながら、かつ、制度設計においては地域ニーズ等を踏まえ、まずは成果や実績を積み上げることを最優先に取り組んでいる。この取り組み姿勢は、**図表8**で示した式の右辺にある「人口」以外の4項目にバランスよく対応しているものといえよう。国や県の制度やキャンペーンに乗りながらであっても、まずは「地域脱炭素」の実現に向けて一步を踏み出していく姿勢は重要といえよう。

〈参考資料〉

- ・国・地方脱炭素実現会議（2021年6月9日）「地域脱炭素ロードマップ」
- ・流山市（2015年3月）「第2次流山市環境基本計画」
- ・流山市（2017年3月）「第3期地球温暖化対策実行計画 ストップ温暖化！流山プラン」
- ・流山市（2020年12月）「第4期流山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画」
- ・磐田朋子（2022年6月28日）「脱炭素社会の実現を目指した計画づくりの考え方と具体的な方策」 芝浦工業大学システム理工学科環境システム学科



中小企業の実情と新たな取組み

－ 全国中小企業景気動向調査 (2022年7－9月期) より －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 全国中小企業景気動向調査、中小企業経営者、原材料価格上昇、
コロナ禍、本業不振、人手不足、SNS、ネット販売、SDGs

(視 点)

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査(調査期間：9月1日～7日)において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめる。

仕入価格の上昇や仕入困難を訴える声が前回に引き続いてみられる。また、コロナ禍に加え、本業の不振、人手不足を訴えるコメントもみられた。一方で、新商品開発やSDGsへの対応など、新しい取組みを実施している企業のコメントもみられた。

(要 旨)

- 2022年9月の業況は、コロナ禍がやや落ち着いたのを受け、前期比で改善した。新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっているものの、コロナ禍を受けて過去最悪水準となった2020年6月と比較すれば、回復傾向が定着してきているといえる。また、2022年12月見通しはさらなる改善を見込んでいる。
- 資金繰りは全体としては落ち着いている。一方、人手不足感は強まりつつある。
- 半導体不足やその他原材料不足、資源価格高騰といった、いわゆる仕入の「困難化」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き多くみられた。
- 新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷を訴えるコメントは、一時期よりは減少したものの、引き続きみられる。また、コロナ禍とは直接関係のない、本業の不振に関するコメントもみられた。
- 人手不足が事業を進めるうえでの障害になっているとするコメントもみられた。一方で、人材育成や待遇改善に関するコメントもみられた。
- 設備投資の実施や新事業展開、あるいは新商品・サービスの開発など新しい取組みを行ったり、ネット販売やSNSによって需要を獲得しているとのコメントもみられた。また、環境への取組みなどSDGsへの対応を行っているとのコメントもみられた。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への解答だけからはわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状についてわかり

やすく伝えてくれている。

そこで本稿では、2022年9月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第189回調査の調査期間は9月1日～7日である。この時期の新型コロナウイルスによる重症者数は、前回(188回)と比較すれば増加していたものの、185回(2021年9月調査)や187回(2022年3月調査)と比較すると低水準であった(図表2)。

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表(左下、破線の円部分が「調査員のコメント」)

特別調査 「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」

問1. 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5～0の中から1つ選んでお答えください。

<p>認知度</p> <p>1. 内容までよく知っている 2. 意味はある程度わかる 3. 名前しか知らない 4. 聞いたことがない</p>	<p>情報源</p> <p>5. 報道機関(テレビ、新聞等) 6. 国・地方自治体 7. 商工会、商工会議所 8. 同業者団体(元請け含む) 9. 金融機関 0. 聞いたことがない</p>
---	---

問2. 下記の1～9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

<p>1. (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用 2. (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理 3. (水資源) 水使用量削減、排水管理 4. (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林 5. (環境負荷) グリーン調達、カーボンフットプリント、有害物質の削減 6. (雇) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用 7. (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施 8. (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援 9. (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり 0. 上記の取組みはしていない</p>	<p>回答欄</p> <p>1.~0.</p>
--	-------------------------

問3. 貴社では、企業がSDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

<p>1. コスト削減につながる 2. 新規顧客が獲得できる 3. 取組まないと取引が切られる 4. 従業員の士気向上、採用容易化につながる 5. 自社が取組むには経営資源が不足</p>	<p>6. コスト増になる 7. 自社には関係がない 8. 本業がおろそかになる 9. その他() 0. よくわからない</p>
---	---

問4. SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化)に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

<p>1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減 2. カーボンニュートラルにつながる商品の開発 3. こまめな削減やリサイクルの推進 4. 電気自動車等、ガソリン車以外の導入 5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入</p>	<p>6. 環境負荷の少ない原材料等の利用 7. 温室効果ガスに関する行動目標の設定 8. 脱炭素に関する研究や勉強会の実施 9. その他() 0. 取組んでいない</p>
---	---

問5. SDGsについて、外部機関(公的、民間問わず)からどのようなサポートを期待しますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

<p>1. 経営者向け研修 2. 従業員向け研修 3. 自社取組みの認知度向上 4. 省エネ対応 5. 各種認証制度取得</p>	<p>6. 働き方改革などの人事制度改定 7. 多様な人材の雇用 8. 資金調達 9. その他() 0. 利用したい支援はない</p>
--	--

第189回全国中小企業景気動向調査表(製造業)

2022年7～9月期

信用金庫

<番号記入要領>

金庫コード …… 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。
地域番号 …… 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
業種番号 …… 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
従業員数 …… 雇用人、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を「00005人」のように記入してください。
また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のまま結構です。

(地域番号表)	
(01) 北海道 (13) 東京都 (25) 滋賀県 (37) 愛知県	(02) 青森県 (14) 神奈川県 (26) 京都府 (38) 徳島県
(03) 岩手県 (15) 新潟県 (27) 大分県 (39) 高知県	(04) 宮城県 (16) 山梨県 (28) 兵庫県 (40) 福岡県
(05) 秋田県 (17) 長野県 (29) 奈良県 (41) 佐賀県	(06) 山形県 (18) 富山県 (30) 和歌山県 (42) 長崎県
(07) 福島県 (19) 石川県 (31) 鳥取県 (43) 鹿児島県	(08) 茨城県 (20) 福井県 (32) 島根県 (44) 大分県
(09) 栃木県 (21) 岐阜県 (33) 岡山県 (45) 宮崎県	(10) 群馬県 (22) 静岡県 (34) 広島県 (46) 鹿児島県
(11) 埼玉県 (23) 愛知県 (35) 山口県 (47) 沖縄県	(12) 千葉県 (24) 三重県 (36) 香川県

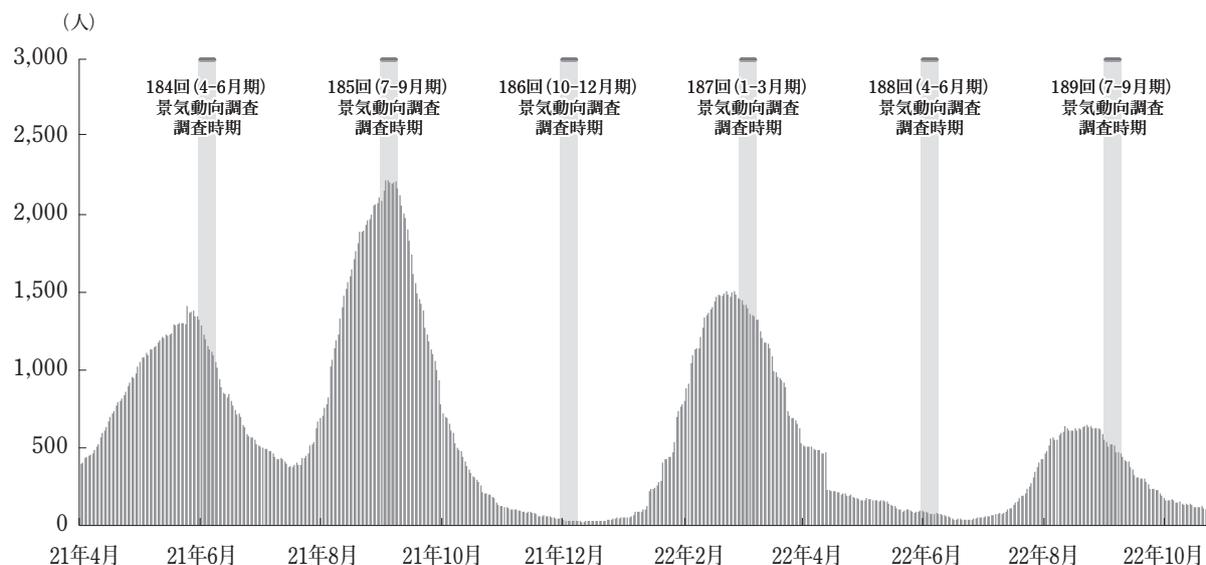
(業種番号表)		
(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	(27) 彫刻業、熱処理業
(12) 繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(28) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 医薬品・土石製品製造業	(29) 輸送用機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業(家具を除く)	(22) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業
(15) 家具・装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製品製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業(25-26を除く)	(32) かん具・運動競技用具製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業(製かん板金業を含む)	(33) 装身具・装飾品・ボタン同関連品製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表2 国内の新型コロナウイルスによる重症者数の推移



(備考) 厚生労働省資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2022年9月調査における主要判断項目の概観

2022年9月の主要な判断項目を概観する。

業況判断D.I.は、前期比で2.1ポイント改善し、△17.8となった(図表3左上)。新型コロナウイルス感染拡大前がプラスマイナス0前後だったことと比較すると、依然として低水準にとどまっている。ただし、コロナ禍を受けて過去最悪水準となった2020年6月(△56.9)と比較すれば、回復傾向が定着してきているといえよう。また、2022年12月見通しは△15.6と、2.2ポイントのさらなる改善を見込んでいる。

資金繰り判断D.I.は、△10.2と前期比で0.6ポイント低下した(図表3右上)。今期は低下となったものの、2020年6月(△31.8)と比較すれば、大きく回復している。このことから、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策

が一定の効果を挙げていることが示唆される。

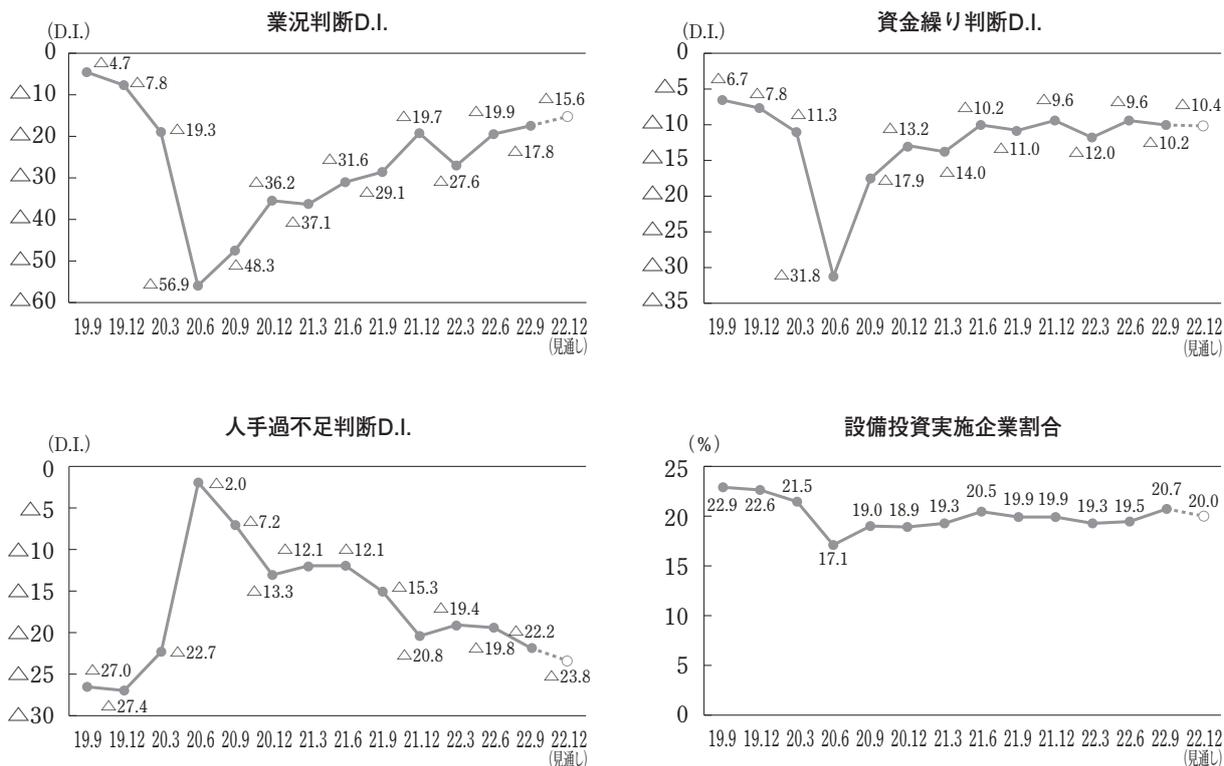
人手過不足判断D.I.は、△22.2と前期比で2.4ポイント人手不足感が強まった。マイナス幅はコロナ前の水準に徐々に近づいており、深刻な状況が続いている(図表3左下)。特に建設業やサービス業において人手不足感が強い。

設備投資実施企業割合は、20.7%と前期比で1.2ポイント改善した。新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ後、ゆっくりとではあるものの改善傾向にある。(図表3右下)。全体としては、業況は回復しているものの、人手不足の深刻さが目立っている。

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「仕入材料不足、価格上昇」「コロナ

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

による悪影響、本業不振」「人手不足」「前向きな取組み」の4つに分け、動向をまとめる。

(1) 仕入材料不足、価格上昇

今回の調査においては、半導体不足 (図表4)、その他原材料不足 (図表5)、資源価格高騰 (図表6) といった、いわゆる仕入の「困難化」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き多くみられた。この背景には、コロナによる供給制約に加え、経済活動の再開に伴う需要の急激な高まりといった複合的な要因がある。

半導体不足については、一部で「半導体関連部品の売上が好調で、増産予定。(アルミ製造 三重県)」といった特需もみられるが、

業績に悪影響が出たとするコメントが多くみられている。

また、原材料不足が悪影響をおよぼしているという声が全国的に聞かれているほか、資源価格高騰に苦慮しているとの声も聞かれている。資源価格高騰は電気料金の上昇などを通じて幅広く悪影響をおよぼしかねないため、今後も動向を観察していく。

仕入条件の悪化に対し、販売価格の引上げで対応するとの声も聞かれている (図表7)。しかしながら、「仕入価格の上昇に対し、大手企業向けの販売価格転嫁に苦戦している。赤字傾向の取引については停止を検討している。(砥石製造 富山県)」、「材料の値上げを受けて、元請けに値上げ交渉をしているが、

図表4 半導体不足により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
半導体や電子部品などが不足しており、取り扱う商品の納期遅延も出てきている。	電気工事用材卸	北海道
半導体不足により在庫の確保に苦慮している。	家電、住宅設備小売	北海道
半導体不足を受けて、自社の製造分が無事製造できた場合でも、発注先で部品が不足した場合、売上の計上時期が遅れてしまう。	電気機械器具製造	神奈川県
物価高や半導体不足を受けて、新規の設備投資は検討しにくい。	金属製建具製造	静岡県
半導体不足を受けて自動車の減産が続いており、受注減少。SDGsに取り組むことで省エネなどコストダウンに期待している。	自動化装置など製作	静岡県
自動車メーカーが半導体不足により減産体制となっていることから、受注に悪影響が出ている。	自動車部品金型生産	愛知県
円安や半導体の不足により在庫の確保が難しい状況が続いており、利益を重視した経営が難しくなっている。	精密部品製造	東京都

(備考) 第189回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 (以下同じ)

図表5 その他原材料不足により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
ロシア産海産物が価格高騰のうえ、必要量の確保も難しい状態。	食料品小売	北海道
半導体不足による新車納品遅れによる影響が価格上昇となって表れている。	自動車販売	岩手県
木材価格は落ち着きつつあるが、アルミや住設機器等は依然として値上がりが続いている。見積もり依頼は多いが、調達のめどが立たず、受注ができない。	一般建設	埼玉県
新型コロナやウクライナ情勢を受けて、仕入価格が高騰するとともに、在庫不足が顕著である。	建設機械卸	新潟県
車の納期が半年から1年程度にまで長期化しており、受注キャンセルも少なくない。	自動車販売	山梨県
コロナ禍やウクライナ情勢、半導体不足により自動車納期が長期化していたが、一部車種によっては回復の見通しがある。	自動車小売	静岡県
部品の欠品や納入遅延を受け、受注が思うようにできない。資金繰りも厳しいが、借入は増やしたくない。	自動車整備	愛知県
エビの漁獲量が回復しておらず、品不足となっている。	水産加工卸	愛知県
原材料の入荷タイミングが不定期になっており、資金繰りが不安定になっている。	電子基板設計製造	大阪府
シラスの不漁による休漁が多く、売上増につながらない。	ガソリンスタンド	兵庫県

図表6 資源価格高騰により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
世界情勢の不安定化もあり、アラスカ産たらこが高騰している。	塩たらこ、辛子明太子製造	北海道
コロナ禍に加え、ウクライナショックの影響で原材料が高騰したため、売上が大きく落ち込んでいる。	そば粉製造	千葉県
海外からの木材や電気設備の価格が上昇しており、物件の販売価格も高止まりしている。	不動産仲介	神奈川県
電気料金の値上げが大きな負担。人手不足を受けて自動化を図り機械を稼働させると電気代の負担が大きくなる。	ガス、水道電気部品製造	新潟県
電気代が前年同月比で2倍になった月もある。SDGsも踏まえ、省エネに取り組んでいく。	食品小売	静岡県
仕入価格高騰の影響を大きく受けており、収益減から抜け出せない見込み。	内装資材、畳材料卸	愛知県
建築コストの上昇を受けて施主の投資判断に影響しており、工事が遅延している。	建設業	三重県
受注は安定しているものの、建築資材および燃料費の高騰を受けて工期の見直しや遅延が発生している。	住宅新築、リノベーション	兵庫県
新規の建設を考えたが、資材価格高騰を受けて躊躇している。	中古車小売	福岡県

図表7 販売価格の引上げに関するコメント

コメント	業種	都道府県
現状、販売先からは単価引上げに理解を得られている。しかし、今後も価格が上がった時に理解が得られるかは不透明である。	ポリ袋卸	北海道
原材料費の高騰が著しく、完成まで時間がかかる場合、費用の算出ができない。見積もりの時点で高めの設定を提示している。	総合建設	静岡県
コロナの影響は落ち着いてきている。材料価格は高騰しているが、新規の見積もりについてはすべて価格転嫁できている。	各種精密金型製作	大阪府
仕入価格高騰に対し、販売価格への転嫁に努めている。1回の交渉ではまとまらず、複数回の交渉が必要になっている。	炭素製品製造	岡山県

期の途中での値上げに難色を示している。(切削工具製造 愛知県)、「仕入値が上がる一方で、販売価格への転嫁はままならない。(土産物小売 山口県)」のように、販売価格への転嫁がうまくいっていないケースも散見されている。

物価の高止まりはいましばらく続く見通しであり、今後の販売価格への転嫁状況には注視が必要である。

(2) コロナによる悪影響、本業不振

一時期よりは減少したが、コロナによる苦境を訴える声はいまだに根強い(図表8)。なかには、「一度コロナ禍で休学した顧客は、半数以上が戻ってこない。(パソコン教室 北海道)」のように、コロナ禍の終了後も影響が長引く可能性を示唆するコメントも散見される。

また、今回のコメントからは、コロナ禍とは直接関係のない、本業の不振に関するコメントもみられた(図表9)。今後、業態転換など抜本的な体制の見直しが必要となる中小企業も出てこよう。

(3) 人手不足

前回までの調査に引き続き、人手不足を訴えるコメントが多くみられた(図表10)。今期は、「受注は増加しているものの、人手が足りない。コロナで従業員が欠勤し、仕事が進まない。(暖房機器の修理販売 北海道)」、「依然として人手不足が課題。従業員のコロナ感染も出ており、残った人員の負担が増加している。(飲食業 静岡県)」のように、従業員がコロナに感染したことによる人手不足の悪化を挙げた企業が存在することも特徴である。

図表8 コロナによって悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
県民割などの支援策の恩恵は、大手が受けることが多く、中小規模の宿への業況回復は途上である。	温泉ホテル	北海道
コロナ禍を受けて中国など海外での現地販売ができず、売上減少。原材料価格は高騰しているが、もともと高価格帯の商品のため値上げができない。	鋳物、鉄瓶製造	山形県
新型コロナの再拡大に伴い、消費者の購買意欲が低下している。	不動産仲介、管理	静岡県
コロナまん延により、冠婚葬祭が減少している。	呉服、ギフト小売	愛知県
コロナの影響を受け、いまだに売上が大幅に減少している。	フィットネス	三重県
コロナ前の売上に戻らず、事業の維持に汲々としている。	衣服、靴下小売	大阪府

図表9 本業の不振に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
取引先のペーパーレス化を受けて印刷受注が減少している。企画部門に注力し、業態変更を図る。	印刷業	北海道
大型店との競争激化が課題。最近も近所に大型のディスカウントショップがオープンし、顧客が流れている。	飲食料品小売	福島県
地下のガソリタンクが老朽化しており、本来であれば入れ替えたいが、売上が伸びていないため手を出せずにいる。	ガソリンスタンド	茨城県
ハンコ廃止の動きが広がる中、売上が減少している。	印鑑製造	山梨県
EV車が今後普及していくことで、ガソリン販売が厳しさを増すと予想している。	ガソリン、軽油、灯油小売	静岡県
サブスクリプション台頭に加え、旧作をレンタルし放題のサービスが登場したことから、売上が減少。新規事業として、トレーディングカード事業に参入。	CD、DVDレンタル	静岡県
大手チェーンのみが生き残っており、地元資本が軒並み閉鎖している。	パチンコホール	愛知県
大手工場の閉鎖や資材価格高騰を受けて業況は厳しい。新規取引先開拓を進めるほか、機械の入替を検討している。	火力発電ボイラー部品製造	広島県

図表10 人手不足を訴えるコメント

コメント	業種	都道府県
需要はコロナ以前に回復したものの、人材不足により負担は重い。	切り花、フラワーアレンジメント	北海道
昨年度のような材料調達難は解消された。受注は切れ目ないが、人材不足が問題。	総合工事	秋田県
人手不足だが、代表者が求める人材のレベルが高すぎて採用ができない。	不動産売買	神奈川県
慢性的な人手不足を受けて、取引先との価格交渉等のトップセールスの機会が取れていない。	金属製品製造	長野県
最近従業員が退職し、今後も1人退職予定。人手不足が深刻であり、社長が多くの業務を担ってカバーする。	陶磁器卸	岐阜県
現状の人員では、元請け増産に対しての人手が足りない。当面はシルバー人材で対応する。	自動車部品塗装	愛知県
仕事の依頼はあるものの、人手不足で受注できないことが多い。Webも活用しているが、人材確保に至っていない。	碎石、川砂採取	愛知県
人手不足が一番の課題。マンパワーが必要な業種であり、人手不足が深刻。	介護業務	岡山県

一方、人材育成や待遇改善に関するコメントもみられた（図表11）。労働力人口が減少するなか、生産性向上や人材定着のためにも、中小企業全般で、こうした取組みを進めることが期待される。

(4) 前向きな取組み

今回の調査では、前回に引き続いて、設備投資の実施（図表12）や新事業展開、あるいは

は新商品・サービスの開発などの前向きなコメント（図表13）、ECサイト等のネット販売、SNSなどの情報発信ツールによって需要を獲得したとのコメント（図表14）、環境への取組みなどSDGs^(注1)に関連するコメント（図表15）もみられた。設備投資に関しては、補助金が呼び水となっているケースもみられた。中小企業による需要獲得のための新たな手段として注目される。

(注)1. 今回の調査においては、特別調査のテーマを「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」としたこともあり、SDGsに関して、特に数多くのコメントをいただいた。中小企業におけるSDGsに向けた取組みに関しては、後日、改めてレポートで発信する予定である。

図表11 人材育成や待遇改善に関するコメント

コメント	業種	都道府県
若手社員を確保はできたが、育成に一苦労している。地方の現場で作業員がコロナに り患し、工事の遅れが懸念される。	管工事	北海道
若手職員の技術承継に注力しており、作業効率の改善に努めている。	自動車整備販売	秋田県
モチベーションアップのため、5%のベースアップを実施した。	電気工事	神奈川県
SDGsにつながる「リボーン会議」を発足し、安心して働ける職場環境づくりや人材 育成に注力している。	不動産販売、 住宅建築	和歌山県
働き方改革の一環として極力残業しない方針であり、収益増加につながっている。人 材不足により、時には案件を断っている。	建設業	和歌山県
有資格者が不足しており、社員の育成に力を入れている。	ガソリンスタンド	兵庫県

図表12 設備投資の実施に関するコメント

コメント	業種	都道府県
昨年、ボイラーを木質バイオマス、チップボイラーに入替実施。再生可能エネルギー を導入し、コスト削減につながる。	旅館業	北海道
木材の確保はギリギリできている。皮むき機の入替で作業効率を図っていく予定。	一般製材製造	北海道
重油価格上昇が負担。今後、補助金などを活用し、省エネとなる設備を更新する 予定。	宿泊業	岩手県
原材料不足による受注の減少が発生している。事業再構築補助金が採択され、大型の 設備投資を予定している。	工作機械製造	岩手県
はんだの価格が高騰している。使用している機械が古くなっており、新しい機械の導 入を模索している。	電子部品製造	福島県
設備投資を行ったので、効率が上がり利益確保が見込まれる。	スクリーン印刷	茨城県
補助金が承認され、新しく3D加工機を導入。SDGsについては、省エネや節電などを 実施済み。	特殊機械製作	埼玉県
衛生管理の基準が厳しくなっているため、補助金を活用して設備の導入を検討中。	梅干し、味噌、 塩辛製造	神奈川県
サプライチェーン補助金が2年連続で採択となり、工場を増設している。受注が好調 であり、人材を募集している。	半導体製造装置 向け金属加工	長野県
事業再構築補助金にて大型冷蔵庫の入替を検討中。	製餡、 野菜ペースト製造	静岡県
仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できている。水道光熱費の高騰に対して、省エネ補 助金で設備を更新し、ランニングコストを抑えるよう対策した。	農産物直売所	岡山県

図表13 新事業展開や新商品・サービスの開発に関するコメント

コメント	業種	都道府県
顧客の高齢化が進んでおり、市外への出張販売などを行っている。	和菓子、 洋菓子製造	岩手県
代表の息子が、新しい事業としてふるさと納税のコンサルティングを開始した。	飲食店	埼玉県
難削材の加工にも取り組んでおり、生き残り策を見出している。加工の際のロスを減 少させるなど、SDGsにも取り組む方針。	各種部品、 機械加工	埼玉県
コロナ前の売上には戻らない。新規事業のクラフトビールは好調。異業種参入に向け M&Aに対しても意欲的。	醤油、味噌、 酒類卸	新潟県
従来の工法から合理化を図れる技術を獲得し、経営を強化していく。	土木工事	愛知県
コロナ禍で新たなビジネススタイルの展開として、業務提携や事業承継、M&A仲介 などに着手している。	不動産代理仲介	愛知県
事業合理化、省力化を図り、付加価値の高い商品を作る。	粘土瓦製造	兵庫県
客足回復のため、レシートにプレゼント当選番号を付けてリピーターの獲得に努めて いる。	理容業	岡山県
カラオケボックスの一部を女性向けフィットネスジムに改装するなど、売上回復を 図る。	カラオケボックス	沖縄県

図表14 ネット販売やSNSなどで需要を獲得しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
観光客が少なく、店舗販売が不調。インターネット通販は好調だが、支払手数料負担が重く、収益悪化。	菓子小売	北海道
店頭販売よりオンライン販売が好調であり、店舗の縮小を検討している。	婦人服小売	北海道
コロナの影響でモデルハウスの集客が厳しい状況。SNSなどで告知手段を増やしていく。	建売業	北海道
店舗販売が厳しく、ネット販売も低調となっており、SNSやブログなどを活用して集客力や認知度の向上を図っていく。	婦人服、呉服小売	山形県
若年層の来店が少ないため、SNSを活用して売上増加を図る。	メガネ、補聴器小売	岩手県
数か月前にSNSアカウントを作成し、集客力強化の取組みをしている。	和菓子販売	千葉県
Web予約や公式LINEの導入により、新規顧客獲得を図る。	石油製品小売	新潟県
HP改善、インターネット販売、SNS活用などを通じて売上増加に努めている。	障子紙、書道用紙製造	山梨県
ECサイトを使って従来と違う客層を取り入れようとするなどの取組みを行っている。	カーテン小売	静岡県
SNSの活用により販路を拡大し、売上が増加している。コロナ禍でネットやIT人材を活用し、顧客管理ができています。	婦人服小売	静岡県
海外向けやインターネット販売での売上げが増加。これまでは国内向けが多かったが、今では海外4割、インターネット2割、国内4割とリスク分散が図れている。	婦人服、サンダル製造	大阪府
独自商品であるオーダーメイド・ハンドメイド商品をSNS活用によりPRしている。一部商品で製造から卸売に転換したことで、利益が向上している。	瓦、わかめ製造販売	兵庫県
インターネットでの固定客への販売により、一定の売上が確保できている。	衣料品小売	兵庫県
SDGsに注力しており、商品開発をしている。自社製品の宣伝にInstagramなどSNSを積極的に活用している。	海産物加工販売	岡山県

図表15 SDGsに関連するコメント

コメント	業種	都道府県
SDGsバッジを取得し、女性が活躍できる職場づくりに注力している。	建築工事	北海道
リサイクル素材を利用した取扱商品が増加しており、商品知識としてSDGsについて理解を深めていかなければならない。	スポーツ用品小売	山形県
SDGsをビジネスモデルに組み入れる計画を立てている。社内の認知も高まっている。	米穀製造	岩手県
梅の収穫や健康食品のパッキングの際、障がい者を積極的に雇用している。	ミサトール製造	群馬県
SDGsについて、カーボンニュートラルへの関心が高く、企業価値向上に寄与している。	製缶	神奈川県
当社代表が参加している酒屋のグループでもSDGsの動きが出ている。マイボトルを販売し、利用を推進している。	酒類、たばこ小売	新潟県
SDGsについて、LED化を検討、加えて屋根に遮熱シートを設置するなど、省エネを計画している。	輸送用機械器具製造	静岡県
ヨーロッパを中心にESG経営が広く認識されるようになっており、投資家に限らずすべてのステークホルダーからの支援を受けるには、SDGsへの取組みが必然だと考えている。	カーセキュリティ製品卸	愛知県
SDGsについて、環境にやさしい工法を開発するなど積極的に取り組んでいる。今後も企業価値を向上させるため積極化する。	土木一式工事	三重県
SDGsに賛同しており、主に雇用において女性や外国人採用を積極的に行っている。働きやすい職場づくりを徹底しており、フレックスタイム制や福利厚生などの充実で定着率も高い。	輸入自動車販売	滋賀県
代表者はSDGsに精通しており、障がい者支援用物件の建設を受注している。	アパート建築、修繕	岡山県
いち早くSDGsの宣言を行っており、SDGs私募債を利用するなど取組みに積極的。企業存続に必要な取組みと考えている。	総合建設業	岡山県

おわりに

本稿では、2022年9月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向についてまとめた。

今回の特徴として、これまでと同様、仕入価格の高騰や仕入の困難を訴える声が多く寄せられたことが挙げられる。また、人手不足やコロナ禍の影響、本業不振などに関する声

も目立っている。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。それぞれの事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。

〈参考資料〉

・信金中央金庫「第189回中小企業景気動向調査（2022年7-9月期）」



インターネット專業銀行等の状況について

信金中央金庫 地域・中小企業研究所専任役

新井 裕

(キーワード) インターネット專業銀行、流通系銀行、住宅ローン、カードローン

(視 点)

近年、急激に業容を拡大しているインターネット專業銀行等の預金、貸出金の推移および2022年3月末の水準を他業態との比較により確認した。

インターネット專業銀行等の顧客属性（年齢分布、地域分布）について確認するとともに、顧客獲得戦略等について代表的な項目ごとに整理した。

(要 旨)

- インターネット專業銀行等業界という特定の定義はないが、ひとつの業態として仮定し、他の主な業態と預金、貸出金の残高を比較すると、2022年3月末で預金31兆5,192億円、貸出金17兆1,658億円といずれも信用組合、労働金庫を超える規模となっている。
- 直近3年間の対前年度末比増加率の推移を見ると、預金、貸出金いずれも2桁の伸びとなっており、国内銀行および信用金庫の伸びを上回っている。
- 貸出金利息については、2021年度において対前期比増加となっている銀行が多いが、住宅ローン等の大幅な増加により貸出金利回りは全行で低下している。
- インターネット專業銀行の年齢別の顧客属性を見ると、40代以下の若年層の割合が66～71%と高くなっている。また、地域別の顧客属性を見ると、関東圏だけに集中しているわけではなく、全国の人口分布に応じた顧客分布となっている。
- インターネット專業銀行等は口座開設の手軽さ、インターネット取引の利便性、高い預金金利、低手数料、低金利住宅ローンなどをセールスポイントとするとともに、グループ内の商品・サービスを総合的に提供する仕組みを構築することで、利用者の利便性をさらに高めて顧客の獲得、囲い込みを進めている。
- インターネット專業銀行等の業容拡大、顧客獲得の状況を踏まえ、銀行、信用金庫業界としても、今後の中長期的戦略を考えていく必要がある。

1. 預金、貸出金の規模

(1) インターネット専門銀行等の定義づけ

インターネット専門銀行業界、流通系銀行業界という特定の定義はないが、本レポートでは、楽天銀行以下9行をインターネット専門銀行、小売業主導で設立されたイオン銀行以下3行を流通系銀行とし、両方を合わせた12行をインターネット専門銀行等とし、ひとつの業態として定義した（図表1）。

(2) 他業態との比較

上記のインターネット専門銀行等をひとつの業態として定義し、他の主な業態と預金、貸出金の残高を比較すると、2022年3月末で預金31兆5,192億円、貸出金17兆1,658億円といずれも信用組合、労働金庫を超える規模となっている（図表2）。

(3) 地方銀行との比較

預金が7兆円を超える楽天銀行、住信SBIネット銀行について、地方銀行と比較する

と、楽天銀行は13位相当、住信SBIネット銀行は16位相当の預金規模となる（図表3）。

なお、貸出金では住信SBIネット銀行は群馬銀行に次いで12位相当の規模となる。

また、2022年6月末時点で、楽天銀行の預金、貸出金は8兆1,344億円、3兆1,691億円、住信SBIネット銀行の預金、貸出金は7兆3,431億円、5兆7,028億円となっている。

2. 預金の推移

次にインターネット専門銀行等の預金、貸出金の推移を見ることとした。

ここからは対象をインターネット専門銀行等のうち預金残高が1兆円以上の銀行に絞り、かつ大和ネクスト銀行は貸出金のほぼすべてが政府等、金融業・保険業向け貸出であるため今回は対象外とすることとした。

最初に預金であるが、直近3年間の対前年度末比増加率の推移を見ると、14.45%→25.13%→17.98%と2桁の伸びを続けている。国内銀行および信用金庫においても2020年度は給付金の入金、制度融資に伴う

図表1 インターネット専門銀行等

(単位：億円)

	預金	貸出金		預金	貸出金
インターネット専門銀行計	263,977	146,665	流通系銀行計	51,214	24,993
楽天銀行	77,653	29,425	イオン銀行	42,033	24,706
住信SBIネット銀行	71,158	54,099	セブン銀行	7,927	282
大和ネクスト銀行	41,776	14,968	ローソン銀行	1,253	4
ソニー銀行	31,712	26,232			
auじぶん銀行	22,703	15,978			
PayPay銀行	14,617	4,167			
GMOあおぞらネット銀行	2,935	1,060			
UI銀行	1,362	720			
みんなの銀行	58	14	合計	315,192	171,658

(備考) 1. 計数は2022年3月末。図表2、3、15についても同じ。

2. 各行のディスクロージャー誌、決算参考資料等より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。以下インターネット専門銀行等に係る図表についても同じ。

図表2 他業態との比較

(単位：億円、%)

	預貯金		貸出金	
		構成比		構成比
都市銀行	4,448,529	32.56	2,130,388	32.60
地方銀行	3,172,347	23.21	2,373,056	36.31
ゆうちょ銀行	1,934,419	14.15	44,419	0.67
信用金庫	1,588,700	11.62	788,013	12.05
農協	1,083,432	7.93	223,885	3.42
第二地方銀行	670,407	4.90	523,465	8.01
インターネット專業銀行等	315,192	2.30	171,658	2.62
信用組合	229,806	1.68	129,855	1.98
労働金庫	219,405	1.60	150,190	2.29
合計	13,662,237	100.00	6,534,929	100.00

(備考) それぞれ以下の資料より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行→全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」
 ゆうちょ銀行→当行ディスクロージャー誌
 信用金庫→日計表
 農協→農林中央金庫「全国JA貯金・貸出金残高速報」
 信用組合→全国信用組合連合会「全国信用組合預金・貸出金等状況」
 労働金庫→全国労働金庫協会「全国13労働金庫の2021年度決算概況について」

図表3 地方銀行との比較

(単位：億円)

		預金	貸出金			預金	貸出金
1	横浜銀行	173,184	134,543	10	第四北越銀行	82,293	51,305
2	千葉銀行	147,876	116,913	11	八十二銀行	80,666	59,740
3	福岡銀行	130,398	116,413	12	群馬銀行	79,704	58,181
4	静岡銀行	114,165	95,337		楽天銀行	77,653	29,425
5	常陽銀行	100,539	67,674	13	中国銀行	76,616	52,690
6	西日本シティ銀行	93,349	82,360	14	北陸銀行	74,622	50,616
7	広島銀行	87,511	69,655	15	関西みらい銀行	74,056	67,848
8	七十七銀行	86,205	53,402		住信SBIネット銀行	71,158	54,099
9	京都銀行	83,197	61,489	16	足利銀行	68,033	51,281

(備考) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

資金繰り資金の預金口座での滞留などにより同増加率10.16%、7.10%となったものの、インターネット專業銀行等の同増加率はそれを上回る水準となっている(図表4、5)。

3. 貸出金の推移

(1) 貸出金の推移

次に貸出金であるが、インターネット專業銀行等の対前年度末比増加率は14.47%→21.99%→19.75%と預金同様2桁の伸びを続けている。2020年度については、国内銀行および信用金庫は実質無利子・無担保融資の

実行などにより同増加率はそれぞれ4.82%、7.92%と高くなったものの、インターネット專業銀行等の同増加率はそれを上回る水準となっている(図表6、7)。

なお、2022年3月末の貸出金の内訳としては、各行のディスクロージャー誌または決算参考資料等によると、楽天銀行については、カードローン3,047億円、住宅ローン7,917億円、投資用マンションローン、提携ローン等1兆8,459億円となっている。

住信SBIネット銀行、ソニー銀行については、それぞれ約82%、99%は住宅ローンと

図表4 預金の推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903		増減率	対202003		増減率	対202103		増減率
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
6行合計	176,033	22,237	14.45	220,271	44,238	25.13	259,879	39,608	17.98
楽天銀行	35,756	7,674	27.32	57,655	21,899	61.24	77,653	19,998	34.68
住信SBIネット銀行	53,922	5,352	11.01	62,938	9,016	16.72	71,158	8,220	13.06
ソニー銀行	24,818	1,229	5.21	28,393	3,575	14.40	31,712	3,319	11.68
auじぶん銀行	14,541	3,862	36.16	18,946	4,405	30.29	22,703	3,757	19.83
PayPay銀行	9,203	1,165	14.49	12,168	2,965	32.21	14,617	2,449	20.12
イオン銀行	37,790	2,956	8.48	40,168	2,378	6.29	42,033	1,865	4.64

図表5 【参考】国内銀行および信用金庫の預金の推移

(単位：億円、%)

		202003			202103			202203		
		対201903		増減率	対202003		増減率	対202103		増減率
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
国内銀行	預金合計	8,130,624	240,642	3.04	8,956,864	826,240	10.16	9,240,136	283,272	3.16
	うち個人預金	4,843,136	146,467	3.11	5,193,229	350,093	7.22	5,391,443	198,214	3.81
信用金庫	預金合計	1,452,678	17,907	1.24	1,555,959	103,281	7.10	1,588,700	32,741	2.10
	うち個人預金	1,126,939	11,450	1.02	1,173,057	46,118	4.09	1,195,693	22,636	1.92

(備考) 日計表、日本銀行「預金・現金・貸出金」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
国内銀行は銀行勘定のみ。以下同じ。

図表6 貸出金の推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903		増減率	対202003		増減率	対202103		増減率
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
6行合計	105,824	13,380	14.47	129,103	23,279	21.99	154,609	25,506	19.75
楽天銀行	11,154	1,633	17.15	18,956	7,802	69.94	29,425	10,469	55.22
住信SBIネット銀行	40,439	4,368	12.10	45,667	5,228	12.92	54,099	8,432	18.46
ソニー銀行	19,791	2,350	13.47	24,015	4,224	21.34	26,232	2,217	9.23
auじぶん銀行	11,861	4,352	57.95	13,964	2,103	17.73	15,978	2,014	14.42
PayPay銀行	974	183	23.13	2,472	1,498	153.79	4,167	1,695	68.56
イオン銀行	21,602	494	2.34	24,026	2,424	11.22	24,706	680	2.83

図表7 【参考】国内銀行および信用金庫の貸出金の推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903		増減率	対202003		増減率	対202103		増減率
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
国内銀行	5,142,693	104,644	2.07	5,390,608	247,915	4.82	5,483,401	92,793	1.72
信用金庫	726,752	6,915	0.96	784,373	57,621	7.92	788,013	3,640	0.46

(備考) 日計表、日本銀行「貸出先別貸出金」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

なっている。

auじぶん銀行、PayPay銀行およびイオン銀行の貸出金の内訳は開示されていないが、auじぶん銀行についてはすべてが、PayPay銀行については約79%が、イオン銀行については約88%が個人向け貸出となっている。

(2) 住宅ローンの推移

次に貸出金のうちインターネット専業銀行等の主力商品のひとつである住宅ローンの推移について見ることにした。

決算参考資料等に住宅ローン残高が掲載されている4行について、対前年度末比増加率

の推移を見ると直近2021年度のソニー銀行を除いて2桁の伸びとなっており、国内銀行および信用金庫の同増加率を大きく上回っている（図表8、9）。

(3) カードローンの推移

次にカードローンの推移について見てみることにするが、2019年3月末から2022年3月末の4期にわたってカードローン残高が開示されているのは楽天銀行のみであった。

しかし、インターネット専門銀行等は法人向け貸出の割合が小さいことから、当座貸越の残高が個人向けカードローン残高に近いのではないかと考え、楽天銀行以外は参考として当座貸越の推移を見ることとした。なお、イオン銀行については、カードキャッシングの残高^(注1)も当座貸越に含まれていると推測した。

対前年度末比増減率の推移を見ると、国内

銀行および信用金庫は減少が続いているが、インターネット専門銀行等においてもauじぶん銀行およびPayPay銀行は増加が続いているものの、その他の銀行は減少傾向にある（図表10～12）。

4. 預金、貸出金利息および利回りの状況

(1) 預金利息および利回り

預金利息の増減状況については、楽天銀行およびauじぶん銀行が増加、それ以外の銀行は減少している。

預金利回りについては、auじぶん銀行が横ばい、それ以外の銀行は低下している。

預金利回りの水準としては、PayPay銀行以外は全国銀行の国内業務部門の預金債券等利回り0.01%と比較して高くなっている（図表13）。

図表8 住宅ローンの推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903			対202003			対202103		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
楽天銀行	5,551	1,220	28.16	6,800	1,249	22.50	7,917	1,117	16.42
住信SBIネット銀行	33,335	—	—	37,161	3,826	11.47	44,167	7,006	18.85
ソニー銀行	19,348	2,445	14.46	23,668	4,320	22.32	25,983	2,315	9.78
auじぶん銀行	7,416	2,981	67.21	9,565	2,149	28.97	—	—	—

(備考) 住信SBIネット銀行の2019年3月末とauじぶん銀行の2022年3月末の計数は決算参考資料等で確認できなかったことから対201903、202203の欄をそれぞれ「—」とした。

図表9 【参考】国内銀行および信用金庫の住宅ローンの推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903			対202003			対202103		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
国内銀行	1,287,191	29,426	2.33	1,330,627	43,436	3.37	1,375,515	44,888	3.37
信用金庫	171,328	1,852	1.09	172,463	1,135	0.66	174,490	2,027	1.17

(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成図表12についても同じ。

(注) 1. イオン銀行単体での残高は不明であるが、イオン銀行ディスクロージャー誌によるとAFSコーポレーション連結ベースで3,267億円の営業債権残高がある。

図表10 カードローンの推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903		増減率	対202003		増減率	対202103		増減率
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
楽天銀行	3,629	△38	△1.03	3,303	△326	△8.98	3,047	△256	△7.75

図表11 当座貸越の推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903		増減率	対202003		増減率	対202103		増減率
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
住信SBIネット銀行	1,351	△41	△2.94	1,214	△137	△10.14	1,174	△40	△3.29
ソニー銀行	173	△10	△5.46	153	△20	△11.56	143	△10	△6.53
auじぶん銀行	1,846	177	10.60	1,947	101	5.47	2,100	153	7.85
PayPay銀行	860	77	9.83	949	89	10.34	1,238	289	30.45
イオン銀行	5,526	△936	△14.48	4,799	△727	△13.15	4,361	△438	△9.12

図表12 【参考】国内銀行および信用金庫のカードローン等の推移

(単位：億円、%)

	202003			202103			202203		
	対201903		増減率	対202003		増減率	対202103		増減率
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
国内銀行	55,332	△1,732	△3.03	50,009	△5,323	△9.62	48,018	△1,991	△3.98
信用金庫	6,106	△138	△2.21	5,244	△862	△14.11	5,012	△232	△4.42

図表13 預金利息および利回りの状況

(単位：百万円、%、ポイント)

	預金利息				預金利回り		
	202103	202203	増減		202103	202203	増減
			増減	増減率			
楽天銀行	3,409	4,648	1,239	36.34	0.07	0.06	△0.01
住信SBIネット銀行	3,478	2,983	△495	△14.23	0.05	0.04	△0.01
ソニー銀行	3,529	2,907	△622	△17.62	0.12	0.09	△0.03
auじぶん銀行	1,961	2,317	356	18.15	0.11	0.11	0.00
PayPay銀行	111	91	△20	△18.01	0.01	0.00	△0.01
イオン銀行	2,198	1,865	△333	△15.15	0.05	0.04	△0.01

(2) 貸出金利息および利回り

貸出金利息の増減状況については、楽天銀行およびイオン銀行以外は増加している。

貸出金利回りについては、全行で低下している。金利の低い住宅ローン等の残高がカードローン等を大きく上回って増加していることによるものと推測される。

なお、貸出金利回りを比較すると、住信SBIネット銀行およびソニー銀行が他行と比較して低くなっている。

住信SBIネット銀行については、貸出金の約82%が住宅ローンであることに加え、政府等向け貸出が約10%あること、ソニー銀行については、貸出金の約99%が住宅ローンであることによるものと思われる。

貸出金利息の額を地方銀行と比較すると、イオン銀行は803億円で5位相当、楽天銀行は448億円で16位相当となり、預金、貸出金の規模だけでなく、貸出金利息の規模も地方銀行に匹敵する水準となっている（図表14、15）。

図表14 貸出金利息および利回りの状況

(単位：百万円、%、ポイント)

	貸出金利息				貸出金利回り		
	202103	202203	増減	増減率	202103	202203	増減
楽天銀行	45,371	44,883	△488	△1.07	3.46	1.92	△1.54
住信SBIネット銀行	33,638	34,469	831	2.47	0.79	0.70	△0.09
ソニー銀行	20,982	25,198	4,216	20.09	0.97	0.96	△0.01
auじぶん銀行	29,830	32,070	2,240	7.50	2.16	1.96	△0.20
PayPay銀行	10,442	14,096	3,654	34.99	8.92	4.69	△4.23
イオン銀行	84,011	80,328	△3,683	△4.38	3.70	3.30	△0.40

図表15 地方銀行との比較

(単位：百万円)

	貸出金利息		貸出金利息
1 横浜銀行	121,041	13 足利銀行	46,921
2 千葉銀行	103,378	14 第四北越銀行	45,406
3 福岡銀行	99,256	15 中国銀行	45,162
4 静岡銀行	97,979	楽天銀行	44,883
イオン銀行	80,328	16 京都銀行	44,113
5 西日本シティ銀行	77,121	17 七十七銀行	42,302

(備考) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」により計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

5. 顧客属性の状況

決算参考資料に年齢別の顧客属性が掲載されている住信SBIネット銀行、楽天銀行およびPayPay銀行の顧客属性を見ると、40代以下の割合が66～71%と高くなっており、若年層の顧客獲得が進んでいる。

また、楽天銀行の地域別の顧客属性を見ると、関東圏だけに集中しているわけではなく、全国の人口分布に応じた顧客分布となっており、全国的に幅広く顧客を獲得している(図表16、17)。

6. 顧客獲得戦略および中長期目標

インターネット専門銀行等は口座開設の手軽さ、インターネット取引の利便性、高い預金金利、低い手数料、低金利住宅ローンなど

をセールスポイントとするとともに、グループ内の商品・サービスを総合的に提供する仕組みを構築することで、利用者の利便性をさらに高めて顧客の獲得、囲い込みを進めている。以下、複数行で見られる代表的な施策、特徴的な施策(住信SBIネット銀行)および中長期目標(楽天銀行)について記述する。

(1) 預金

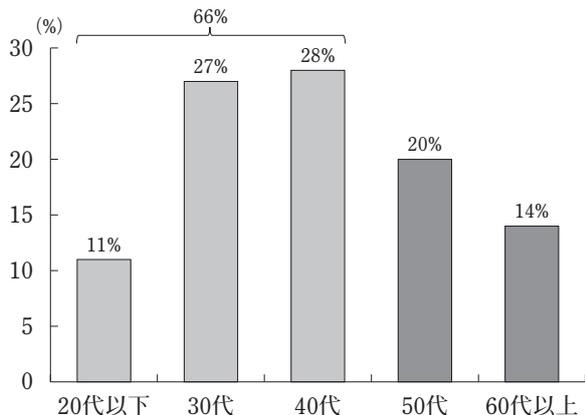
預金については、基本的に都市銀行等と比較して高い金利設定としている場合が多い。また、顧客のサービス利用状況に応じて金利の上積みを行っている。

例えば、楽天銀行では、楽天カードのカード利用額の引落しがある場合など、auじぶん銀行では、auPAYアプリとの連携、auPAYカードの引落しなどで金利が上積みされる^(注2)。

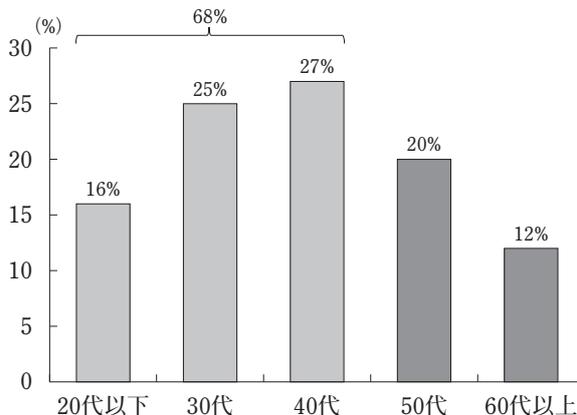
(注)2. 優遇内容は10月24日時点のもの

図表16 顧客属性（年齢分布）の状況

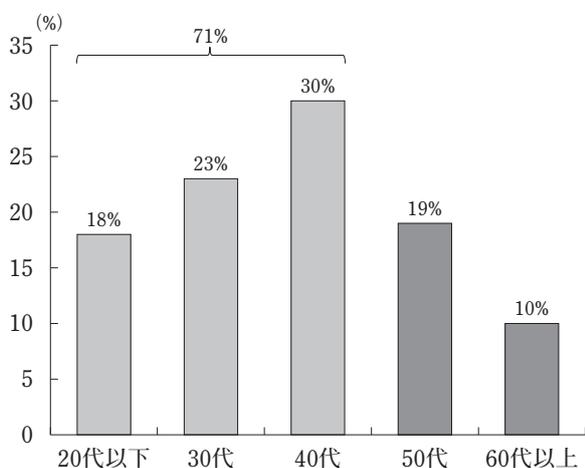
住信SBIネット銀行



楽天銀行

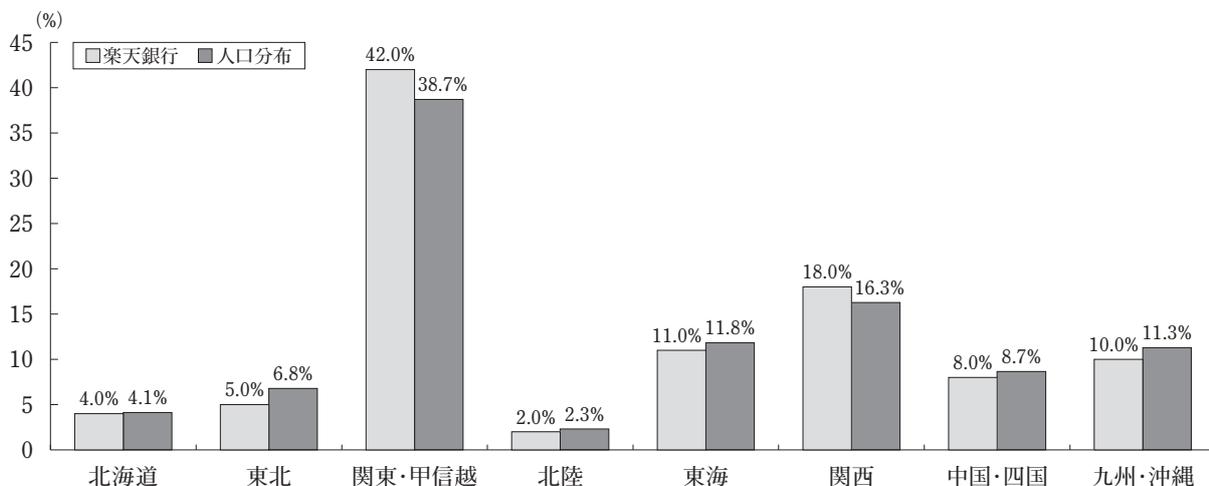


PayPay銀行



(備考) 計数は2022年3月末現在

図表17 顧客属性（地域分布）の状況



(備考) 楽天銀行の計数は2022年3月末現在。人口分布は「人口推計（2021年10月1日現在）」（総務省統計局）より計数を得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 貸出金

貸出金については、低金利の住宅ローンを提供することにより、若年層の集客を行うとともに、カードローンなどの利用を推進している。

また、住信SBIネット銀行では、インターネット取引だけではなく、専属代理店「ローンプラザ」を設置して住宅ローンの相談、申込みの受付を行い、顧客の獲得を図っている。

(3) ステージ設定、ポイント制度

顧客のサービス利用状況に応じたステージを設定し、ATM手数料無料回数、他行振込手数料無料回数の上積みなどの特典を設けている。さらに顧客囲い込みのためにサービス利用状況に応じてグループ内および提携先等で使用できるポイントの付与を行っている。

(4) 広告宣伝費

ディスクロージャー誌に経費の内訳が掲載されている5行（楽天銀行、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行）について見ると、多くの場合、広告宣伝費が物件費の内訳上位になっており、経費全体に占める割合も大手行（ディスクロージャー誌に経費の内訳として広告宣伝費の記載があった三井住友銀行、横浜銀行、福岡銀行）が1%台であるのに対して、平均で約14%に達している。インターネット専門銀行等は広告宣伝に力を入れることにより顧客獲得拡大を図っている。

(5) BaaS事業（住信SBIネット銀行）

住信SBIネット銀行は、パートナー企業の銀行代理業ライセンス取得をサポートし、銀行のサービス機能（融資・決済・預金機能）の中からパートナー企業の課題解決に必要なものを、FinTechを活用して提供、これにより各社の経済圏を包含する独自の経済圏を構築するとしている。

これまでに、JAL、ヤマダホールディングスなどとの協業が行われている。

例えば、JAL NEOBANKでは、口座を開設すると振込や外貨預金などの商品・サービスが利用でき、対象サービスの利用状況に応じてマイルも貯められる。

(6) 中長期ビジョン（楽天銀行）

楽天銀行は、2022年4月28日に公表した「楽天銀行株式会社 中長期ビジョン」において、事業拡大の方向性として、個人ビジネスでは、①「生活口座として利用される銀行」、②テクノロジーを活用した時間と場所を選ばない「安心・安全で便利な銀行」として従前のリアル店舗における取引をデジタル化することを、法人ビジネスでは、①「取引先企業の規模にかかわらず全ての取引先に利便性を提供する銀行」、②「企業経営者のパートナーになる銀行」を目指し、本邦金融市場におけるシェア拡大を進めるとしている。そのうえで、2027年3月期の計数目標として口座数約2,500万口座、預金約20兆円を掲げている。

〈参考資料〉

- ・ 各行および関連会社HPの記載内容
- ・ 各行および関連会社HP掲載のディスクロージャー誌、決算参考資料等
- ・ 全国銀行協会HP掲載の全国銀行財務諸表分析
- ・ 城田真琴『エンベデッド・ファイナンスの衝撃』東洋経済新報社（2021）

「信金中金月報掲載論文」募集における査読付論文

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

ここに掲載した査読付論文は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が、大学に籍を置く学者・大学院生を対象として2003年11月より募集している「信金中金月報掲載論文」に応募のあった論文で、編集委員会が委嘱した審査員による審査を経て、編集委員会が一定のレベルに達しているものと認め、信金中金月報への掲載を決定したものである。

当論文募集の対象分野は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野としており、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もってわが国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としている。

また、当論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴点としている。

【査読付論文に係る留意点】

- ・ 審査員による審査および編集委員会における掲載可否の決定は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所および応募論文の関係者等が関与しない形で、独立性、客観性、公平性を確保し厳正に行われている。
- ・ 応募のあった時点から当月報掲載までには一定の時間の経過がある。
- ・ 掲載した論文の文責は執筆者にある。

(参考) 「信金中金月報掲載論文」募集要項 (一部抜粋)

テーマ	募集する論文の分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」、「中小企業」、「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、具体的には、当該分野における理論的、実証的、実務的、法制的、歴史的の研究の論文とします。
応募資格	原則として、大学に籍を置く学者・大学院生とします。 なお、応募資格を有する方による共同執筆も可とします。
応募論文の扱い	編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会において「信金中金月報」への掲載可否を決定します（審査員の氏名、審査内容に関するお問い合わせには応じません）。また、掲載可とされた論文（以下「掲載論文」という。）は、当研究所ホームページにも掲示します。 なお、掲載論文の著作権は当研究所に帰属します。
編集委員会	編集委員会は次の委員で構成します。（敬称略、順不同） 委員長 地主 敏樹 関西大学 総合情報学部教授 副委員長 藤野 次雄 横浜市立大学名誉教授 委員 打田委千弘 愛知大学 経済学部教授 委員 永田 邦和 長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授 委員 村上 恵子 県立広島大学 地域創生学部教授
募集方法等	締め切りを定めない随時募集

・ 詳しくは、当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等を参照

経営的人的資本が中小企業の業績に与える影響の検証

— 創業希望者・経営者教育の受講経験と金融リテラシーを中心として —

大阪公立大学 経営学研究科・商学部

准教授 北野 友士

四天王寺大学 経営学部

准教授 山崎 泉

(キーワード) 中小企業、経営的人的資本、金融リテラシー、経営者教育、起業家教育

(要 旨)

大企業と比較して経営資源が乏しい中小企業にとって、経営者個人の能力（経営的人的資本）は企業業績に大きな影響を与えていると考えられる。筆者らは中小企業経営者1000人を対象にしてWebアンケート調査を行い、経営者の意欲や能力が企業業績に与える影響を検証した。特に着目したのは、意欲という面では起業家や経営者向けのセミナー等の受講経験であり、能力という面では中小企業経営者に求められる金融リテラシーである。検証の結果、まず経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験のない回答者や、補助金に紐づいた経営指導の受講経験のある回答者について、相対的に企業業績が良くないことが統計的に有意な水準で認められた。ただし、補助金に紐づいた経営指導については赤字に転落した経営者が立て直しのために受講している可能性もあり、補助金の目的に応じた効果の測定が求められるのだろう。また中小企業経営者の金融リテラシーと企業業績との関係については、月次の決算書の作成、余裕資金の有価証券での運用、中期経営計画の策定、資本構成への意識、保険等を活用したリスク対応など、多くの項目で有意にポジティブな影響が認められた。さらに、経営者・創業希望者向けセミナー等の受講経験の方が未受講者よりも全般的に金融リテラシーが高いことも統計的に有意な水準で確認できた。以上の分析結果より、中小企業の経営的人的資本の観点から、金融リテラシーの向上および経営者教育プログラムの普及の重要性が示唆される。

I. はじめに

少子高齢化と人口減少が重くのしかかっているわが国の経済にとって、生産性の向上、とりわけ労働生産性の向上は喫緊の課題といえる。しかしながら、中小企業白書は大企業の労働生産性がリーマンショック後の急激な落ち込みから総じて回復傾向にあるのに対して、中小企業の労働生産性が一貫して横ばいで推移しており、付加価値の格差が広がり続けていると指摘している（中小企業庁、2018）。一方で、中小企業庁（2018）は従業員数、付加価値額ともに増加させながら、従業員数の伸び率以上に付加価値額の伸び率が上回っている状態を「効率的成長」と定義し、アンケート調査に基づいて「効率的成長」を遂げている中小企業を分析している。その分析によると、「効率的成長」を遂げている企業は、「非効率的成長」をしている企業と比較して、IT投資や研究開発投資、人材育成、アウトソーシングに取り組んでいる比率が高かったという。そのうえで、取締役会の開催や、経営計画の策定、管理会計の取り組み、などの影響を指摘している（中小企業庁、2018）。

一般的に、取締役会の開催はコーポレートガバナンス、経営計画の策定は経営戦略、管理会計の取り組みは意思決定に有用な内部会計情報の活用、という形で別個に論じられる問題である。しかしながら、筆者らなりに解釈すると、大企業と比較して経営資源が限ら

れる中小企業については、経営者個人の能力と意欲（経営的人的資本^(注1)）がコーポレートガバナンスや、経営計画、管理会計などの取り組みに重要な影響を与えているのではないだろうか。筆者らは中小企業経営者が経営者としての能力を身に付ける事前的な機会が非常に限られており、経営者に対する教育機会の提供が必要ではないかという問題意識に立って研究を進めてきた（北野、2017；北野・山崎、2018；北野、2019；山崎・北野、2020）。ただし、筆者らの従来の研究は事例研究の域を出していない。

そこで本稿では、より幅広い経営者に対してWebアンケート調査を実施し、経営者の意欲や能力など、経営的人的資本が中小企業の業績に与える影響について検証する。検証にあたって特に注目するのは、経営者の意欲という面では起業家や経営者向けのセミナー等の受講経験、経営者の能力という面では金融リテラシーにそれぞれ着目する。起業家や経営者向けのセミナーに着目するのは、創業経営者もしくは後継経営者としての事前準備、あるいは現役経営者としての継続研修と位置付けることができるからである。また特に中小企業経営者向けの金融リテラシーに着目するのは、後述するように、海外において中小企業経営者のコンピテンシーとしての金融リテラシーの考え方が確立してきているからである。第2節では先行研究をとりあげ、本稿の問題意識を明確化する。第3節では筆者ら

(注)1. 経営的人的資本とは会社を経営する能力であり、managerial capital の訳である。北野（2019）など筆者らのこれまでの研究では経営資本と訳していたが、Shimada and Sonobe（2018）の訳を参考にして、本稿でも経営的人的資本とする。

が実施したアンケート調査の概要と結果を述べる。第4節ではアンケート結果を分析する。第5節では本稿の内容をまとめるとともに、今後の課題等についても触れる。

II. 先行研究と本稿の問題意識

本節では、経営者教育の効果や中小企業経営者の金融リテラシーと企業業績等との関係などに関連した先行研究をとりあげ、本稿の問題意識を明確化する。

1. 先行研究

新しい産業を創出する担い手としての起業家への期待と注目は、先進国に共通するものといえる。EU諸国において検証したところ、起業家教育の実施は若い世代の起業願望に影響を与えていた (Saraiva and Gabriel, 2016)。実際、オランダにおける起業家教育プログラムの効果も実証されている (Rauch and Hulsink, 2015)。一方で、従来の起業家教育に関する研究が系統だった有効なプログラムを欠いており、起業家の選択した事業や起業家自身のバックグラウンドが企業業績に与える影響も指摘されている (Brown and Hanlon, 2016)。また起業家教育については、従来の教育パラダイムを刷新することが求められているとの指摘もある (Kyrö, 2015)。さらにフランスでの起業家教育については、効果がないか、むしろマイナスだったとの研究も報告されている (Fayolle and Gailly, 2015)。起業家教育の成果については、開業率の向上もしくは創業者数の増加と、創業企業の質の

いずれをより重視するかを含めて、各国の実情を踏まえたうえで、有効なプログラムを構築し、その効果を検証することが求められているといえる。

ところで、自ら創業した経営者にしても、何らかの形で事業を承継して後継者となった経営者にしても、経営環境が変化するなかで経営者としての知識や能力をアップデートしていく必要があるだろう。ケニアでは、若い女性創業者向けに地元の創業成功者を紹介するメンターシップを実施した結果、何も受講しなかった経営者と比較して利益が増加したとの研究成果が報告されている (Brooks *et al.* 2018)。創業間もなく経営資源の乏しい企業や中小企業にとって、経営的人的資本は企業業績に重要な影響を与えることが想定できる。また中米やカリブ海地域においても、日本式のカイゼンに関するトレーニングを管理層に対して施し、労働条件の改善や企業パフォーマンスの向上に効果があったという報告がなされている (Shimada and Sonobe, 2018)。

そして近年、起業家教育あるいは（特に中小企業の）経営者教育のコンテンツとして注目を集め始めているのが、中小企業経営者のための金融リテラシーである。イタリア銀行のヴィスコ総裁は、より高度な金融教育の実施が中小企業の技術革新や、経営スキル、ガバナンスに影響を与える可能性を指摘している (Visco, 2015)。またOECDも、中小企業経営者や潜在的な起業家に対する金融教育の効果に着目し始めている (Atkinson, 2017)。これらの動きを踏まえて、OECD (2018) は

中小企業経営者に求められる金融リテラシーのコア・コンピテンシーを設定した。OECD (2018) は中小企業経営者に求められる金融リテラシーのコア・コンピテンシーの柱として、「A. 金融サービスの選択と利用」、「B. 金融および事業の管理と計画」、「C. リスクと保険」、「D. 金融情勢」、という4つを挙げている。

それでは実際に、中小企業経営者の金融リテラシーが企業経営に与えた影響はどうか。ボスニア・ヘルツェゴヴィナでの研究では、18歳から35歳までの若手経営者について、金融教育プログラムを施す処置群と、何もしない対照群とに分けて検証し、教育プログラムが投資や貸出条件に影響を与えることを実証した (Bruhn and Zia, 2011)。なお同研究によると、教育プログラムの実施前に金融リテラシーが高かった創業者は、より業績を改善する傾向がみられたという。またドミニカ共和国での研究では、個人事業主について、企業の口座と個人の口座を分けるなどの金融上の意思決定に関する経験則を学ぶプログラムの受講者、標準的な会計教育プログラムの受講者、何も受講しないものに分けて検証し、金融上の経験則を学んだ受講者が企業業績等を改善させる傾向を実証している (Drexler *et al.* 2014)。その他、経営者が月次決算書を作成しているかなどで金融リテラシーを定義し、企業業績との正の関係を実証した研究 (Adomako and Danso, 2014) や、マイクロファイナンス利用者である女性起業家のエンパワーメントへの寄与を実証した研

究 (Bijli, 2012) も報告されている。

以上のように、起業家教育については各国の実情を踏まえた教育プログラムが求められているといえる。また経営者教育については未だに研究蓄積は十分とはいえ、ほとんどが途上国を中心とした事例研究にとどまっている。しかしながら、OECDが中小企業経営者に求められる金融リテラシーのコア・コンピテンシーを設定したように、金融リテラシーの向上を軸とした教育プログラムを構築する基盤は整備されてきている。Atkinson (2017) は、多くの国で中小企業が企業の大半を占め、雇用を創出し、国民所得に対して大きく貢献していることを指摘したうえで、中小企業が税負担や、金融市場へのアクセスの困難さ、支援策等の欠如など、さまざまな困難に直面しており、中小企業経営者に対する金融教育がそれらの課題の克服に寄与する可能性に言及している。

2. 本稿の問題意識

前項で確認したとおり、わが国の実情にあった起業家向け、あるいは中小企業経営者向けの教育プログラムを構築し、その効果を検証することが求められている。わが国においても、Dore *et al.* (2020) が小規模事業者経営改善融資(マル経融資)を受けた企業を処置群、受けていない企業を対照群として業績を比較し、マル経融資が従業員数や、総資産、有形固定資産などの増加という形で、中小企業の成長にプラスの影響を与えていることを

明らかにした^(注2)。ただし、Dore *et al.* (2020) は、労働生産性やROAなどの指標の改善は長期的に継続しなかったことも指摘している。本稿の視点からは資金を有効に活用できる金融リテラシー向上の重要性が示唆される。また家森・北野(2017)の調査では、わが国の中小企業経営者の34%が経営者になるための事前の準備を全くしていなかった。一方で、家森・尾島(2019)は、創業経営者の金融リテラシーと経営状況との関係を考察し、金融リテラシーの高い経営者ほど計画的に経営を行っており、企業業績に好ましい影響を及ぼしている可能性を指摘した。さらに家森・北野(2017)や家森・海野(2019)では、経営者の能力や金融リテラシーが企業の業績に影響を及ぼしている可能性を指摘している。

筆者らも中小企業経営者の金融リテラシーや経営者教育の効果に着目してきた。筆者らの調査では、中期経営計画の策定や自己資本比率の把握などの金融リテラシーが企業業績に影響を与えていた(北野・山崎、2018)。また地域金融機関による経営者向けの経営塾の事例研究に基づいて、経営者の意欲や能力が従業員数の増加や増収・増益につながることを見出した(北野・山崎、2018; 山崎・北野、2020)。ただし、筆者らのこれまでの研究は経営者教育に関する事例研究の域を出ていない上、経営者教育の提供や、コンピテンシーとしての金融リテラシーが中小企業の

業績に与えた影響について、十分に実証できていない。そこで本稿ではWebアンケート調査に基づいて、中小企業経営者の経営者教育の受講経験や、コンピテンシーとしての金融リテラシーが企業業績に与える影響について検証する。

Ⅲ. アンケート調査の内容と結果

本節では筆者らが実施したアンケート調査の内容と結果を概観し、次節につなげる。

1. アンケート調査の内容

まず本稿で実施したアンケート調査について確認する。本調査は、楽天インサイト株式会社にWebモニター登録している男女1000人の中小企業経営者を対象にして、2021年9月22日～24日の期間で実施した。調査内容は、過去3期(2018～2020年)の業績および当期(2021年)の業績見通し、経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験、中小企業経営者向けの金融リテラシーのコア・コンピテンシーを念頭に置いた財務活動の実態、という3つの項目である。

アンケート調査を実施する際には、(1) 常用労働者数が100人以上1000人未満の中小企業の経営者である、(2) 常用労働者数が10人以上100人未満の中小企業の経営者である、(3) 常用労働者数が10人未満の中小企業の経営者もしくは個人事業主である、(4) (1)～(3)に該当しない、という質問によってスクリーニング

(注)2. 小規模事業者経営改善融資(マル経融資)は、商工会議所の経営指導を受けることを条件とした融資であるため、マル経融資の効果には経営者教育の効果が含まれる。

を行い、(1)から(3)を選択した回答者のみ、その後の質問にも回答してもらった^(注3)。

回答者の属性は、**図表1**のとおりである。まず回答者の性別については、男女の過度な偏りを避けるため、Webアンケート実施に際し、

あらかじめ100人以上150人以内の女性回答者の確保を依頼した結果を反映している^(注4)。

また企業規模については100人以上1000人未満の中企業は4%にとどまり、10人以上100人未満の小企業が21.6%、10人未満の零細企

図表1 回答者の属性

性別	男性	女性	合計			
	850	150	1,000			
	85%	15%	100%			
企業規模	100-999人	10-99人	10人未満	合計		
	40	216	744	1,000		
	4.0%	21.6%	74.4%	100%		
業種	農業、林業、漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
	14	1	108	87	5	53
	1.4%	0.1%	10.8%	8.7%	0.5%	5.3%
	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	物品賃貸業	宿泊業
	30	149	34	112	4	5
	3.0%	14.9%	3.4%	11.2%	0.4%	0.5%
	飲食店	持ち帰り・配達飲食サービス業	教育、学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	学術研究、専門・技術サービス業
	17	0	22	59	7	63
	1.7%	0.0%	2.2%	5.9%	0.7%	6.3%
	生活関連サービス、娯楽業	広告業	その他のサービス業	上記のいずれにも該当しない業種	合計	
29	14	138	49	1,000		
2.9%	1.4%	13.8%	4.9%	100%		
年齢	平均値	最小値	最大値			
	56.33	30	80			

(出所) 筆者作成

(注)3. 中小企業基本法では、例えば製造業であれば資本金もしくは出資金の額が3億円以下、または従業員の従業員数が300人以下、という形で業種別に資本金や出資金もしくは従業員数で中小企業が定義されている。しかしながら、近年は中小企業に認められた税制上の優遇措置を受けるために減資等を行うケースもみられる。布袋他(2020)は、実証分析に基づいて外形標準課税の導入以降、中小法人税制が新設もしくは改正される度に、資本金1億円以下に減資する法人が増加したことを指摘している。そのため本稿での調査では、賃金構造基本統計調査における企業規模の定義を参考にして、従業員数1000人以上の大企業を除外する形で、100人以上1000人未満の中企業、10人以上100人未満の小企業、従業員10人未満の零細企業もしくは個人事業主を調査の対象とした。

(注)4. 帝国データバンク(2020)では、女性社長の割合は8.0%となっており、本稿の女性経営者の15%という比率は2倍近い割合になっていて、やや実態から乖離しているのかもしれない。ただし、帝国データバンクの調査は個人事業主を対象にしているため、個人事業主を含めた場合の女性経営者の割合は明確ではない。**図表1**には載せていないが、本稿の調査に関して企業規模と回答者の性別を確認したところ、10人以上100人未満の小企業では男性経営者89.8%に対して女性経営者10.2%であったが、10人未満の零細企業もしくは個人事業主では男性経営者83.7%に対して女性経営者16.3%であった。個人事業主を対象に含めた場合は、女性経営者の割合は8.0%よりも高くなる可能性が示唆される。

業もしくは個人事業が74.4%を占めた。

さらに業種については、農林水産業が1.4%で、建設業と製造業の合計が20%程度、その他のサービス産業が7割以上を占めており、概ねわが国の産業構造を反映した構成となっている。最後に回答者の年齢については、平均値が56.33歳で最年少が30歳、最高齢が80歳となっている。東京商工リサーチの調査では、2020年12月末時点での全国の社長の平均年齢が62.49歳となっており、平均年齢が6歳ほど若いサンプルとなっている。なお紙幅に制約もあるため、**図表1**には掲載していないが、全国すべての都道府県から回答者を得ており、最も高い割合を占めたのは東京都の20.1%、最も低い割合となったのは鳥取県と島根県の0.1%であった^(注5)。

2. アンケート結果の概要

それでは、筆者らが実施したアンケート調査の結果を概観してみよう。まず回答者が経営している企業の過去3期(2018～2020年)の業績と、当期(2021年)の業績見通しについて**図表2**で確認する。なお筆者らは調査にあたって、中小企業の欠損法人の多さを鑑み、中小企業経営者が必ずしも利益の最大化を目

指しておらず、実際の損益計算においては、節税等の目的で大きな黒字を出さず、ゼロもしくは小幅な赤字を目指しているのではないかと考えた。たとえば、八塩(2020)はオーナー兼経営者が税率の低いカテゴリーへ所得を移して税負担を軽減する「インカム・シフティング」の問題を分析している^(注6)。そこで本調査では「黒字」、「小幅な黒字」、「ほぼ損益ゼロ」、「小幅な赤字」、「赤字」、「開業前もしくはわからない」という選択肢を用意した^(注7)。

それでは**図表2**で過去の各期の業績を確認してみよう。3期前の2018年には22.1%の企業が「黒字」を選んでおり、「小幅な黒字」と「ほぼ損益ゼロ」と「小幅な赤字」の合計が56.5%、「赤字」が13.7%、「開業前もしくはわからない」が7.7%となっている。2期前の2019年には「黒字」が21.1%、「小幅な黒字」と「ほぼ損益ゼロ」と「小幅な赤字」の合計が56.9%、「赤字」が16.3%、「開業前もしくはわからない」が5.7%となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前は、およそ20%強の企業が黒字で、56%強の企業が小幅な黒字から小幅な赤字の間におさまり、15%前後が赤字という結果である。こ

(注)5. 念のため、本調査のサンプルについて、令和元年の経済センサスとの比較を示しておこう。まず業種について、経済センサスでは、農林漁業が1.6%、建設業が10.7%、製造業が4.3%となっており、本稿のサンプルと似たような分布となっている。主なサービス業についても経済センサスでは、情報通信業4.3%、卸売業・小売業17.3%、不動産・物品賃貸業13.5%、医療・福祉7.5%などはほぼ似たような分布になっている。ただし、経済センサスでは宿泊業・飲食サービス業が7.3%を占めているのに対し、本調査では2.2%にとどまっている。調査期間が新型コロナウイルス感染症のいわゆる第5波に見舞われ、19都道府県に緊急事態宣言、8県にまん延防止措置が発出されていた時期であり、宿泊業・飲食業を営む経営者からは回答を得にくい状況であったのかもしれない。また全国の事業所数に対する各都道府県の割合について、経済センサスでは東京都の割合が14.3%となっており、本調査データのサンプルは都市部での割合がやや高く出ている。ただし、経済センサスにおいても鳥取県の0.4%と島根県の0.6%が全国で最も割合の低い2県となっており、概ね似たような地域分布になっている。

(注)6. なお八塩(2020)は、近年の法人税率の引き下げを背景として、個人所得から法人所得へのインカム・シフティングの問題を取り上げている。また布袋他(2020)では、中小企業向けの優遇税制が租税回避を誘発するとともに、企業の成長を阻害する可能性を指摘している。さらに中小企業の報告利益について分析した金・安田(2017)は、利益調整の動機が必ずしも明確ではないとしながら、中小企業が損失回避を目的にわずかな黒字を計上する利益調整を行っている可能性を指摘している。

(注)7. 「小幅な黒字」や「小幅な赤字」については回答者の主観が入る選択肢であるが、税負担と赤字の両方を回避したいというジレンマを抱える経営者にとって、損益分岐からのプレとして用意した選択肢である。

図表2 過去3期の最終損益と当期の見通し

		黒字	小幅な黒字	ほぼ損益ゼロ	小幅な赤字	赤字	開業前 もしくは わからない	合計
(1) 3期前 (主に2018年)	n	211	299	138	128	137	77	1,000
	%	21.1	合計	13.8	12.8	13.7	7.7	100.0
(2) 2期前 (主に2019年)	n	211	275	146	148	163	57	1,000
	%	21.1	27.5	14.6	14.8	16.3	5.7	100.0
(3) 前期 (主に2020年)	n	183	270	120	140	257	30	1,000
	%	18.3	27.0	12.0	14.0	25.7	3.0	100.0
(4) 当期見通し (主に2021年)	n	163	253	144	140	262	38	1,000
	%	16.3	25.3	14.4	14.0	26.2	3.8	100.0

(出所) 筆者作成

れに対し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1期前の2020年は「黒字」が18.3%、「小幅な黒字」と「ほぼ損益ゼロ」と「小幅な赤字」の合計が53.0%、「赤字」が25.7%、「開業前もしくはわからない」が3.0%となっており、赤字に転落した企業が10%程度増加している。さらに当期(2021年)の業績見通しについては、「黒字」が16.3%、「小幅な黒字」と「ほぼ損益ゼロ」と「小幅な赤字」の合計が53.7%、「赤字」が26.2%、「開業前もしくはわからない」が3.8%となっており、黒字企業の減少と赤字企業の増加の傾向が続いている。「黒字」もしくは「小幅な黒字」の合計の割合で見ると、2018年には52%であったが、2019年には48.6%、2020年には45.3%となっており、当期の業績見通しでは41.6%

にとどまっている。逆に「赤字」もしくは「小幅な赤字」の合計の割合で見ると、2018年には26.5%であったが、2019年には31.1%、2020年には39.7%へと増加し、当期の業績見通しでは40.2%に至っている^(注8)。

次に図表3で経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験について確認してみよう。図表3のとおり、71.9%の回答者が「経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことはない」を選んだ。経営者になるための事前準備や経営者になった後の能力向上の機会が、必ずしも創業希望者や経営者向けのセミナーのような形である必要はないが、系統だったプログラムを学んだ経験のある経営者が3割にも満たない可能性があることを意味する。なお起業家教育の受講経験者は10.8%、

(注)8. 国税庁が発表している赤字法人(欠損法人)の割合は2018年が62.1%、2019年が61.6%であり、それと比較すると本調査のサンプル企業の赤字割合は「ほぼ損益ゼロ」という回答を含めたとしても15~20%程度低い割合である。この違いを生む要因について、1つは節税対策等によって課税所得計算上はマイナスにシフトさせるという行動が考えられる。また既述のとおり、本調査の回答者は東京商工リサーチの調査と比較すると平均年齢が若いなど、相対的に業績の良い回答者からの回答を得られている可能性もある。

図表3 経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験

質問項目	n	%
(1) 商工会議所等の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある	86	8.6
(2) 銀行や信用金庫等の金融機関の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある	52	5.2
(3) 補助金等の助成を受ける際に経営指導を受けたことがある	70	7.0
(4) 商工会議所等が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある	93	9.3
(5) 銀行や信用金庫等の金融機関が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある	79	7.9
(6) その他何らかの経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある	154	15.4
(7) 経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことはない	719	71.9
全体	1,000	100.0
(1) か (2) あるいは両方という起業家教育の受講経験者	108	10.8
(3) ~ (6) のいずれか、もしくは複数という経営者教育の受講経験者	239	23.9
(1) ~ (6) のいずれか、もしくは複数という起業家・経営者教育の受講経験者	281	28.1

(出所) 筆者作成

(備考) 複数選択可 (ただし(7)を選択する場合を除く) の設問であるため、各項目の選択割合を合計すると100%を超える。

経営者教育の受講経験者は23.9%、起業家教育もしくは経営者教育の受講経験者は28.1%となっている。

それでは経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験のある経営者は、どのようなセミナーを受けているのであろうか。図表3のとおり、最も多かったのは「(6) その他何らかの経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」の15.4%であり、セミナー等の受講経験のある回答者の半分以上が選んだ計算になる。以下、多い順に「(4) 商工会議所等が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある」(9.3%)、「(1) 商工会議所等の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」(8.6%)、「(5) 銀行や信用金庫等の金融機関が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある」(7.9%)、「(3) 補助金等の助成を受ける際に経営指導を受けたことがある」(7.0%)、「(2) 銀行や信用金庫等の金融機関の創業希望者向けのセミナー

等を受講したことがある」(5.2%) となっている。商工会議所等や銀行、信用金庫等、補助金に紐づいた経営指導など、比較的メジャーなものとは筆者らが想定したセミナー等の受講者はそれぞれ1割にも満たない一方で、それ以外のセミナー等の受講者は15%以上となっている。その他のセミナーの内容は多岐にわたると思われるが、商工会議所や金融機関など比較的公的な性格の強いセミナーよりは、その他のセミナーの方が受講者にとって敷居が低い、もしくは個々の経営者のニーズに応えやすいのかもしれない。

本節の最後に財務活動の実態への回答結果を確認しながら、前述のOECDが設定した中小企業経営者向けの金融リテラシーのコア・コンピテンシーについても確認しておきたい。調査結果は図表4のとおりである。なお、調査項目と同コア・コンピテンシーとの関係を整理しておくとして、「A. 金融サービスの選択と利用」に対応する質問項目が (1)、(4)、

図表4 中小企業経営者の財務活動でみた金融リテラシーの強度

質問項目	n / %	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
(1) 個人の口座と事業用の口座を分別管理している	1,000	740	111	79	18	52
	100.0	74.0	11.1	7.9	1.8	5.2
(2) 月次の決算書を作成している	1,000	357	164	129	135	215
	100.0	35.7	16.4	12.9	13.5	21.5
(3) 中小企業向けIFRS (国際財務報告基準) を導入している	1,000	44	34	143	90	689
	100.0	4.4	3.4	14.3	9.0	68.9
(4) 余裕資金の一部を株式等の有価証券で運用している	1,000	53	74	92	79	702
	100.0	5.3	7.4	9.2	7.9	70.2
(5) 3年から5年程度の中期的な経営計画を策定している	1,000	96	189	250	173	292
	100.0	9.6	18.9	25.0	17.3	29.2
(6) 借入金と自己資本の割合や構成を意識している	1,000	262	242	209	92	195
	100.0	26.2	24.2	20.9	9.2	19.5
(7) これまでにメインバンクを変更したことがある	1,000	85	78	116	126	595
	100.0	8.5	7.8	11.6	12.6	59.5
(8) 保険等の活用によってさまざまなリスクへの対応を考えている	1,000	133	308	213	137	209
	100.0	13.3	30.8	21.3	13.7	20.9
(9) 中小企業向けの補助金等を積極的に活用している	1,000	104	207	205	155	329
	100.0	10.4	20.7	20.5	15.5	32.9
(10) クラウドファンディングを利用したことがある	1,000	21	12	68	55	844
	100.0	2.1	1.2	6.8	5.5	84.4

(出所) 筆者作成

(10)、「B. 金融および事業の管理と計画」に対応する質問項目が(2)、(5)、(6)、「C. リスクと保険」に対応する質問項目が(7)、(8)、「D. 金融情勢」に対応する質問項目が(3)、(9)である。

図表4で順に確認していくと、「(1) 個人の口座と事業用の口座を分別管理している」について「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」の合計（以下、「あてはまる」）は85.1%に達しており、やはり口座の分別管理という基本を押さえている経営者は多い。また「(2) 月次の決算書を作成している」について「あてはまる」を選んだ回答者が52.1%、「(6) 借入金と自己資本の割合や構成を意識

している」について「あてはまる」を選んだ回答者が50.4%、「(8) 保険等の活用によってさまざまなリスクへの対応を考えている」について「あてはまる」を選んだ回答者が44.1%となっており、これらの項目は相対的に意識が高い項目となっている。

逆に「(10) クラウドファンディングを利用したことがある」について「全くあてはまらない」と「あまりあてはまらない」の合計（以下、「あてはまらない」）は89.9%にのぼり、活用が進んでいないことがみてとれる。また「(3) 中小企業向けIFRS (国際財務報告基準) を導入している」や「(4) 余裕資金の一部を株式等の有価証券で運用している」、「(7) こ

れまでにメインバンクを変更したことがある」なども「あてはまらない」を選ぶ割合が多かった。「(5) 3年から5年程度の中期的な経営計画を策定している」と「(9) 中小企業向けの補助金等を積極的に活用している」については、「あてはまる」が30%前後、「あてはまらない」が47%前後となり、類似した分布となっている。全体的に口座の分別管理や資本構成など現有の資金に関する部分では積極的な姿勢がみられる一方で、クラウドファンディングの利用やIFRSの導入^(注9)、メインバンクの変更など新たな資金源についてはやや消極的な姿勢がみられる。また中期経営計画の策定と補助金の活用は一定の関連性があるのかもしれない。

以上、アンケート調査の結果について概観

してきた。次節ではアンケート結果について分析を加えたい。

IV. アンケート結果の分析

本節では筆者らが実施したアンケート調査の結果を踏まえて、中小企業における経営的人的資本が企業業績に与える影響について、企業の規模、経営者・創業希望者向けセミナー等の受講経験、金融リテラシーという3つの観点から検証を試みる。

1. 企業の規模が企業業績に与える影響の検証

まず企業規模と企業業績の関係について検証しておきたい。図表5は従業員数でみた企業の規模と過去3期(2018~2020年)の企業業績および当期(2021年)の業績見通しの関係

図表5 従業員数でみた企業規模と企業業績との関係

	過去3期(2018~2020)の業績***								合計	当期(2021年)の業績見通し***			合計		
	3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な黒字~ 小幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前もしく はわからない	黒字		損益 ゼロ近辺	赤字				
100-999人企業	n	10	6	3	12	2	6	1	40	10	19	8	37		
	%	25.0%	15.0%	7.5%	30.0%	5.0%	15.0%	2.5%	100.0%	27.0%	51.4%	21.6%	100.0%		
10-99人企業	n	47	27	26	87	8	19	2	216	61	120	31	212		
	%	21.8%	12.5%	12.0%	40.3%	3.7%	8.8%	0.9%	100.0%	28.8%	56.6%	14.6%	100.0%		
10人未満企業	n	61	44	77	324	88	125	25	744	92	398	223	713		
	%	8.2%	5.9%	10.3%	43.5%	11.8%	16.8%	3.4%	100.0%	12.9%	55.8%	31.3%	100.0%		
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962		
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%		
Pearsonのカイ2乗	値	70.255	自由度	12	漸近有意確率(両側)				0.000	値	43.842	自由度	4	漸近有意確率(両側)	0.000

(出所) 筆者作成

(備考1) ***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05, †:p<0.1 (以下の図表においても同じ)。

(備考2) 過去3期の業績について、「小幅な黒字」、「ほぼ損益ゼロ」、「小幅な赤字」を選んでいる場合は、ほぼ損益ゼロとみなして情報を集約している。たとえば「2期黒字」は3期間中2期間が黒字で、残りの1期間が「小幅な黒字」か「ほぼ損益ゼロ」、「小幅な赤字」、もしくは「赤字」であったことを意味する(以下の図表においても同じ)。

(備考3) 今期の業績見通しの分析にあたっては、「開業前もしくはわからない」を選んだ企業(38社)を除外し、また「小幅な黒字」、「ほぼ損益ゼロ」、「小幅な赤字」のいずれかを選んだ企業は「損益ゼロ近辺」として集約している(以下の図表においても同じ)。

(注)9. 柳澤(2015)は、中小企業によるIFRS導入のメリットの1つとして、海外の財務諸表利用者による理解の向上や、海外での資金調達のスムーズさを挙げている。

をまとめたものである。図表5のとおり、過去3期の業績については従業員数が多い企業ほど、「3期黒字」や「2期黒字」などの割合が最も高くなっており、逆に企業の規模が小さいほど「3期赤字」などの割合が高くなっている。また過去3期すべてで「小幅な黒字」、「ほぼ損益ゼロ」あるいは「小幅な赤字」のいずれかであった「3期すべて小幅な黒字～小幅な赤字」を選んだ割合をみると、「100-999人企業」では30%にとどまるが、「10-99人企業」では40.3%、「10人未満企業」では43.5%となっている。さらに企業規模と当期の業績見通しについても図表5で確認しておきたい。図表5のとおり、「黒字」を予想する割合は、「100-999人企業」では27.0%、「10-99人企業」では28.8%であるのに対し、「10人未満企業」では12.9%にとどまる。一方で、「赤字」を予想する割合は、「10人未満企業」の31.3%が最も多く、次いで「100-999人企業」の21.6%となり、最も低いのが「10-99人企業」の14.6%となっている。加えて、過去3期の業績でも、当期の業績見通しでも、企業規模が小さいほど業績を「損益ゼロ近辺」となっている傾向がみられる。

以上の分析結果から、企業規模が小さいほど節税等が目的化して、黒字ひいては付加価値の増加への意欲が低いのかかもしれない。他方で、新型コロナウイルス感染症による影響が長引くなかでは、大きすぎず小さすぎない企業の規模が有利であるのかかもしれない。なお、企業規模が企業業績に与えた影響を検証するため、カイ二乗の分析を行ったところ、

過去3期の業績、当期の業績見通しともに0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

2. 経営者・創業希望者向けセミナー等の

受講経験が企業業績に与える影響の検証

ここでは経営者・創業希望者向けセミナー等の受講経験が企業業績に与える影響について、まず図表6で過去3期の業績との関係を検証してみよう。図表6のとおり、「3期黒字」の割合が最も高いのは、「(4) 商工会議所等が開催する経営者向けセミナー等を受講したことがある」の17.2%であり、次いで「(2) 銀行や信用金庫等の金融機関の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」の15.4%、「(5) 銀行や信用金庫等の金融機関が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある」の15.2%、「(6) その他何らかの経営者・創業希望者向けセミナー等を受講したことがある」の13.6%と続いている。逆に「3期赤字」については「(3) 補助金等の助成を受ける際に経営指導を受けたことがある」の14.3%が最も高く、「(7) 経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことはない」の10.7%が続いている。また「3期すべて小幅な黒字～小幅な赤字」の割合については、相対的に創業希望者向けのセミナーの受講者が低く、経営者向けのセミナー受講者が高かったが、明確な傾向とはいえない。なお、各質問項目について該当するサンプルと、それ以外のサンプルについてカイ二乗の検定を行ったところ、「(1) 商工会議所等の創業希望者向けのセミナー等を受講したこと

図表6 経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験と過去3期の業績の関係

		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な黒字～ 小幅な赤字	3期赤字	黒字がなく 1期か2期 赤字	3期すべて 開業前もしくは わからない	合計
(1) 商工会議所等の創業希望者向けの セミナー等を受講したことがある †	n	9	14	6	36	7	13	1	86
	%	10.5%	16.3%	7.0%	41.9%	8.1%	15.1%	1.2%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		値	自由度	漸近有意確率 (両側)					
		11.472	6	0.075					
(2) 銀行や信用金庫等の金融機関の創業希 望者向けのセミナー等を受講したことがある	n	8	8	3	19	4	10	0	52
	%	15.4%	15.4%	5.8%	36.5%	7.7%	19.2%	0.0%	100.0%
(3) 補助金等の助成を受ける際に 経営指導を受けたことがある	n	2	8	8	26	10	14	2	70
	%	2.9%	11.4%	11.4%	37.1%	14.3%	20.0%	2.9%	100.0%
(4) 商工会議所等が開催する経営者向 けのセミナー等を受講したことがある	n	16	8	7	40	7	15	0	93
	%	17.2%	8.6%	7.5%	43.0%	7.5%	16.1%	0.0%	100.0%
(5) 銀行や信用金庫等の金融機関が開催する 経営者向けのセミナー等を受講したことがある	n	12	8	9	35	5	10	0	79
	%	15.2%	10.1%	11.4%	44.3%	6.3%	12.7%	0.0%	100.0%
(6) その他何らかの経営者・創業希望者 向けのセミナー等を受講したことがある	n	21	16	21	60	13	21	2	154
	%	13.6%	10.4%	13.6%	39.0%	8.4%	13.6%	1.3%	100.0%
(7) 経営者・創業希望者向けのセミナー 等を受講したことはない †	n	78	50	74	309	77	106	25	719
	%	10.8%	7.0%	10.3%	43.0%	10.7%	14.7%	3.5%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		値	自由度	漸近有意確率 (両側)					
		10.779	6	0.095					
全サンプル	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%

(出所) 筆者作成

(備考) 全サンプルの平均値よりも高い数値に対して網掛けをしており、また統計的に有意な差が認められた項目については、カイ二乗の統計量も記載している (図表7も同じ)。

がある」と、「(7) 経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことはない」について、それぞれ10%水準で統計的に有意な差が認められた。

次に図表7で経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験が、当期の業績見通しに与えた影響について確認してみよう。「黒字」を選んだ割合が最も高かったのは、「(6) その他何らかの経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」の22.4%であり、以下多い順に「(4) 商工会議所等が開催する経営者向けセミナー等を受講したことが

ある」(20.7%)、「(5) 銀行や信用金庫等の金融機関が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある」(19.2%)と続いている。逆に「赤字」の割合が高いのは、「(3) 補助金等の助成を受ける際に経営指導を受けたことがある」の31.4%、「(7) 経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことはない」(29.2%)となっている。ただし、「(6) その他何らかの経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」の「赤字」も23.0%と相対的に高く、商工会議所や金融機関以外の何らかの機関が開催するセミナー

図表7 経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験と当期の業績見通しの関係

		黒字	損益ゼロ近辺	赤字	合計
(1) 商工会議所等の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある †	n	12	58	16	86
	%	14.0%	67.4%	18.6%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		値	自由度	漸近有意確率 (両側)	
		5.366	2	0.068	
(2) 銀行や信用金庫等の金融機関の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある	n	8	33	11	52
	%	15.4%	63.5%	21.2%	100.0%
(3) 補助金等の助成を受ける際に経営指導を受けたことがある †	n	5	43	22	70
	%	7.1%	61.4%	31.4%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		値	自由度	漸近有意確率 (両側)	
		5.193	2	0.075	
(4) 商工会議所等が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある	n	19	56	17	92
	%	20.7%	60.9%	18.5%	100.0%
(5) 銀行や信用金庫等の金融機関が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある	n	15	49	14	78
	%	19.2%	62.8%	17.9%	100.0%
(6) その他何らかの経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある	n	34	83	35	152
	%	22.4%	54.6%	23.0%	100.0%
(7) 経営者・創業希望者向けのセミナー等を受講したことはない*	n	106	378	200	684
	%	15.5%	55.3%	29.2%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		値	自由度	漸近有意確率 (両側)	
		6.549	2	0.038	
全サンプル	n	163	537	262	962
	%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%

(出所) 筆者作成

の玉石混交ぶりが窺える。また「損益ゼロ近辺」の割合をみると、「(1) 商工会議所等の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」の67.4%が最も高く、以下順に「(2) 銀行や信用金庫等の金融機関の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」の63.5%、「(5) 銀行や信用金庫等の金融機関が開催する経営者向けのセミナー等を受講したことがある」の62.8%と続いている。なお、各質問項目について該当するサンプルと、それ以外のサンプルについてカイ二乗の検定を行ったところ、「(7) 経営者・創業希望者向

けのセミナー等を受講したことはない」については5%水準で、「(1) 商工会議所等の創業希望者向けのセミナー等を受講したことがある」と「(3) 補助金等の助成を受ける際に経営指導を受けたことがある」については10%水準で、それぞれ統計的に有意な差が認められた。

ここで企業規模と経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験との関係も確認してみよう。前掲の図表5で確認したとおり、従業員数でみた企業規模は企業業績に対して有意な影響を与えており、企業規模が小さい経

図表8 企業規模と経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験との関係

企業規模	n/%	受講経験あり	受講経験なし	合計
100-999人企業	n	21	19	40
	%	52.5%	47.5%	100.0%
10-99人企業	n	100	116	216
	%	46.3%	53.7%	100.0%
10人未満企業	n	160	584	744
	%	21.5%	78.5%	100.0%
合計	n	281	719	1,000
	%	28.1%	71.9%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗	値	63.2	自由度	漸近有意確率(両側)
			2	0.000

(出所) 筆者作成

営者ほど節税等が目的化して、黒字ひいては付加価値の増加への意欲が低い可能性を示唆していた。そうした経営者の意欲が経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講という形で表れているのかについて、検証した結果が図表8である。図表8のとおり、「100-999人企業」の経営者で52.5%、「10-99人企業」の経営者で46.3%が、何らかの起業家・経営者教育の「受講経験あり」を選んでいるのに対し、「10人未満企業」の経営者では、実に78.5%が全く「受講経験なし」と回答している。本稿の調査方法では、経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験があるから企業規模を大きくできるのか、企業規模が大きくなったから経営者教育等を受講する必要が生じたのかわからない。しかしながら、10人未満の小規模な企業にとどまる経営者には、事前準備としての起業家教育や、事後的な能力向上の機会である経営者教育を受講する意欲が低い傾向があることは指摘できる。

なお、企業規模と経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験との関係について、カイ二乗の検定を行ったところ、0.1%水準で有意に統計的な差が認められた。

それでは、経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験と企業業績との関係を分析した結果から何がいえるのであろうか。本稿における分析は調査手法の制約もあって、セミナー等の受講前後の経営パフォーマンスを比較するような厳密なものではなく、起業家教育や経営者教育の受講効果を直接計測することができているとは言い難い。しかしながら1つ確実に言えるのは、起業家教育もしくは経営者教育の受講経験のない経営者の企業のパフォーマンスが、過去3期の業績でも当期の業績見通しでも相対的に低いということである。またマル経融資のように補助金等の助成を受ける際の経営指導については、3期連続の赤字の割合が最も高く、かつ当期の業績見通しの赤字の割合も最も高いな

ど、回答者の企業業績が有意に低かった。ただし、2期黒字や1期黒字の割合も相対的に高いことから、コロナ禍の2020年以降に悪化した企業業績を立て直すために補助金を申請して経営指導を積極的に受けている経営者と、補助金に頼って経営努力が十分でない経営者が混在していることが推察される。さらに、従業員でみた企業規模と経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験との関係でも、従業員の少ない企業の経営者ほど受講経験がなかった。いずれにせよ、経営者の能力向上の意欲や、能力を向上させるための機会の確保の重要性が示唆される。

3. 中小企業経営者の金融リテラシーが企業業績に与える影響の検証

本節の最後に、中小企業経営者の金融リテラシーと企業業績との関係について検証して

みたい。図表9は、個人用と事業用の口座の分別管理と企業業績との関係をクロス集計したものである。まず過去3期の業績について、「3期黒字」の割合が最も高いのは「非常にあてはまる」を選んだ回答者の13.0%、次いで高いのが「全くあてはまらない」を選んだ回答者の11.5%となっており、両極端な結果となっている。この傾向は当期の業績見通しに関する「黒字」についても同様である。「3期黒字」から「1期黒字」を選んだ割合の合計でみれば「非常にあてはまる」を選んだ回答者が33%程度と相対的に高い割合となっており、個人の口座と事業用の口座との分別管理が企業業績にとって重要であることが読み取れる。また口座の分別管理について「あてはまる」を選んだ回答者は、「3期すべて開業前もしくはわからない」を選択した割合が1%台となっており、「あてはまらない」とい

図表9 口座の分別管理の実施と企業業績

個人の口座と事業用の口座を分別管理している	過去3期（2018～2020年）の業績 ***								合計	当期（2021年）の業績見通し			合計			
	3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字～小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない	黒字		損益ゼロ 近辺	赤字					
非常に あてはまる	n	96	61	93	304	72	104	10	740	136	397	186	719			
	%	13.0%	8.2%	12.6%	41.1%	9.7%	14.1%	1.4%	100.0%	18.9%	55.2%	25.9%	100.0%			
ややあてはまる	n	10	10	6	54	9	20	2	111	12	62	36	110			
	%	9.0%	9.0%	5.4%	48.6%	8.1%	18.0%	1.8%	100.0%	10.9%	56.4%	32.7%	100.0%			
どちらとも いえない	n	6	2	2	37	10	17	5	79	7	39	26	72			
	%	7.6%	2.5%	2.5%	46.8%	12.7%	21.5%	6.3%	100.0%	9.7%	54.2%	36.1%	100.0%			
あまりあて はまらない	n	0	1	2	8	2	2	3	18	2	12	3	17			
	%	0.0%	5.6%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%	16.7%	100.0%	11.8%	70.6%	17.6%	100.0%			
全くあて はまらない	n	6	3	3	20	5	7	8	52	6	27	11	44			
	%	11.5%	5.8%	5.8%	38.5%	9.6%	13.5%	15.4%	100.0%	13.6%	61.4%	25.0%	100.0%			
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962			
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%			
Pearsonのカイ2乗	値	77.834	自由度	24	漸近有意確率(両側)				0.000	値	43.842	自由度	4	漸近有意確率(両側)		0.141

(出所) 筆者作成

図表10 月次の決算書の作成と企業業績

月次の決算書を作成している	過去3期（2018～2020年）の業績 ***								当期（2021年）の業績見通し †			合計	
	3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字～小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない	合計	黒字	損益ゼロ 近辺	赤字		
非常に あてはまる	n	59	36	40	145	28	47	2	357	79	187	87	353
	%	16.5%	10.1%	11.2%	40.6%	7.8%	13.2%	0.6%	100.0%	22.4%	53.0%	24.6%	100.0%
ややあてはまる	n	15	13	25	73	13	24	1	164	26	96	40	162
	%	9.1%	7.9%	15.2%	44.5%	7.9%	14.6%	0.6%	100.0%	16.0%	59.3%	24.7%	100.0%
どちらとも いえない	n	12	7	11	60	12	21	6	129	12	71	37	120
	%	9.3%	5.4%	8.5%	46.5%	9.3%	16.3%	4.7%	100.0%	10.0%	59.2%	30.8%	100.0%
あまりあて はまらない	n	12	10	9	58	13	29	4	135	19	74	37	130
	%	8.9%	7.4%	6.7%	43.0%	9.6%	21.5%	3.0%	100.0%	14.6%	56.9%	28.5%	100.0%
全くあて はまらない	n	20	11	21	87	32	29	15	215	27	109	61	197
	%	9.3%	5.1%	9.8%	40.5%	14.9%	13.5%	7.0%	100.0%	13.7%	55.3%	31.0%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗	値	自由度	漸近有意確率（両側）							値	自由度	漸近有意確率（両側）	
	60.112	24	0.000							15.317	8	0.053	

(出所) 筆者作成

う回答者の15%以上と比べると非常に低い。本稿の調査方法では「開業前」と「わからない」が区別できないが、事業用の口座の分別管理ができていなければ、企業としての業績すら「わからない」という回答になるのであろう。なお、口座の分別管理の実施と企業業績との関係についてカイ二乗の検定を行ったところ、過去3期の業績について0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

次に図表10は、月次の決算書の作成と企業業績との関係をクロス集計したものである。過去3期の業績との関係をみると、「3期黒字」の割合が最も高く、「3期赤字」の割合が最も低いのが「非常にあてはまる」を選んだ回答者であり、月次の決算書の作成が企業業績にポジティブな影響を与えていることが示唆される。また月次の決算書を作成している企業ほど「開業前もしくはわからない」を

選ぶ傾向が低いことがみてとれる。さらに当期の業績見通しについても、概ね月次の決算書の作成が「黒字」に対してポジティブな影響を与えていることがみてとれる。なお、月次の決算書の作成と企業業績との関係についてカイ二乗の検定を行ったところ、過去3期の業績は0.1%水準で、当期の業績見通しは10%水準で、それぞれ統計的に有意な差が認められた。

続いて図表11で中小企業向けIFRSの導入状況と企業業績との関係について検証してみよう。過去3年間の業績について「3期黒字」の割合が最も高いのは、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の20.5%でやや突出しており、「3期赤字」の割合も低い。また当期の業績見通しについて「黒字」の割合が最も高いのも「非常にあてはまる」を選んだ回答者の26.2%でこちらも突出している。中小企業向

図表11 中小企業向けIFRSの導入状況と企業業績

中小企業向けIFRS (国際財務報告基準) を導入している		過去3期 (2018~2020) の業績							合計	当期 (2021年) の業績見通し †			合計
		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字~小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない		黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	
非常に あてはまる	n	9	5	6	19	2	3	0	44	11	21	10	42
	%	20.5%	11.4%	13.6%	43.2%	4.5%	6.8%	0.0%	100.0%	26.2%	50.0%	23.8%	100.0%
ややあてはまる	n	4	5	6	15	0	4	0	34	6	23	4	33
	%	11.8%	14.7%	17.6%	44.1%	0.0%	11.8%	0.0%	100.0%	18.2%	69.7%	12.1%	100.0%
どちらとも いえない	n	17	10	11	64	13	24	4	143	25	71	38	134
	%	11.9%	7.0%	7.7%	44.8%	9.1%	16.8%	2.8%	100.0%	18.7%	53.0%	28.4%	100.0%
あまりあて はまらない	n	12	11	7	45	7	8	0	90	15	59	15	89
	%	13.3%	12.2%	7.8%	50.0%	7.8%	8.9%	0.0%	100.0%	16.9%	66.3%	16.9%	100.0%
全くあて はまらない	n	76	46	76	280	76	111	24	689	106	363	195	664
	%	11.0%	6.7%	11.0%	40.6%	11.0%	16.1%	3.5%	100.0%	16.0%	54.7%	29.4%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗		値	自由度	漸近有意確率 (両側)					値	自由度	漸近有意確率 (両側)		
		32.785	24	0.109					13.892	8	0.085		

(出所) 筆者作成

けIFRSを導入している企業自体が少ないため十分な実証とは言い難いが、IFRSの導入は一定のポジティブな影響がありそうである。なお、IFRSの導入が企業業績に与える

影響についてカイ二乗の検定を行ったところ、当期の業績見通しについて10%水準ではあるが、統計的に有意な差が認められた。

次に図表12で余裕資金の有価証券での運

図表12 余裕資金の有価証券での運用と企業業績

余裕資金の一部を 株式等の有価証券で 運用している		過去3期 (2018~2020年) の業績 ***							合計	当期 (2021年) の業績見通し ***			合計
		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字~小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない		黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	
非常に あてはまる	n	16	4	4	16	10	3	0	53	21	19	12	52
	%	30.2%	7.5%	7.5%	30.2%	18.9%	5.7%	0.0%	100.0%	40.4%	36.5%	23.1%	100.0%
ややあてはまる	n	12	7	11	26	3	14	1	74	16	36	22	74
	%	16.2%	9.5%	14.9%	35.1%	4.1%	18.9%	1.4%	100.0%	21.6%	48.6%	29.7%	100.0%
どちらとも いえない	n	6	5	8	43	7	20	3	92	9	52	25	86
	%	6.5%	5.4%	8.7%	46.7%	7.6%	21.7%	3.3%	100.0%	10.5%	60.5%	29.1%	100.0%
あまりあて はまらない	n	13	12	5	39	5	5	0	79	19	47	12	78
	%	16.5%	15.2%	6.3%	49.4%	6.3%	6.3%	0.0%	100.0%	24.4%	60.3%	15.4%	100.0%
全くあて はまらない	n	71	49	78	299	73	108	24	702	98	383	191	672
	%	10.1%	7.0%	11.1%	42.6%	10.4%	15.4%	3.4%	100.0%	14.6%	57.0%	28.4%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗		値	自由度	漸近有意確率 (両側)					値	自由度	漸近有意確率 (両側)		
		61.114	24	0.000					34.584	8	0.000		

(出所) 筆者作成

図表13 中期経営計画の策定と企業業績

3年から5年程度の 中期的な経営計画を 策定している	過去3期（2018～2020年）の業績 ***								当期（2021年）の業績見通し ***				
	3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字～小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない	合計	黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	合計	
非常に あてはまる	n	23	14	13	31	8	6	1	96	33	41	21	95
	%	24.0%	14.6%	13.5%	32.3%	8.3%	6.3%	1.0%	100.0%	34.7%	43.2%	22.1%	100.0%
ややあてはまる	n	30	24	19	77	12	25	2	189	43	103	42	188
	%	15.9%	12.7%	10.1%	40.7%	6.3%	13.2%	1.1%	100.0%	22.9%	54.8%	22.3%	100.0%
どちらとも いえない	n	29	13	24	119	18	41	6	250	36	146	53	235
	%	11.6%	5.2%	9.6%	47.6%	7.2%	16.4%	2.4%	100.0%	15.3%	62.1%	22.6%	100.0%
あまりあて はまらない	n	14	11	23	75	12	36	2	173	21	94	56	171
	%	8.1%	6.4%	13.3%	43.4%	6.9%	20.8%	1.2%	100.0%	12.3%	55.0%	32.7%	100.0%
全くあて はまらない	n	22	15	27	121	48	42	17	292	30	153	90	273
	%	7.5%	5.1%	9.2%	41.4%	16.4%	14.4%	5.8%	100.0%	11.0%	56.0%	33.0%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗	値	自由度	漸近有意確率（両側）						値	自由度	漸近有意確率（両側）		
	87.918	24	0.000						44.053	8	0.000		

(出所) 筆者作成

用と企業業績との関係について検証してみよう。過去3期の業績について「3期黒字」の割合が最も高いのは、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の30.2%であり、かなり突出している。また当期の業績見通しについて「黒字」の割合が最も高いのも、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の40.4%であり、やはり突出している。ただし、「3期赤字」の割合が最も高いのも、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の18.9%となっている。筆者らなりに解釈すると、本業が好調で本当の余裕資金の一部で有価証券の運用をしている企業と、本業が不調で有価証券運用に依存せざるを得ない企業とが混在しているものと推察される。しかしながら、総じてみれば余裕資金を遊休資産とせず運用しようとするような金融リテラシーは、企業業績にもポジティブ

な影響を与えるのであろう。なお、余裕資金の有価証券での運用と企業業績との関係についてカイ二乗の検定を行ったところ、過去3期の業績、当期の業績見通しともに0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

続いて図表13で中期経営計画の策定と企業業績との関係についても検証してみよう。過去3年間の業績について「3期黒字」の割合が最も高いのは、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の24.0%であり、やや突出している。「2期黒字」の割合も含めて、中期経営計画の策定は企業業績にポジティブな影響を与えているものと思われる。また当期の業績見通しについても「黒字」の割合が最も高いのは、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の34.7%であり、やはり企業業績にポジティブな影響を与えている可能性が高い。新型コ

図表14 資本構成への意識と企業業績

借入金と自己資本の割合や構成を意識している		過去3期（2018～2020年）の業績 ***							合計	当期（2021年）の業績見通し ***			合計
		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字～小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない		黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	
非常に あてはまる	n	55	22	42	92	15	32	4	262	70	130	57	257
	%	21.0%	8.4%	16.0%	35.1%	5.7%	12.2%	1.5%	100.0%	27.2%	50.6%	22.2%	100.0%
ややあてはまる	n	27	24	26	105	15	42	3	242	43	139	58	240
	%	11.2%	9.9%	10.7%	43.4%	6.2%	17.4%	1.2%	100.0%	17.9%	57.9%	24.2%	100.0%
どちらとも いえない	n	12	14	14	99	30	33	7	209	18	118	61	197
	%	5.7%	6.7%	6.7%	47.4%	14.4%	15.8%	3.3%	100.0%	9.1%	59.9%	31.0%	100.0%
あまりあて はまらない	n	8	4	7	45	8	19	1	92	12	54	26	92
	%	8.7%	4.3%	7.6%	48.9%	8.7%	20.7%	1.1%	100.0%	13.0%	58.7%	28.3%	100.0%
全くあて はまらない	n	16	13	17	82	30	24	13	195	20	96	60	176
	%	8.2%	6.7%	8.7%	42.1%	15.4%	12.3%	6.7%	100.0%	11.4%	54.5%	34.1%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗		値	自由度	漸近有意確率(両側)					値	自由度	漸近有意確率(両側)		
		87.891	24	0.000					36.899	8	0.000		

(出所) 筆者作成

コロナウイルス感染症の影響で先行きを見通しにくい状況であっても、中期経営計画の策定は非常に重要なのであろう。なお、中期経営計画の策定と企業業績との関係についてカイ二乗の検定を行ったところ、過去3期の業績、当期の業績見通しともに0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。この検証結果は家森・北野（2017）や北野・山崎（2018）と整合する。

続いて図表14で資本構成への意識と企業業績との関係について検証してみよう。「3期黒字」の割合が最も高いのは、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の21.0%であり、「ややあてはまる」を選んだ回答者の11.2%も考え合わせると、資本構成への意識が企業業績に対してポジティブな影響を与えていることが読み取れる。その傾向は当期の業績見通し

における「黒字」の割合についても同様である。家森・北野（2017）においては自己資本比率が企業業績に与える影響を検証したが、自己資本比率の水準によって企業業績が左右されるエビデンスは得られなかった一方で、自社の自己資本比率について「わからない」という回答者の企業業績は明らかに悪かった。そのため、今回の調査では資本構成を意識しているかどうか自体を質問したが、やはり意識しているかどうか大きな影響を与えていた。なお、資本構成への意識と企業業績との関係についてカイ二乗の検定を行ったところ、過去3期の業績、当期の業績見通しともに0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

次に図表15でメインバンクの変更経験と企業業績との関係について検証しておこう。

図表15 メインバンクの変更経験と企業業績

これまでに メインバンクを変更 したことがある		過去3期（2018～2020年）の業績							合計	当期（2021年）の業績見通し			合計
		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字～小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない		黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	
非常に あてはまる	n	13	11	9	32	9	10	1	85	20	41	21	82
	%	15.3%	12.9%	10.6%	37.6%	10.6%	11.8%	1.2%	100.0%	24.4%	50.0%	25.6%	100.0%
ややあてはまる	n	10	5	6	34	8	14	1	78	11	46	19	76
	%	12.8%	6.4%	7.7%	43.6%	10.3%	17.9%	1.3%	100.0%	14.5%	60.5%	25.0%	100.0%
どちらとも いえない	n	15	10	6	43	12	26	4	116	21	60	28	109
	%	12.9%	8.6%	5.2%	37.1%	10.3%	22.4%	3.4%	100.0%	19.3%	55.0%	25.7%	100.0%
あまりあて はまらない	n	18	8	15	62	6	14	3	126	18	79	25	122
	%	14.3%	6.3%	11.9%	49.2%	4.8%	11.1%	2.4%	100.0%	14.8%	64.8%	20.5%	100.0%
全くあて はまらない	n	62	43	70	252	63	86	19	595	93	311	169	573
	%	10.4%	7.2%	11.8%	42.4%	10.6%	14.5%	3.2%	100.0%	16.2%	54.3%	29.5%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗		値	自由度	漸近有意確率(両側)					値	自由度	漸近有意確率(両側)		
		26.396	24	0.333					10.047	8	0.262		

(出所) 筆者作成

過去3期の業績における「3期黒字」も、当期の業績見通しにおける「黒字」も「非常にあてはまる」を選んだ回答者が最も高く、一定の影響がありそうであるが、今回の調査では統計的に有意な差は認められなかった。筆者らは金融リテラシーの観点から、メインバンクから受けるサービスが不十分であれば思い切って変更できるようなリスク管理能力が重要と想定したが^(注10)、むしろ新型コロナウイルス感染症が拡大するような状況では、メインバンクに流動性保険の役割を求める金融リテラシーが有効であった可能性もある。また企業自身の業績が好調でメインバンクからも十分なサービスを受けていれば、メインバンクの変更を検討する必要はないのであろう。

続いて図表16で保険等の活用によるリス

ク管理と企業業績との関係について検証してみよう。過去3期の業績について「3期黒字」の割合が最も高いのは、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の19.5%であり、次いで「ややあてはまる」の13.3%となっている。さらに「3期赤字」に目を向けると、「非常にあてはまる」や「ややあてはまる」を選んだ回答者の方がその他の回答者に比べて割合が低い。そうした傾向は当期の業績見通しにおける「黒字」および「赤字」の割合についてもあてはまる。さまざまなリスクへの対応を想定する経営者の意識は、企業業績の安定にとって重要なのであろう。なお、保険等の活用によるリスク管理と企業業績との関係についてカイ二乗の検定を行ったところ、過去3期の業績、当期の業績見通しともに0.1%水準

(注)10. 山崎・北野(2020)では、メインバンクの変更経験が企業業績にポジティブな影響を与えることが示唆されていた。

図表16 保険等の活用によるリスク管理と企業業績

保険等の活用によってさまざまなリスクへの対応を考えている		過去3期(2018~2020年)の業績***							合計	当期(2021年)の業績見通し***			合計
		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字~小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない		黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	
非常に あてはまる	n	26	12	20	46	8	19	2	133	34	67	29	130
	%	19.5%	9.0%	15.0%	34.6%	6.0%	14.3%	1.5%	100.0%	26.2%	51.5%	22.3%	100.0%
ややあてはまる	n	41	35	35	144	10	40	3	308	54	184	64	302
	%	13.3%	11.4%	11.4%	46.8%	3.2%	13.0%	1.0%	100.0%	17.9%	60.9%	21.2%	100.0%
どちらとも いえない	n	20	13	19	99	27	29	6	213	28	118	54	200
	%	9.4%	6.1%	8.9%	46.5%	12.7%	13.6%	2.8%	100.0%	14.0%	59.0%	27.0%	100.0%
あまりあて はまらない	n	15	4	14	56	13	29	6	137	21	71	40	132
	%	10.9%	2.9%	10.2%	40.9%	9.5%	21.2%	4.4%	100.0%	15.9%	53.8%	30.3%	100.0%
全くあて はまらない	n	16	13	18	78	40	33	11	209	26	97	75	198
	%	7.7%	6.2%	8.6%	37.3%	19.1%	15.8%	5.3%	100.0%	13.1%	49.0%	37.9%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗		値	自由度	漸近有意確率(両側)					値	自由度	漸近有意確率(両側)		
		82.844	24	0.000					27.327	8	0.001		

(出所) 筆者作成

図表17 中小企業向けの補助金等の活用と企業業績

中小企業向けの補助金等を積極的に活用している		過去3期(2018~2020年)の業績**							合計	当期(2021年)の業績見通し			合計
		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字~小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない		黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	
非常に あてはまる	n	11	10	17	37	8	20	1	104	17	60	25	102
	%	10.6%	9.6%	16.3%	35.6%	7.7%	19.2%	1.0%	100.0%	16.7%	58.8%	24.5%	100.0%
ややあてはまる	n	26	27	21	79	14	38	2	207	33	113	58	204
	%	12.6%	13.0%	10.1%	38.2%	6.8%	18.4%	1.0%	100.0%	16.2%	55.4%	28.4%	100.0%
どちらとも いえない	n	24	16	23	92	15	30	5	205	32	115	49	196
	%	11.7%	7.8%	11.2%	44.9%	7.3%	14.6%	2.4%	100.0%	16.3%	58.7%	25.0%	100.0%
あまりあて はまらない	n	16	10	15	73	15	24	2	155	22	92	38	152
	%	10.3%	6.5%	9.7%	47.1%	9.7%	15.5%	1.3%	100.0%	14.5%	60.5%	25.0%	100.0%
全くあて はまらない	n	41	14	30	142	46	38	18	329	59	157	92	308
	%	12.5%	4.3%	9.1%	43.2%	14.0%	11.6%	5.5%	100.0%	19.2%	51.0%	29.9%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗		値	自由度	漸近有意確率(両側)					値	自由度	漸近有意確率(両側)		
		50.046	24	0.001					5.722	8	0.678		

(出所) 筆者作成

で統計的に有意な差が認められた。

さらに図表17で中小企業向けの補助金等の活用と企業業績との関係についても検証してみよう。他の質問項目とは異なり、「3期黒

字」の割合については、中小企業向けの補助金の活用による差はほとんどみられない一方で、「2期黒字」や「1期黒字」の割合については、補助金の活用がポジティブな影響を与

図表18 クラウドファンディングの利用経験と企業業績

クラウドファンディングを利用したことがある		過去3期（2018～2020年）の業績							合計	当期（2021年）の業績見通し†			合計
		3期黒字	2期黒字	1期黒字	3期すべて 小幅な 黒字～小 幅な赤字	3期赤字	黒字がな く1期か 2期赤字	3期すべて 開業前 もしくは わからない		黒字	損益ゼロ 近辺	赤字	
非常に あてはまる	n	6	2	3	6	2	2	0	21	9	7	4	20
	%	28.6%	9.5%	14.3%	28.6%	9.5%	9.5%	0.0%	100.0%	45.0%	35.0%	20.0%	100.0%
ややあてはまる	n	2	3	1	4	0	2	0	12	2	8	2	12
	%	16.7%	25.0%	8.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	16.7%	66.7%	16.7%	100.0%
どちらとも いえない	n	6	5	8	29	6	11	3	68	10	39	14	63
	%	8.8%	7.4%	11.8%	42.6%	8.8%	16.2%	4.4%	100.0%	15.9%	61.9%	22.2%	100.0%
あまりあて はまらない	n	7	3	5	25	4	10	1	55	8	32	14	54
	%	12.7%	5.5%	9.1%	45.5%	7.3%	18.2%	1.8%	100.0%	14.8%	59.3%	25.9%	100.0%
全くあて はまらない	n	97	64	89	359	86	125	24	844	134	451	228	813
	%	11.5%	7.6%	10.5%	42.5%	10.2%	14.8%	2.8%	100.0%	16.5%	55.5%	28.0%	100.0%
合計	n	118	77	106	423	98	150	28	1,000	163	537	262	962
	%	11.8%	7.7%	10.6%	42.3%	9.8%	15.0%	2.8%	100.0%	16.9%	55.8%	27.2%	100.0%
Pearsonのカイ2乗		値	自由度	漸近有意確率(両側)					値	自由度	漸近有意確率(両側)		
		17.226	24	0.839					13.624	8	0.092		

(出所) 筆者作成

えているように見える。他方で「3期赤字」の割合については、「全くあてはまらない」を選んだ回答者の14.0%がやや抜けて高く、「黒字がなく1期か2期赤字」については、補助金を活用している回答者ほど高くなる傾向がみとれる。もともと補助金に頼らずに黒字を出せる経営者、補助金を活用しながら黒字を出す経営者、コロナ禍で赤字に転落したため補助金を申請した経営者、3期赤字を出しながら補助金を活用していない経営者、とさまざまな回答者がいるのであろう。当期の業績見通しについては、「黒字」と「赤字」とともに「全くあてはまらない」という回答者の割合が最も高くなっているが、補助金の活用の積極性による「黒字」や「赤字」の割合の違いは小さい。補助金が企業間の利益を平準化する役目を果たしているのかもしれない。

い。なお、中小企業向けの補助金等の活用と企業業績との関係についてカイ二乗の検定を行ったところ、過去3期の業績について1%水準で統計的に有意な差が認められた。

続いて図表18でクラウドファンディングの利用経験と企業業績との関係を検証してみた。「3期黒字」の割合が最も高いのは、「非常にあてはまる」を選んだ回答者の28.6%であり、割合としては突出している。しかしながら、クラウドファンディングの利用経験のある回答者自体が少ないため、過去3期の業績については、統計的に有意な差が認められなかった。一方で、当期の業績見通しについて「黒字」の割合が最も高いのも「非常にあてはまる」を選んだ回答者の45.0%であり、非常に突出している。その効果もあって、当期の業績見通しについては10%水準ながら

統計的に有意な差が認められた。クラウドファンディングの利用者自体が少ないため十分な実証とは言い難いが、クラウドファンディングを活用できる金融リテラシーの高さは、企業業績にポジティブな影響を与えている可能性がある。

以上でみてきたとおり、中小企業経営者の金融リテラシーが企業業績にポジティブな影響を与える可能性が示唆された。それでは現役の中小企業経営者は、どのように金融リテラシーを身に付ければよいのであろうか。経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験と、金融リテラシーとの関係について**図表19**で確認しておきたい。

図表19のとおり、経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験の方が、すべての金融リテラシー項目について、未経験者よりも「あてはまる」を選ぶ割合が高かった。また受講経験の影響についてカイ二乗の検定を行ったところ、「個人の口座と事業用の口座を分別管理している」を除くすべての金融リテラシー項目について、統計的に有意な差が認められた。経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験が、中小企業経営者の金融リテラシーにポジティブな影響を与えたとも考えられるし、あるいは金融リテラシーの高い中小企業経営者ほど、知識や能力を向上させる機会を積極的に活用しているとも考えられる。既述のとおり本稿の調査では、起業家教育および経営者教育が企業業績に与える

影響について限定的にしか分析できていないが、中小企業経営者の金融リテラシーとの正の相関関係を介して、企業業績に対して間接的に影響を与えている可能性は指摘できる。

本節の最後に企業規模と経営者の金融リテラシーについても検証してみよう。**図表20**は従業員でみた企業規模と各金融リテラシー項目との関係をクロス集計したものである。**図表20**のとおり、概ね企業規模が大きくなると、金融リテラシーの観点から望ましい行動をとる傾向がみてとれる。やや例外的な傾向がみられる「個人の口座と事業用の口座を分別管理している」については、企業が法人化されていれば当然のことであるため、一定以上の企業規模の経営者にとっては、かえって意識しないのかもしれない。中小企業経営者の金融リテラシーが高ければ企業を成長させられることを意味するのか、あるいは企業の成長に応じて中小企業経営者が金融リテラシーを身に付けざるを得なかった結果を意味するのか、という点については、今回の調査結果からは明確ではない。しかしながら、従業員数でみた企業規模と中小企業経営者の金融リテラシーの高さが相関していることは指摘できる^(注11)。なお、企業規模が金融リテラシーに与える影響についてカイ二乗の検定を行ったところ、すべての項目で統計的に有意な差が認められた。

(注)11. 北野(2019)における調査では、経営者教育の受講経験が雇用に対して、質と量の両面で有意にポジティブな影響を与えていることが確認された。

図表19 経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講経験と金融リテラシーとの関係

金融リテラシー項目	セミナー受講経験	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらとも いえない	あまり あてはまらない	全く あてはまらない
個人の口座と事業用の 口座を分別管理している	あり	77.2%	10.0%	7.8%	1.1%	3.9%
	なし	72.7%	11.5%	7.9%	2.1%	5.7%
	Pearson のカイ 2 乗	値 3.412	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.491		
月次の決算書を作成 している ***	あり	44.1%	21.0%	11.7%	11.7%	11.4%
	なし	32.4%	14.6%	13.4%	14.2%	25.5%
	Pearson のカイ 2 乗	値 32.696	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		
中小企業向け IFRS (国際財務報告基準) を導入している ***	あり	6.4%	5.3%	17.8%	9.6%	60.9%
	なし	3.6%	2.6%	12.9%	8.8%	72.0%
	Pearson のカイ 2 乗	値 15.059	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.005		
余裕資金の一部を 株式等の有価証券で 運用している ***	あり	7.5%	11.4%	9.6%	10.7%	60.9%
	なし	4.5%	5.8%	9.0%	6.8%	73.9%
	Pearson のカイ 2 乗	値 20.628	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		
3 年から 5 年程度の中 期的な経営計画を 策定している ***	あり	15.3%	29.5%	23.5%	18.9%	12.8%
	なし	7.4%	14.7%	25.6%	16.7%	35.6%
	Pearson のカイ 2 乗	値 73.493	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		
借入金と自己資本の 割合や構成を 意識している ***	あり	31.0%	35.9%	17.4%	9.6%	6.0%
	なし	24.3%	19.6%	22.3%	9.0%	24.8%
	Pearson のカイ 2 乗	値 64.221	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		
これまでに メインバンクを変更 したことがある ***	あり	11.7%	12.8%	13.9%	13.9%	47.7%
	なし	7.2%	5.8%	10.7%	12.1%	64.1%
	Pearson のカイ 2 乗	値 28.845	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		
保険等の活用によって さまざまなリスクへの 対応を考えている ***	あり	18.1%	44.8%	15.7%	13.2%	8.2%
	なし	11.4%	25.3%	23.5%	13.9%	25.9%
	Pearson のカイ 2 乗	値 68.075	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		
中小企業向けの補助 金等を積極的に活用 している ***	あり	16.7%	28.8%	23.5%	14.6%	16.4%
	なし	7.9%	17.5%	19.3%	15.9%	39.4%
	Pearson のカイ 2 乗	値 61.872	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		
クラウドファンディ ングを利用したこと がある ***	あり	3.6%	3.2%	8.2%	8.9%	76.2%
	なし	1.5%	0.4%	6.3%	4.2%	87.6%
	Pearson のカイ 2 乗	値 29.473	自由度 4	漸近有意確率 (両側) 0.000		

(出所) 筆者作成

(備考) 各金融リテラシー項目について、受講経験の有無で「あてはまる」の割合を比較し、高い方の数値に網掛けをしている。

図表20 企業規模と金融リテラシーとの関係

金融リテラシー項目	企業規模	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらとも いえない	あまり あてはまらない	全く あてはまらない
個人の口座と事業用の 口座を分別管理している †	100-999人企業	65.0%	12.5%	12.5%	2.5%	7.5%
	10-99人企業	83.3%	5.6%	6.0%	1.4%	3.7%
	10人未満企業	71.8%	12.6%	8.2%	1.9%	5.5%
	Pearsonの カイ2乗	値 15.047	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.058		
月次の決算書を作成し ている ***	100-999人企業	55.0%	12.5%	15.0%	5.0%	12.5%
	10-99人企業	56.9%	14.8%	9.3%	9.3%	9.7%
	10人未満企業	28.5%	17.1%	13.8%	15.2%	25.4%
	Pearsonの カイ2乗	値 73.38	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		
中小企業向けIFRS (国際財務報告基準) を導入している ***	100-999人企業	12.5%	15.0%	17.5%	12.5%	42.5%
	10-99人企業	9.7%	6.9%	19.4%	8.3%	55.6%
	10人未満企業	2.4%	1.7%	12.6%	9.0%	74.2%
	Pearsonの カイ2乗	値 75.325	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		
余裕資金の一部を 株式等の有価証券で 運用している ***	100-999人企業	10.0%	10.0%	15.0%	12.5%	52.5%
	10-99人企業	8.3%	12.5%	9.3%	12.5%	57.4%
	10人未満企業	4.2%	5.8%	8.9%	6.3%	74.9%
	Pearsonの カイ2乗	値 37.712	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		
3年から5年程度の 中期的な経営計画を 策定している ***	100-999人企業	30.0%	35.0%	20.0%	5.0%	10.0%
	10-99人企業	21.3%	23.6%	29.2%	13.4%	12.5%
	10人未満企業	5.1%	16.7%	24.1%	19.1%	35.1%
	Pearsonの カイ2乗	値 117.147	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		
借入金と自己資本の 割合や構成を 意識している ***	100-999人企業	32.5%	25.0%	22.5%	10.0%	10.0%
	10-99人企業	39.4%	28.7%	17.1%	5.6%	9.3%
	10人未満企業	22.0%	22.8%	21.9%	10.2%	23.0%
	Pearsonの カイ2乗	値 46.114	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		
これまでに メインバンクを変更 したことがある ***	100-999人企業	17.5%	10.0%	12.5%	12.5%	47.5%
	10-99人企業	13.0%	9.7%	12.5%	15.3%	49.5%
	10人未満企業	6.7%	7.1%	11.3%	11.8%	63.0%
	Pearsonの カイ2乗	値 21.311	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.006		
保険等の活用によって さまざまなリスクへの 対応を考えている ***	100-999人企業	25.0%	35.0%	25.0%	7.5%	7.5%
	10-99人企業	23.1%	37.5%	17.6%	11.6%	10.2%
	10人未満企業	9.8%	28.6%	22.2%	14.7%	24.7%
	Pearsonの カイ2乗	値 55.963	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		
中小企業向けの補助 金等を積極的に活用 している ***	100-999人企業	22.5%	32.5%	17.5%	10.0%	17.5%
	10-99人企業	15.3%	26.4%	26.4%	12.0%	19.9%
	10人未満企業	8.3%	18.4%	19.0%	16.8%	37.5%
	Pearsonの カイ2乗	値 48.29	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		
クラウドファンディング を利用したことがある ***	100-999人企業	12.5%	2.5%	15.0%	12.5%	57.5%
	10-99人企業	3.2%	4.2%	10.2%	4.6%	77.8%
	10人未満企業	1.2%	0.3%	5.4%	5.4%	87.8%
	Pearsonの カイ2乗	値 65.777	自由度 8	漸近有意確率(両側) 0.000		

(出所) 筆者作成

(備考) 各金融リテラシー項目について、企業規模別に「あてはまる」の割合を比較し、最も高い数値の欄に網掛けをしている。

V. むすびにかえて

本稿ではここまでアンケート調査に基づいて、経営者の能力である経営的人的資本が中小企業の企業業績に与える影響について検証してきた。まず回答者が経営している中小企業の規模が小さいほど黒字の割合が低く、赤字の割合が高い傾向にあることが統計的に有意な水準で認められた。特に「10人未満の企業もしくは個人事業主」という零細企業の経営者については、黒字を計上するという目的意識そのものが低い可能性すらある。利益を上げながら事業を成長させたいという意欲の欠如によるものか、節税等への意識が高いことの表れなのか、あるいはその他の要因があるのかはわからないが、零細企業の経営者への働きかけが中小企業の生産性向上にとって重要なことが示唆される。

また、経営者・創業希望者向けのセミナー等については、受講経験のある回答者の中小企業の方が黒字の割合が高く、赤字の割合が低いことも統計的に有意な水準で認められた。ただし、金融機関や商工会議所等の開催するもの以外のセミナーについては、相対的に黒字の割合も赤字の割合も高く出ており、玉石混交のものである可能性が示唆される。さらに補助金に紐づいた経営指導については、赤字企業の経営者による受講が多いと推察され、補助金の目的に応じた効果の測定が求められるものと思われる。加えて、何らかの経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講自体の有効性こそ統計的に認められたが、受

講経験のない回答者との比較上、業績面で顕著な差がみられたとは言い難い。より有効な経営者教育プログラムを模索する必要がある。

さらに中小企業経営者の金融リテラシーと企業業績との関係については、月次の決算書の作成、余裕資金の有価証券での運用、中期経営計画の策定、資本構成への意識、保険等を活用したリスク対応、などの金融リテラシー項目における積極性が、過去3期の業績や当期の業績見通しの良好さと有意に関係している可能性が示された。さらに中小企業向けIFRSの導入や、クラウドファンディングの利用経験など、比較的新しい金融リテラシー項目への積極性が、当期の業績見通しの良好さと、10%水準ながら統計的に有意に関係していることも示唆された。月次の決算書や中期経営計画、資本政策、リスク管理など基本的な金融リテラシーのみならず、IFRSの導入やクラウドファンディングの利用など、新しい金融環境への対応能力も経営者には求められるのであろう。そして経営者・創業希望者向けセミナー等を受講している経営者ほど、これらの金融リテラシーを身に付けている傾向も確認できた。わが国において経営者教育プログラムを普及させることが、中小企業経営者の金融リテラシーの向上に結び付き、企業業績の向上につながりうることを示唆している。OECD (2018) による中小企業経営者に求められる金融リテラシーのコア・コンピテンシーに即していえば、「B. 金融および事業の管理と計画」を中心に、「C. リスクと保険」や「D. 金融情勢」などの内容も、

経営者教育に組み込むことが求められる^(注12)。

加えて、起業家・経営者教育の受講経験や従業員数でみた企業規模と経営者の金融リテラシーの間には一定の相関がみられた。零細企業の経営者は節税等の意識が高く、利益を上げて事業を成長させる意欲が欠けている可能性を指摘したが、経営者教育の受講経験や経営者自身の金融リテラシーの向上を通じて、中小企業庁（2018）が求める「効率的成長」を促すことができるのではないだろうか。

ただし、本稿の検証結果にはいくつかの課題がある。まず全体のサンプル数が1000にとどまったこともあり、業種別の分析を行うことができなかった。K字回復という言葉で言い表されているとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大が与えた影響は業種によって顕著に異なっており、業種別の分析は非常に重要であろう。また中小企業経営者の金融リテラシーという観点からみても、現金商売が中心なのか掛売りが中心なのか、あるいは資金の投下から回収に至るまでの期間など、業種によって求められる金融リテラシーの重点は異なるであろう。他方、本稿ではメインバンクについて変更経験を「C. リスクと保険」

の観点から金融リテラシーとしてとらえているが、中小企業にとってメインバンクとの関係の構築および維持は金融サービス全般に影響を及ぼしている可能性もあり、より詳細な分析が必要であろう。さらにサンプルの質という観点からは、回答者の平均年齢が東京商工リサーチの調査よりも6歳程度若く、Webモニターに登録していてアンケートの回答に協力してくれた中小企業経営者は、デジタル化への一定程度の対応力を有していて、中小企業経営者全体という母集団とは異なる性質を持っている可能性がある。加えて、調査実施上の制約があったとはいえ、経営者・創業希望者向けのセミナー等の受講時期、社齢など重要な要素を考慮できておらず、受講前後の変化や、他の経営的な能力との関係、新型コロナウイルス感染症の拡大が経営者の意欲に与えた影響なども検証できていない。

以上の点は今後の課題としつつ、本稿が金融リテラシーの向上や経営者教育プログラムの普及など、中小企業における経営的人的資本に関する研究および実践の一助となれば幸いである。

(注)12. OECD（2018）では最初に、「A. 金融サービスの選択と利用」が挙げられているが、これは中小企業や個人事業主向けの金融機関や金融市場が未整備な国も多くあるためであろう。その意味では、わが国は中小企業金融を専門とした信用金庫や信用組合といった金融機関の存在によって資金の利用可能性は十分に確保されており、また中小企業経営者も口座の分別管理や月次の決算書の作成といった最低限度の金融リテラシーは身に付けているといえるのかもしれない。

〈参考文献〉

- ・北野友士 (2017) 「地域金融機関による経営者教育の効果の検証—金沢信用金庫による取り組み事例—」RIETI Discussion Paper 17-J-056
- ・—— (2019) 「地域金融機関による経営者教育が企業経営に与える影響の検証—金沢信用金庫による取り組み事例」『信金中金月報』第18巻第6号、pp.54-77
- ・北野友士・山崎泉 (2018) 「地方創生に向けた地域金融の役割—経営者教育の持つ可能性」『個人金融』第13巻第2号、pp.71-82
- ・金鉉玉・安田行宏 (2017) 「日本の中小企業における利益の質に関する実証分析」RIETI Discussion Paper 17-J-031
- ・総務省 (2020) 『令和元年経済センサス—基礎調査 (甲調査確定版) 結果概要』
- ・中小企業庁 (2018) 『中小企業白書2018』
- ・帝国データバンク (2020) 「特別企画：全国「女性社長」分析調査 (2020年)」
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p200716.pdf> (閲覧2021.11.11)
- ・布袋正樹・細野薫・宮川大介 (2020) 「第4章 中小企業税制が租税回避行動と企業成長に及ぼす影響」、『企業課税をめぐる最近の展開』日本証券経済研究所、pp.91-121
- ・八塩裕之 (2020) 「第2章 税制が中小法人オーナーの節税行動に与える影響」、『企業課税をめぐる最近の展開』日本証券経済研究所、pp.19-49
- ・柳澤義一 (2015) 「The Essentials 中堅・中小企業におけるIFRS導入のメリットと課題—実質的な連単一致を目指し、税務上の調整も含んだ実務的考察」『税経通信』第70巻第14号、pp.130-137
- ・山崎泉・北野友士 (2020) 「北陸新幹線の開業効果と中小企業経営—金沢信用金庫の取引先への調査から—」『実践経営』第57号、pp.25-32
- ・家森信善・海野晋悟 (2019) 「経営者の経営力と中小企業支援の有効性」、『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』蒼天社出版、pp.151-178
- ・家森信善・尾島雅夫 (2019) 「第8章 創業者の金融リテラシーと企業経営」、『信用保証制度を活用した創業支援—信用保証協会の役割と金融機関連携—』中央経済社、pp.158-169
- ・家森信善・北野友士 (2017) 「中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー」RIEB Discussion Paper Series, No.DP2017-J02
- ・Adomako, S. and A. Danso (2014), “Financial Literacy and Firm Performance: The moderating role of financial capital availability and resource flexibility,” *International Journal of Management and Organizational Studies*, Vol. 3, No. 4.
- ・Atkinson, A. (2017), “Financial Education for MSMEs and Potential Entrepreneurs,” *OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions*, No. 43, OECD Publishing, Paris.
- ・Bijli, H. K. (2012), “Financial Literacy: An Essential Tool for Empowerment of Women through Micro-finance,” *Stud Home Com Sci*, Vol. 6, No.2.
- ・Brooks, W., K. Donovan, and T. R. Johnson (2018), “Mentors or Teachers? Microenterprise Training in Kenya,” *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol. 10, No.4, pp.196-221.
- ・Brown, T. C., and D. Hanlon (2016), “Behavioral Criteria for Grounding Entrepreneurship Education and Training Programs: A Validation Study,” *Journal of Small Business Management*, Vol.54, No.2, pp.399-419.
- ・Bruhn, M. and B. Zia (2011), “Stimulating Managerial Capital in Emerging Markets: The Impact of Business and Financial Literacy for Young Entrepreneurs,” *Policy Research Working Paper No. 5642*, The World Bank Development Research Group Finance and Private Sector Development Team.
- ・Dore, T. E., T. Okazaki, K. Onishi, and N. Wakamori (2020), “Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance,” *RIETI Discussion Paper Series 20-E-082*.
- ・Drexler, A., G. Fischer, and A. Schoar (2014), “Keeping it Simple: Financial Literacy and Rules of Thumb,” *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol. 6, Issue 2, pp.1-31.
- ・Ekanem, I. (2013), “Influences on the behavior of black and minority ethnic (BME) communities towards debt and bankruptcy,” *International Journal of Consumer Studies*, Vol.37, Issue 2, pp.199-205.
- ・Fayolle, A. and B. Gailly (2015), “The Impact of Entrepreneurship Education on Entrepreneurial Attitudes and Intention: Hysteresis and Persistence,” *Journal of Small Business Management*, Vol.53, No.1, pp.75-93.

- Kyrö, P. (2015), “The Conceptual Contribution of Education to Research on Entrepreneurship Education,” *Entrepreneurship & Regional Development*, Vol.27, No.9-10, pp.599-618.
- OECD (2018), *OECD/INFE Core competencies framework on financial literacy for MSMEs*, OECD.
- Plakalovic, N. (2015), “Financial Literacy of SMEs Managers,” *Management, Knowledge and Learning Joint International Conference 2015*, pp.409-416.
- Rauch, A., and W. Hulsink (2015), “Putting Entrepreneurship Education Where the Intention to Act Lies: An Investigation into the Impact of Entrepreneurship Education on Entrepreneurial Behavior,” *Academy of Management Learning & Education*, Vol.14, No.2, pp.187-204.
- Saraiva, H. I. B., and V. M. S. Gabriel (2016), “Entrepreneurship and Education in the European Union: Students’ Perception on The Subject,” *The International Journal of Management Science and Information Technology*, Issue 22, pp.40-58.
- Shimada, G and T. Sonobe (2018), “Impacts of Kaizen Management on Workers: Evidence from Central America and the Caribbean Region,” *JICA-RI Working Paper*, No.173.
- Visco, I. (2015), “Special Governors’ session on advancing financial literacy through policy and research – Remarks by Ignazio Visco, Governor of the Bank of Italy,” *Harnessing financial education to spur entrepreneurship and innovation*, 3rd OECD/GFLEC Global Policy Research Symposium to Advance Financial Literacy, Paris, May 7, 2015.

地域・中小企業関連経済金融日誌(2022年10月)

- 3日 ● 日本銀行、第194回 全国企業短期経済観測調査（短観、－2022年9月－）を公表 資料1
- 5日 ● 金融庁、城南信用金庫の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定 資料2
- 6日 ● 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2022年10月）を公表 資料3
- 中小企業庁、令和3年度補正予算事業承継・引継ぎ補助金（二次締切分）の補助事業者^(注)採択について公表
 (注) 経営革新（創業支援型）に碧海、大川の各信用金庫が認定経営革新等支援機関（認定機関）を務める2件を含む10件を採択。経営革新（経営者交代型）に瀬戸、飯田（2件）、豊橋、さわやか、京都の各信用金庫が認定機関を務める6件を含む69件を採択。経営革新（M&A型）に多摩信用金庫が認定機関を務める1件を含む26件を採択。
- 7日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく取組方針等を公表した金融事業者リスト（令和4年6月末時点）^(注)の追加掲載等について公表
 (注) 9月9日に公表、同月13日に更新されたリストに掲載された15信用金庫に今回、愛媛、岐阜、三島、大垣西濃、長野、碧海の6信用金庫を追加
- 11日 ○ 金融庁、SBI地銀ホールディングス株式会社に対し、銀行を子会社とする持株会社^(注)になることを認可
 (注) 子会社とする銀行：株式会社新生銀行、新生信託銀行株式会社
- 13日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第91回<2022年9月調査>)の結果を公表
- 20日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(一般型・グローバル展開型：11次締切)の補助事業者を採択^(注)
 (注) 一般型は、信用金庫が認定支援機関を務める280者を含む2,786者を、グローバル展開型が西武、横浜の各信用金庫が認定支援機関を務める2者を含む31者を採択
- 21日 ● 日本銀行、金融システムレポート（2022年10月号）を公表 資料4
- 28日 ● 国土交通省、(一財)建設業振興基金が運営する金融事業について事業の拡充・運用改善を決定 資料5
- 経済産業省、令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴い、被害を受けた宮崎県東臼杵郡諸塚村及び椎葉村の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置^(注1)を講ずることとする政令^(注2)等の閣議決定を公表
 (注1) 市町村長等から事業所または主要な事業用資産に係る罹災証明を受けた中小企業者が事業の再建に必要な資金を借り入れる際、一般保証とは別枠での信用保証を利用できるもの（借入債務の額の100%を保証）
 (注2) 2022年11月2日公布・施行
- 31日 ○ 日本銀行、第3回 SDGs/ESG金融に関するワークショップ「取引先の脱炭素化に向けた地域金融機関の取組み」(9月7日開催)の様態^(注)について公表
 (注) 参加した玉島信用金庫 常勤理事 ソリューション部長の報告資料「ESG地域金融促進事業を活用したカーボンニュートラル支援体制構築」や当日の報告内容等を掲載

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

日本銀行、第194回 全国企業短期経済観測調査（短観、－2022年9月－）を公表（10月3日）

今回の中小企業の業況判断D.I.は以下のとおり。

1. 中小企業製造業

中小企業製造業は、前期比横ばいのマイナス4となった。改善幅が大きかった業種は「石油・石炭製品」（10ポイント改善のマイナス12）、「金属製品」（10ポイント改善のプラス3）など。悪化幅が大きかった業種は「はん用機械」（7ポイント悪化のプラス4）、「業務用機械」（7ポイント悪化のプラス7）など。

2. 中小企業非製造業

中小企業非製造業は、前期比3ポイント改善のプラス2となった。改善幅が大きかった業種は「物品賃貸」（13ポイント改善のプラス16）、「運輸・郵便」（9ポイント改善のマイナス9）など。

(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan09a.htm>/参照)

(資料2)

金融庁、城南信用金庫の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定（10月5日）

本事業適応計画（実施期間：2022年12月～2027年3月）のポイントは以下のとおり。

「スマホアプリを通じた金融サービスを提供することで、顧客利便性の飛躍的な向上を図る。また、クラウド技術を活用することにより、スマホアプリ等から収集したデータを過去実績データと連携・分析することで、顧客のニーズを的確に察知し、新たな付加価値の提供に努めるとともに、データを活用した事務プロセスの変革を実現する。」

(<https://www.fsa.go.jp/news/r4/ginkou/20221005/20221005.html>参照)

(資料3)

日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2022年10月）を公表（10月6日）

「I (1) 各地域の景気の総括判断」には、「各地域の景気の総括判断をみると、供給制約の影響が和らぎ、感染抑制と経済活動の両立も進むもとので、多くの地域で『緩やかに持ち直している』などとしている。」と記されている。

地域別に前回（2022年7月）と比較すると、判断を引き上げた中国を除く8地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、四国、九州・沖縄）で判断を据え置いた。

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/rer221006.htm>/参照)

(資料4)

日本銀行、金融システムレポート（2022年10月号）を公表（10月21日）

本レポートの内容構成は以下のとおり。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価（要旨） | 3. 有価証券投資にかかる市場リスク |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 4. 資金流動性リスク |
| 1. 国際金融市場 | 5. 経営環境の変化がもたらすリスク |
| 2. 国内金融市場 | V. 金融システムの頑健性 |
| III. 金融仲介活動 | 1. 金融機関の損失吸収力 |
| 1. 金融機関による金融仲介活動 | 2. マクロ・ストレステスト |
| 2. ノンバンクによる金融仲介活動 | BOX1 住宅ローン市場の国際比較 |
| 3. 金融循環 | BOX2 商品市場からのリスクの波及経路 |
| IV. 金融機関が直面するリスク | BOX3 暗号資産を巡る最近の動向 |
| 1. 国内の信用リスク | BOX4 地域金融機関の経営効率性 |
| 2. 海外の信用リスク | 付録：基本用語の定義 |

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsr221021.htm>/参照)

(資料5)

国土交通省、(一財)建設業振興基金が運営する金融事業について事業の拡充・運用改善を決定（10月28日）

概要は以下のとおり。

1. 「地域建設業経営強化融資制度」の運用改善

10月28日に、単品スライド条項等の適用工事については、変更契約書に代えて、発注者が受注者に対して変更後の請負代金額を明示して通知する協議書等を確認できれば、変更後の請負代金額を基に融資を実行するよう、(一財)建設業振興基金を通じて各融資事業者に要請（増額変更をより早期に融資金額に反映可能に）。

2. 「下請債権保全支援事業」の拡充

12月1日から、債権の保証だけでなく、金額が確定している個別債権の買取りも対象に（債権保全の役割に加え、期日前の債権の資金化による下請建設企業等の資金繰り支援を行うことが可能に）。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00115.html参照)

当研究所の研究員が「優秀フォーキャスター」に選出

日本経済研究センターでは、民間エコノミストの経済見通しを毎月まとめる「ESPフォーキャスター調査」において、2004年度以降、予測精度が高かったフォーキャスターを「優秀フォーキャスター」として表彰しています。

今般、地域・中小企業研究所の角田 匠 上席主任研究員が2021年度予測における「優秀フォーキャスター」5氏の1人に選出されましたのでご案内します。角田 匠 上席主任研究員は、2017年度に続く2回目の受賞となりました。

(参考) 日本経済研究センターのホームページ

(2022年10月11日発表)

<https://www.jcer.or.jp/esp-forecast-top/excellent>

「日本経済新聞」2022年10月12日の朝刊5面に記事も掲載されています。

(参考) 日経電子版配信記事

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1144Y0R11C22A0000000>

(角田 匠 上席主任研究員のコメント)

経済予測に軸足を置くエコノミストとして、予測精度の高さが評価されたことは大変光栄なことだと思います。コロナ禍という不確実性の高い状況下でも、中長期の景気循環をベースとする予測スタンスを維持したことが、精度の高い予測を提供できた一因であったと分析しています。これからも予測精度の向上に努めるとともに、企業経営や資金運用などに役立つ情報を提供していきたいと考えております。

地域・中小企業研究所が 「経営戦略プランニング研修」を開催

地域・中小企業研究所は、「しんきん実務研修プログラム」（スペシャリスト育成コース）の一環として、「経営戦略プランニング研修」（2022年度）を8月より開催中です。新型コロナウイルス感染対策を徹底するため、2022年度の当研修は1回あたりの受講期間を3日間、受講金庫数を6金庫程度に抑えておりますが、集合研修方式による開催は3年振りとなります。

当研修は、信用金庫がウィズ・アフターコロナ時代を見据えた新しいビジネスモデルを受講者自ら考えるスタイルで、これまで当研究所が蓄積してきた業界動向や取組事例を基に、受講者によるディスカッションを重視しています。コロナ禍で主流となったオンライン研修では難しい、対面ならではのコミュニケーション活発化やノウハウ（暗黙知など）の共有が期待されます。研修期間中のカリキュラムをあげると、「業界動向・ビジネスモデル」「収益獲得策」「店舗・営業体制」「経営合理化」「人材育成」などの切り口から、自金庫の目指す姿などの講義とディスカッションが行われます。

2022年8月24日~26日に開催した第1回以降、10月末時点で合計6回、35金庫が受講済です。受講金庫の所在地域や規模、また受講者の役職なども多様ですが、同じ信用金庫の仲間として活発なディスカッションが展開されています。続く11・12月には合計5回、38金庫が受講予定です。

信用金庫を取り巻く内外環境が急速に不透明感を増すなか、当研修を通じて自金庫の抱える課題把握や持続可能なビジネスモデル構築の一助になれば幸いです。当研究所では引き続き感染対策を徹底しつつ、集合研修方式に拘った当研修を開催していく考えです。



研修の様子(第1回)



研修の様子(第3回)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(10月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
22.10.3	産業企業情報	2022-14	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑥ －脱炭素経営と中小企業－	藁品和寿
22.10.5	内外金利・為替見通し	2022-7	政府は追加為替介入も辞さない一方、日銀は景気優先で強力な緩和策を継続へ	峯岸直輝 鹿庭雄介
22.10.5	内外経済・金融動向	2022-3	中小企業の財務指標からみた経営状況－物価高・元利返済・人手不足などの中小企業の経営環境を取り巻く影響を考察－	峯岸直輝
22.10.6	ニュース&トピックス	2022-82	「環境危機時計」から見た地球環境問題	藁品和寿
22.10.14	中小企業景況レポート	189	7～9月期業況は2四半期続けての改善【特別調査－中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について】	－
22.10.18	ニュース&トピックス	2022-83	ESG経営で重要性の高まる人権デューデリジェンス	藁品和寿
22.10.19	ニュース&トピックス	2022-85	中小企業におけるSDGsの取組状況と業況との関連性 －全国中小企業景気動向調査の結果から－	山口亮奈
22.10.21	ニュース&トピックス	2022-87	2022年9月末の信用金庫の預金・貸出金動向(速報) －預金は1.4%増、貸出金は0.7%増－	井上有弘
22.10.31	ニュース&トピックス	2022-88	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて脚光を浴びるESG投資	藁品和寿

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
22.10.5	講演	業界動向・ビジネスモデル等	第4回経営戦略プランニング研修	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.10.12	講演	業界動向・ビジネスモデル等	第5回経営戦略プランニング研修	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.10.24	講演	信用金庫の新しいビジネスモデルについて	キャリアアップ研修	長浜信用金庫	刀禰和之
22.10.26	講演	業界動向・ビジネスモデル等	第6回経営戦略プランニング研修	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
22.10.31	講演	国内外の経済・金利見通し	経済情勢見通しにかかる勉強会	平塚信用金庫	鹿庭雄介

3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
22.10.1	優位性確保に向けた店舗戦略の在り方	月刊 金融ジャーナル	(株)金融ジャーナル社	刀禰和之
22.10.10	2022年度下期 金融経済の課題と展望	Monthly 信用金庫	(一社)全国信用金庫協会	角田 匠
22.10.11	景気減速懸念が強まるも、設備投資は増勢を維持	J-MONEY Online	(株)エディット	角田 匠

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。

[0]	ゼロまたは単位未満の計数	[-]	該当計数なし	[△]	減少または負
[…]	不詳または算出不能	[*]	1,000%以上の増加率	[p]	速報数字
[r]	訂正数字	[b]	b印までの数字と次期以降の数字は不連続		
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (<https://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常勤役員	常 勤 役 職 員 数			合 計
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計			職 員			
							男 子	女 子	計	
2018. 3	261	6,832	254	7,347	9,242,088	2,173	66,199	40,103	106,302	108,475
19. 3	259	6,800	235	7,294	9,197,080	2,130	64,108	40,303	104,411	106,541
20. 3	255	6,754	228	7,237	9,137,735	2,110	61,654	40,278	101,932	104,042
20. 12	254	6,721	225	7,200	9,114,916	2,077	61,839	42,089	103,928	106,005
21. 3	254	6,702	225	7,181	9,094,466	2,069	60,012	40,990	101,002	103,071
6	254	6,697	225	7,176	9,060,454	2,045	61,565	43,684	105,249	107,294
21. 9	254	6,685	223	7,162	9,034,716	2,045	60,739	43,020	103,759	105,804
10	254	6,681	223	7,158	9,029,740	2,042	60,549	42,906	103,455	105,497
11	254	6,668	222	7,144	9,026,018	2,042	60,401	42,808	103,209	105,251
12	254	6,667	217	7,138	9,024,066	2,041	60,066	42,517	102,583	104,624
22. 1	254	6,667	215	7,136	9,021,040	2,040	59,787	42,294	102,081	104,121
2	254	6,663	214	7,131	9,017,695	2,038	59,544	42,136	101,680	103,718
3	254	6,660	215	7,129	8,996,514	2,030	58,226	41,296	99,522	101,552
4	254	6,659	215	7,128	8,997,040	2,027	60,275	43,925	104,200	106,227
5	254	6,659	215	7,128	8,996,834	2,027	60,112	43,841	103,953	105,980
6	254	6,659	214	7,127	8,958,298	2,019	59,608	43,570	103,178	105,197
7	254	6,658	215	7,127	8,940,528	2,021	59,347	43,329	102,676	104,697
8	254	6,657	214	7,125	8,932,942	2,022	59,139	43,093	102,232	104,254
9	254	6,655	208	7,117	8,927,984	2,016	58,718	42,750	101,468	103,484

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動	金 庫 名	新金庫名	金庫数	異動の種類
2014年2月24日	十三	摂津水都	北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣	西濃	大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井	武生	福井	265	合併
2017年1月23日	江差	函館	道南うみ街	264	合併
2018年1月1日	札幌	小樽 北海道	北海道	262	合併
2018年1月22日	宮崎	都城	宮崎都城	261	合併
2019年1月21日	浜松	磐田	浜松磐田	260	合併
2019年2月25日	桑名	三重	桑名三重	259	合併
2019年6月24日	掛川	島田	島田掛川	258	合併
2019年7月16日	静岡	焼津	しずおか焼津	257	合併
2020年1月20日	宮崎都城	南郷	宮崎第一	256	合併
2020年2月10日	備前	日生	備前日生	255	合併
2020年9月7日	北陸	鶴来	はくさん	254	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	△ 0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9
19. 3	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	△ 0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	△ 10.5
20. 3	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	△ 1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	△ 17.0
20.12	1,579,500	7.7	764,819	20.2	811,049	△ 1.8	3,630	△ 2.4	1,578,780	7.7	897	△ 41.7
21. 3	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,412	△ 1.5	2,064	△ 49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3
6	1,597,593	4.9	791,797	11.8	804,285	△ 0.7	1,509	△ 58.9	1,596,966	4.9	2,861	187.8
21. 9	1,597,902	2.6	792,943	7.3	803,645	△ 1.2	1,313	△ 65.5	1,597,081	2.6	2,850	289.0
10	1,604,483	2.6	801,344	7.2	801,947	△ 1.2	1,190	△ 67.6	1,603,524	2.6	2,640	177.0
11	1,602,516	2.4	800,680	6.7	800,658	△ 1.2	1,177	△ 67.9	1,601,849	2.4	2,718	165.2
12	1,610,111	1.9	810,372	5.9	798,579	△ 1.5	1,159	△ 68.0	1,609,384	1.9	2,905	223.6
22. 1	1,603,150	1.9	803,244	5.8	798,755	△ 1.4	1,150	△ 67.0	1,602,535	1.9	2,682	210.9
2	1,608,711	1.8	811,868	5.4	795,702	△ 1.4	1,140	△ 56.5	1,608,021	1.8	2,603	48.6
3	1,588,700	2.1	796,811	5.4	790,813	△ 0.9	1,075	△ 47.9	1,587,787	2.0	2,500	21.5
4	1,618,559	1.7	826,267	4.6	791,286	△ 1.0	1,006	△ 48.1	1,617,491	1.6	2,763	17.5
5	1,613,925	1.6	819,458	4.3	793,523	△ 0.9	943	△ 49.5	1,613,298	1.6	2,901	18.8
6	1,624,783	1.7	826,940	4.4	796,971	△ 0.9	872	△ 42.2	1,624,156	1.7	3,032	5.9
7	1,621,721	1.7	823,168	4.6	797,656	△ 1.0	896	△ 34.6	1,620,791	1.7	3,081	5.6
8	1,624,404	1.4	826,753	4.2	796,855	△ 1.2	795	△ 41.5	1,623,796	1.4	2,849	△ 4.6
9	1,621,384	1.4	826,083	4.1	794,500	△ 1.1	800	△ 39.0	1,620,502	1.4	2,722	△ 4.4

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差し引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	72,339	1.6	53,875	1.5	248,608	2.1	260,388	1.8	37,599	0.7	300,562	2.3
19. 3	73,306	1.3	54,718	1.5	252,033	1.3	264,586	1.6	37,553	△ 0.1	306,224	1.8
20. 3	74,367	1.4	55,097	0.6	255,090	1.2	268,942	1.6	37,485	△ 0.1	310,542	1.4
20.12	83,580	10.1	59,391	6.4	280,884	9.4	291,810	7.2	39,771	4.4	329,490	5.7
21. 3	80,842	8.7	58,384	5.9	279,418	9.5	287,645	6.9	39,277	4.7	329,627	6.1
6	85,271	7.0	59,667	3.6	283,782	6.1	295,737	4.3	40,286	3.3	334,992	3.8
21. 9	84,437	5.3	60,013	2.1	284,377	2.7	295,149	2.2	40,086	1.5	334,630	2.4
10	84,533	5.4	60,001	2.0	285,840	2.5	296,497	2.3	40,208	1.6	335,874	2.6
11	85,108	5.3	59,834	2.0	285,177	2.2	296,031	2.1	40,090	1.5	335,773	2.7
12	85,987	2.8	60,209	1.3	285,879	1.7	297,504	1.9	40,261	1.2	337,880	2.5
22. 1	84,799	2.5	59,775	1.2	284,561	1.6	296,178	1.8	40,047	1.0	336,839	2.5
2	84,919	2.7	59,851	0.7	285,564	1.5	297,387	1.7	40,274	0.9	337,764	2.2
3	82,563	2.1	59,475	1.8	285,918	2.3	293,211	1.9	39,746	1.1	338,518	2.6
4	86,423	2.8	60,423	1.6	289,515	2.1	299,618	1.6	40,511	1.3	340,426	2.2
5	86,314	2.8	60,205	1.6	288,463	2.0	298,133	1.4	40,564	1.4	341,367	2.4
6	87,354	2.4	60,744	1.8	290,203	2.2	300,316	1.5	40,883	1.4	343,791	2.6
7	86,763	2.6	60,471	1.4	289,412	2.0	299,713	1.8	40,760	1.7	343,547	2.7
8	86,454	2.2	60,686	1.2	289,600	1.8	300,761	1.6	40,924	1.7	344,345	2.4
9	86,135	2.0	60,732	1.1	289,192	1.6	299,911	1.6	40,607	1.2	343,805	2.7

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	295,280	3.1	60,096	1.5	27,801	1.9	22,910	2.4	28,505	1.5	1,409,771	2.2
19. 3	302,875	2.5	60,941	1.4	28,317	1.8	23,276	1.5	28,938	1.5	1,434,771	1.7
20. 3	305,232	0.7	61,955	1.6	28,788	1.6	23,804	2.2	29,159	0.7	1,452,678	1.2
20.12	336,316	9.1	66,828	6.9	30,490	5.9	27,049	10.2	31,607	6.0	1,579,500	7.7
21. 3	324,479	6.3	66,315	7.0	30,428	5.6	26,012	9.2	31,203	7.0	1,555,959	7.1
6	337,285	5.6	67,817	4.7	31,012	4.3	27,600	6.0	31,790	3.1	1,597,593	4.9
21. 9	338,952	2.6	67,580	2.9	31,068	2.9	27,581	3.5	31,636	1.9	1,597,902	2.6
10	340,409	2.5	68,034	2.6	31,208	2.8	27,766	3.4	31,765	1.5	1,604,483	2.6
11	339,947	2.0	67,798	2.2	31,040	2.6	27,666	3.1	31,651	1.1	1,602,516	2.4
12	340,898	1.3	68,120	1.9	31,265	2.5	27,878	3.0	31,848	0.7	1,610,111	1.9
22. 1	340,269	1.5	67,844	2.0	31,140	2.3	27,635	2.6	31,721	1.0	1,603,150	1.9
2	341,594	1.7	68,229	1.9	31,191	2.0	27,779	2.1	31,817	0.6	1,608,711	1.8
3	330,406	1.8	67,400	1.6	30,946	1.7	26,547	2.0	31,522	1.0	1,588,700	2.1
4	339,163	0.6	68,566	1.5	31,444	1.9	27,954	1.2	32,098	1.0	1,618,559	1.7
5	337,366	0.3	67,991	1.1	31,286	1.7	27,787	1.3	32,040	1.3	1,613,925	1.6
6	338,808	0.4	68,464	0.9	31,577	1.8	28,005	1.4	32,215	1.3	1,624,783	1.7
7	338,799	0.2	68,286	1.1	31,560	1.7	27,931	1.3	32,044	0.9	1,621,721	1.7
8	339,104	△ 0.1	68,463	1.0	31,601	1.4	27,955	1.1	32,110	0.7	1,624,404	1.4
9	338,927	△ 0.0	68,309	1.0	31,522	1.4	27,814	0.8	32,033	1.2	1,621,384	1.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		個人預金		要求払		定期性		外貨預金等	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2018. 3	1,409,770	2.2	1,101,996	1.5	409,436	6.1	691,794	△ 0.9	756	38.8
19. 3	1,434,770	1.7	1,115,489	1.2	435,107	6.2	679,608	△ 1.7	765	1.1
20. 3	1,452,677	1.2	1,126,939	1.0	461,939	6.1	664,146	△ 2.2	845	10.4
20.12	1,579,498	7.7	1,172,497	3.5	516,664	11.9	654,852	△ 2.3	972	9.1
21. 3	1,555,958	7.1	1,173,057	4.0	521,921	12.9	650,221	△ 2.0	905	7.1
6	1,597,592	4.9	1,184,693	2.7	537,950	9.1	645,953	△ 2.0	779	△ 8.4
21. 9	1,597,901	2.6	1,184,270	2.2	541,032	8.4	642,499	△ 2.3	730	△ 21.8
10	1,604,481	2.6	1,192,480	2.3	551,565	8.4	640,277	△ 2.3	629	△ 33.4
11	1,602,515	2.4	1,186,714	2.2	547,420	8.4	638,685	△ 2.4	599	△ 37.2
12	1,610,109	1.9	1,197,826	2.1	558,849	8.1	638,383	△ 2.5	585	△ 39.8
22. 1	1,603,148	1.9	1,192,645	2.0	554,748	7.9	637,314	△ 2.5	573	△ 41.3
2	1,608,710	1.8	1,200,940	1.8	564,711	7.3	635,658	△ 2.5	561	△ 42.2
3	1,588,699	2.1	1,195,693	1.9	562,085	7.6	633,098	△ 2.6	501	△ 44.6
4	1,618,558	1.7	1,203,315	1.8	571,777	7.3	631,091	△ 2.6	437	△ 48.8
5	1,613,923	1.6	1,195,099	1.7	565,316	7.3	629,347	△ 2.7	426	△ 48.3
6	1,624,782	1.7	1,204,493	1.6	575,730	7.0	628,384	△ 2.7	369	△ 52.6
7	1,621,720	1.7	1,202,618	1.6	574,583	7.0	627,648	△ 2.7	377	△ 50.6
8	1,624,402	1.4	1,206,503	1.4	579,978	6.6	626,163	△ 2.8	351	△ 53.0
9	1,621,383	1.4	1,200,101	1.3	575,568	6.3	624,179	△ 2.8	344	△ 52.8

年月末	一般法人預金		要求払		定期性		外貨預金等		公金預金	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2018. 3	253,876	5.6	147,026	8.7	106,424	1.6	418	23.6	43,190	△ 1.1
19. 3	261,951	3.1	154,268	4.9	107,284	0.8	391	△ 6.5	47,217	9.3
20. 3	266,974	1.9	159,010	3.0	107,600	0.2	357	△ 8.7	48,787	3.3
20.12	329,087	23.6	219,753	38.3	108,922	1.7	403	16.1	65,655	15.2
21. 3	324,746	21.6	214,315	34.7	110,043	2.2	380	6.5	48,861	0.1
6	333,018	11.1	221,371	14.9	111,292	4.4	348	△ 1.2	70,373	18.9
21. 9	333,313	3.9	219,772	3.8	113,195	4.1	338	△ 9.6	70,759	8.3
10	336,421	3.6	222,318	3.3	113,774	4.2	321	△ 16.6	66,993	8.9
11	333,422	2.8	219,144	2.0	113,941	4.5	330	△ 15.8	72,686	8.9
12	335,910	2.0	222,940	1.4	112,631	3.4	330	△ 18.2	67,723	3.1
22. 1	328,998	0.8	214,376	△ 0.8	114,283	4.2	331	△ 17.5	72,011	9.3
2	326,952	0.7	212,035	△ 1.0	114,573	4.3	337	△ 13.8	70,400	9.7
3	329,622	1.5	213,875	△ 0.2	115,423	4.8	316	△ 16.7	54,752	12.0
4	341,867	1.3	226,165	0.0	115,371	3.8	322	△ 15.1	64,245	4.0
5	334,646	0.0	218,645	△ 1.9	115,659	3.9	334	△ 4.5	74,527	8.3
6	333,071	0.0	217,574	△ 1.7	115,166	3.4	324	△ 6.9	77,957	10.7
7	334,918	0.2	219,470	△ 1.1	115,107	3.1	332	△ 2.5	75,591	9.9
8	329,659	0.0	213,655	△ 1.1	115,688	2.4	308	△ 11.6	78,776	7.3
9	335,241	0.5	218,769	△ 0.4	116,145	2.6	319	△ 5.5	76,633	8.3

年月末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		
2018. 3	12,590	△ 15.5	30,597	6.2	0	...	10,703	2.9	0	1,007
19. 3	13,066	3.7	34,148	11.6	0	...	10,108	△ 5.5	0	901
20. 3	14,420	10.3	34,364	0.6	0	...	9,971	△ 1.3	0	747
20.12	27,208	87.7	38,444	△ 9.4	0	...	12,254	21.6	0	897
21. 3	17,000	17.8	31,858	△ 7.2	0	...	9,289	△ 6.8	0	2,058
6	30,815	48.2	39,555	3.0	0	...	9,502	△ 7.0	0	2,861
21. 9	30,323	17.2	40,432	2.4	0	*	9,554	△ 24.1	0	2,849
10	26,426	17.8	40,563	3.9	0	*	8,582	△ 24.7	0	2,640
11	31,973	13.2	40,709	5.6	0	510.0	9,688	△ 26.5	0	2,718
12	27,518	1.1	40,201	4.5	0	510.0	8,645	△ 29.4	0	2,905
22. 1	32,211	15.2	39,797	5.0	0	△ 100.0	9,490	△ 21.5	0	2,682
2	32,347	14.2	38,050	6.2	0	△ 100.0	10,413	△ 12.4	0	2,603
3	18,540	9.0	36,209	13.6	0	△ 100.0	8,626	△ 7.1	0	2,500
4	26,936	△ 7.8	37,306	14.6	0	△ 100.0	9,126	△ 10.5	0	2,763
5	33,245	△ 0.3	41,278	16.4	0	△ 100.0	9,646	△ 8.6	0	2,901
6	31,648	2.7	46,307	17.0	0	△ 100.0	9,255	△ 2.6	0	3,032
7	27,796	3.3	47,791	14.2	0	△ 100.0	8,589	△ 0.0	0	3,081
8	30,978	△ 1.1	47,795	13.6	0	△ 100.0	9,459	△ 1.5	0	2,849
9	29,734	△ 1.9	46,896	15.9	0	△ 100.0	9,402	△ 1.5	0	2,722

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	709,634	2.5	8,066	7.1	701,568	2.5	37,423	1.6	633,324	2.4	30,819	5.1
19. 3	719,837	1.4	7,747	△ 3.9	712,090	1.4	37,946	1.3	641,717	1.3	32,425	5.2
20. 3	726,752	0.9	6,079	△ 21.5	720,672	1.2	37,438	△ 1.3	649,560	1.2	33,673	3.8
20.12	782,032	7.9	4,471	△ 37.5	777,560	8.3	32,206	△ 16.0	715,670	10.7	29,683	△ 10.2
21. 3	784,373	7.9	3,859	△ 36.5	780,514	8.3	30,479	△ 18.5	721,127	11.0	28,907	△ 14.1
6	784,506	4.4	3,714	△ 23.4	780,792	4.5	28,221	△ 15.8	725,214	6.2	27,356	△ 9.3
21. 9	786,442	1.6	3,860	0.2	782,582	1.7	29,651	△ 7.9	723,708	2.3	29,222	△ 2.5
10	785,143	1.2	4,266	0.4	780,877	1.2	29,629	△ 7.1	723,441	1.7	27,806	△ 3.1
11	783,303	1.0	3,716	0.8	779,587	1.0	29,926	△ 6.3	721,382	1.5	28,278	△ 2.2
12	788,777	0.8	4,569	2.1	784,208	0.8	31,075	△ 3.5	723,668	1.1	29,463	△ 0.7
22. 1	784,333	0.5	3,974	△ 9.3	780,358	0.6	30,774	△ 2.5	720,975	0.7	28,608	△ 0.3
2	783,787	0.3	3,865	△ 9.2	779,921	0.4	31,042	△ 0.3	720,066	0.4	28,812	1.4
3	788,013	0.4	4,067	5.4	783,945	0.4	31,307	2.7	722,721	0.2	29,915	3.4
4	786,114	0.1	4,410	21.6	781,703	0.0	30,254	4.9	723,436	△ 0.2	28,012	1.8
5	784,491	△ 0.0	3,798	4.5	780,693	△ 0.0	29,565	5.4	723,041	△ 0.3	28,085	2.7
6	785,824	0.1	3,829	3.1	781,994	0.1	29,907	5.9	723,978	△ 0.1	28,104	2.7
7	787,863	0.3	4,326	2.9	783,536	0.3	30,367	6.4	725,075	△ 0.0	28,094	2.7
8	787,197	0.5	3,724	2.2	783,473	0.5	30,670	6.6	724,348	0.1	28,455	3.4
9	792,655	0.7	3,903	1.1	788,751	0.7	31,801	7.2	726,295	0.3	30,654	4.9

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	31,429	0.9	24,631	3.3	137,489	4.1	128,602	2.4	17,227	0.9	146,120	1.8
19. 3	31,645	0.6	24,973	1.3	140,009	1.8	131,462	2.2	17,153	△ 0.4	147,070	0.6
20. 3	32,110	1.4	24,724	△ 0.9	140,481	0.3	133,416	1.4	17,165	0.0	147,686	0.4
20.12	34,519	8.7	26,054	5.5	154,880	10.4	142,418	7.1	17,677	2.7	157,205	6.7
21. 3	34,901	8.6	26,410	6.8	155,471	10.6	142,466	6.7	17,616	2.6	157,693	6.7
6	34,224	4.0	26,117	3.7	155,820	6.7	142,237	3.1	17,448	1.1	157,808	3.5
21. 9	34,355	1.4	26,289	1.4	155,637	2.2	142,737	0.8	17,489	△ 0.6	158,665	1.7
10	34,282	0.9	26,217	1.5	155,516	1.4	142,485	0.5	17,462	△ 0.7	158,089	1.4
11	34,276	0.8	26,170	1.3	155,070	1.1	142,263	0.5	17,398	△ 0.9	157,802	1.3
12	34,764	0.7	26,303	0.9	155,770	0.5	143,176	0.5	17,421	△ 1.4	159,452	1.4
22. 1	34,249	0.1	26,178	1.0	154,872	0.0	142,565	0.3	17,342	△ 1.5	158,417	1.1
2	34,314	0.2	26,263	1.0	154,610	△ 0.1	142,415	0.2	17,324	△ 1.5	158,308	1.0
3	34,654	△ 0.7	26,557	0.5	155,056	△ 0.2	143,090	0.4	17,401	△ 1.2	159,940	1.4
4	34,125	△ 0.4	26,244	0.5	155,168	△ 0.5	142,776	0.2	17,273	△ 1.2	159,075	0.8
5	33,977	△ 0.4	26,217	0.2	154,551	△ 0.9	142,665	0.2	17,258	△ 1.2	158,847	0.8
6	34,136	△ 0.2	26,260	0.5	154,630	△ 0.7	142,930	0.4	17,261	△ 1.0	159,439	1.0
7	34,336	△ 0.0	26,310	0.6	154,950	△ 0.6	143,310	0.5	17,317	△ 1.0	159,625	1.1
8	34,335	0.0	26,321	0.9	154,658	△ 0.3	143,196	0.7	17,340	△ 0.6	159,571	1.3
9	34,484	0.3	26,661	1.4	155,501	△ 0.0	144,337	1.1	17,375	△ 0.6	161,421	1.7

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	151,780	2.8	32,010	2.0	10,540	3.2	12,586	1.5	15,974	0.6	709,634	2.5
19. 3	154,242	1.6	32,335	1.0	10,832	2.7	12,716	1.0	16,033	0.3	719,837	1.4
20. 3	156,792	1.6	32,630	0.9	11,133	2.7	12,939	1.7	16,171	0.8	726,752	0.9
20.12	170,141	8.8	34,713	6.6	11,732	5.7	14,091	8.4	17,011	4.4	782,032	7.9
21. 3	170,806	8.9	34,603	6.0	11,771	5.7	14,058	8.6	16,961	4.8	784,373	7.9
6	171,718	5.2	34,699	3.7	11,817	3.5	14,129	3.9	16,851	1.7	784,506	4.4
21. 9	172,075	2.3	34,698	1.5	11,854	1.6	14,197	2.0	16,804	0.0	786,442	1.6
10	171,987	1.8	34,662	0.6	11,823	1.3	14,200	1.8	16,774	△ 0.4	785,143	1.2
11	171,352	1.5	34,569	0.1	11,818	1.3	14,185	1.7	16,751	△ 0.5	783,303	1.0
12	172,464	1.3	34,727	0.0	11,861	1.0	14,331	1.7	16,854	△ 0.9	788,777	0.8
22. 1	171,662	0.9	34,585	△ 0.1	11,804	0.7	14,201	1.1	16,794	△ 0.9	784,333	0.5
2	171,459	0.6	34,622	△ 0.0	11,799	0.8	14,216	1.1	16,788	△ 0.9	783,787	0.3
3	172,024	0.7	34,683	0.2	11,832	0.5	14,273	1.5	16,795	△ 0.9	788,013	0.4
4	172,269	0.3	34,711	0.1	11,846	0.6	14,253	1.1	16,696	△ 1.2	786,114	0.1
5	171,805	0.0	34,660	△ 0.2	11,881	0.4	14,200	0.6	16,739	△ 0.6	784,491	△ 0.0
6	172,053	0.1	34,478	△ 0.6	11,946	1.0	14,246	0.8	16,758	△ 0.5	785,824	0.1
7	172,679	0.4	34,559	△ 0.4	11,985	1.4	14,307	0.9	16,799	△ 0.3	787,863	0.3
8	172,446	0.6	34,537	△ 0.1	11,996	1.8	14,296	1.0	16,814	0.0	787,197	0.5
9	173,158	0.6	34,651	△ 0.1	12,040	1.5	14,382	1.3	16,962	0.9	792,655	0.7

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計							
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減	率		増	減	率		増	減	率	
2018. 3	709,633	2.5	100.0	452,529	2.9	63.7	61,464	0.0	8.6	50,752	3.2	7.1
19. 3	719,836	1.4	100.0	461,756	2.0	64.1	61,478	0.0	8.5	52,091	2.6	7.2
20. 3	726,750	0.9	100.0	468,462	1.4	64.4	60,907	△ 0.9	8.3	53,114	1.9	7.3
20.12	782,030	7.9	100.0	525,702	12.3	67.2	69,391	12.4	8.8	67,342	27.4	8.6
21. 3	784,372	7.9	100.0	527,898	12.6	67.3	69,007	13.2	8.7	68,902	29.7	8.7
6	784,505	4.4	100.0	527,995	6.9	67.3	68,675	6.0	8.7	68,204	19.6	8.6
9	786,441	1.6	100.0	530,957	2.6	67.5	68,718	0.7	8.7	69,339	8.0	8.8
12	788,776	0.8	100.0	533,096	1.4	67.5	69,129	△ 0.3	8.7	70,051	4.0	8.8
22. 3	788,011	0.4	100.0	531,766	0.7	67.4	68,329	△ 0.9	8.6	69,822	1.3	8.8
6	785,823	0.1	100.0	528,827	0.1	67.2	67,565	△ 1.6	8.5	67,709	△ 0.7	8.6
9	792,653	0.7	100.0	536,360	1.0	67.6	68,570	△ 0.2	8.6	69,600	0.3	8.7

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減	率		増	減	率		増	減	率		増	減	率	
2018. 3	28,118	0.8	3.9	25,877	0.1	3.6	162,146	5.3	22.8	59,089	0.9	8.3				
19. 3	28,432	1.1	3.9	25,717	△ 0.6	3.5	168,021	3.6	23.3	58,599	△ 0.8	8.1				
20. 3	28,511	0.2	3.9	25,898	0.7	3.5	170,709	1.5	23.4	57,302	△ 2.2	7.8				
20.12	33,624	16.8	4.2	31,533	21.8	4.0	172,997	1.7	22.1	56,056	△ 2.9	7.1				
21. 3	33,664	18.0	4.2	31,703	22.4	4.0	172,705	1.1	22.0	55,603	△ 2.9	7.0				
6	33,651	9.5	4.2	31,859	10.6	4.0	172,878	0.1	22.0	55,368	△ 2.6	7.0				
9	33,966	3.3	4.3	31,860	3.0	4.0	173,601	0.1	22.0	55,124	△ 2.4	7.0				
12	34,142	1.5	4.3	31,900	1.1	4.0	174,155	0.6	22.0	54,785	△ 2.2	6.9				
22. 3	33,681	0.0	4.2	31,637	△ 0.2	4.0	175,454	1.5	22.2	55,238	△ 0.6	7.0				
6	33,386	△ 0.7	4.2	31,412	△ 1.4	3.9	176,122	1.8	22.4	54,975	△ 0.7	6.9				
9	34,038	0.2	4.2	31,745	△ 0.3	4.0	177,882	2.4	22.4	54,697	△ 0.7	6.9				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品賃貸業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減	率		増	減	率		増	減	率		増	減	率	
2018. 3	8,720	2.3	1.2	5,884	2.1	0.8	22,371	△ 0.1	3.1	2,905	1.3	0.4				
19. 3	8,784	0.7	1.2	6,012	2.1	0.8	22,139	△ 1.0	3.0	2,865	△ 1.3	0.3				
20. 3	9,053	3.0	1.2	6,114	1.6	0.8	21,934	△ 0.9	3.0	2,899	1.1	0.3				
20.12	13,274	48.6	1.6	6,805	11.6	0.8	24,424	8.2	3.1	3,026	5.7	0.3				
21. 3	13,712	51.4	1.7	6,733	10.1	0.8	24,279	10.6	3.0	3,020	4.1	0.3				
6	13,971	19.3	1.7	6,705	2.2	0.8	24,309	6.4	3.0	2,988	1.4	0.3				
9	13,889	7.9	1.7	6,667	△ 1.0	0.8	24,183	0.5	3.0	3,060	0.2	0.3				
12	13,800	3.9	1.7	6,677	△ 1.8	0.8	24,258	△ 0.6	3.0	3,029	0.1	0.3				
22. 3	13,668	△ 0.3	1.7	6,607	△ 1.8	0.8	23,686	△ 2.4	3.0	3,066	1.4	0.3				
6	13,585	△ 2.7	1.7	6,567	△ 2.0	0.8	23,608	△ 2.8	3.0	3,012	0.7	0.3				
9	13,528	△ 2.6	1.7	6,563	△ 1.5	0.8	23,708	△ 1.9	2.9	3,083	0.7	0.3				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減	率		増	減	率		増	減	率		増	減	率	
2018. 3	50	△ 8.6	0.0	55,511	3.0	7.8	201,592	1.6	28.4	168,597	1.3	23.7				
19. 3	49	△ 2.0	0.0	55,372	△ 0.2	7.6	202,707	0.5	28.1	169,476	0.5	23.5				
20. 3	38	△ 21.2	0.0	53,836	△ 2.7	7.4	204,451	0.8	28.1	171,328	1.0	23.5				
20.12	32	△ 23.9	0.0	52,781	△ 1.0	6.7	203,546	0.0	26.0	172,485	1.1	22.0				
21. 3	31	△ 20.2	0.0	52,933	△ 1.6	6.7	203,540	△ 0.4	25.9	172,463	0.6	21.9				
6	29	△ 22.9	0.0	53,126	△ 2.5	6.7	203,382	0.1	25.9	172,683	0.8	22.0				
9	27	△ 20.4	0.0	51,536	△ 2.7	6.5	203,947	0.4	25.9	173,232	1.0	22.0				
12	27	△ 15.6	0.0	51,127	△ 3.1	6.4	204,553	0.4	25.9	174,193	0.9	22.0				
22. 3	26	△ 13.1	0.0	51,723	△ 2.2	6.5	204,521	0.4	25.9	174,490	1.1	22.1				
6	25	△ 12.8	0.0	52,445	△ 1.2	6.6	204,550	0.5	26.0	174,895	1.2	22.2				
9	25	△ 8.0	0.0	50,927	△ 1.1	6.4	205,365	0.6	25.9	175,457	1.2	22.1				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先勘	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品 有価証券
		うち信金中金預け金								
2018. 3	14,999	365,177 (4.2)	294,345 (3.5)	0	753	0	0	1,794	1,561	56
19. 3	15,131	376,847 (3.1)	300,565 (2.1)	0	483	0	0	2,351	1,736	19
20. 3	15,105	379,640 (0.7)	305,844 (1.7)	0	396	0	0	3,438	1,926	18
20.12	15,165	473,966 (19.1)	379,775 (11.1)	0	1,206	0	0	4,598	2,250	16
21. 3	14,868	454,070 (19.6)	326,208 (6.6)	0	650	0	0	5,040	2,234	16
6	13,882	500,393 (18.2)	381,321 (7.4)	0	912	0	0	5,619	2,446	16
21. 9	14,673	499,838 (9.8)	333,832 (△1.4)	0	696	0	0	5,813	2,525	15
10	13,577	501,966 (9.4)	346,127 (△5.9)	0	735	0	0	5,925	2,573	15
11	14,025	500,659 (7.8)	347,002 (△6.7)	0	793	0	0	5,939	2,681	15
12	15,007	501,414 (5.7)	347,051 (△8.6)	0	700	0	0	6,054	2,688	15
22. 1	14,370	492,498 (5.2)	340,408 (△9.0)	0	722	0	0	6,165	2,697	15
2	13,437	494,535 (4.3)	341,343 (△8.8)	0	726	0	0	6,199	2,735	15
3	15,162	473,339 (4.2)	317,772 (△2.5)	0	486	0	0	6,311	2,610	13
4	14,440	497,457 (1.4)	381,151 (1.1)	0	709	0	0	6,389	2,673	14
5	14,076	489,011 (0.2)	375,099 (0.8)	0	751	0	0	6,354	2,692	13
6	13,741	488,671 (△2.3)	379,383 (△0.5)	0	801	0	0	6,400	2,727	13
7	13,753	473,963 (△4.1)	374,828 (△0.1)	0	736	0	0	6,474	2,734	13
8	13,721	468,545 (△6.9)	379,459 (△0.3)	0	1,012	0	0	6,453	2,719	13
9	14,414	447,974 (△10.3)	341,972 (2.4)	0	1,017	0	0	6,480	2,711	12

年月末	有価証券	国債	地方債	短期社債	社債	金融債			株 式
						公社公団債	金融債	その他	
2018. 3	425,704 (△0.1)	76,964 (△10.7)	92,215	29	155,710 (△4.2)	69,544	16,126	70,038	9,585
19. 3	432,763 (1.6)	68,256 (△11.3)	93,313	19	151,570 (△2.6)	65,690	11,102	74,777	9,484
20. 3	430,760 (△0.4)	64,535 (△5.4)	85,744	19	154,969 (2.2)	59,529	6,855	88,584	8,647
20.12	448,137 (4.1)	69,116 (8.6)	85,092	1,309	158,519 (2.7)	57,102	4,542	96,874	7,748
21. 3	465,724 (8.1)	77,454 (20.0)	85,387	599	159,262 (2.7)	57,567	3,877	97,818	9,865
6	459,670 (4.6)	73,296 (9.2)	84,672	1,374	158,591 (1.3)	55,409	3,661	99,520	7,816
21. 9	466,244 (4.6)	74,299 (7.3)	85,278	764	159,331 (0.9)	54,508	3,598	101,224	8,328
10	473,655 (5.1)	77,718 (11.0)	85,561	1,079	160,452 (1.0)	54,164	3,548	102,738	8,271
11	475,710 (5.7)	77,635 (11.1)	85,573	1,219	160,826 (1.5)	53,951	3,490	103,383	8,338
12	474,347 (5.8)	75,341 (9.0)	85,122	1,199	161,060 (1.6)	53,103	3,507	104,449	8,379
22. 1	483,803 (6.9)	81,793 (12.6)	85,126	1,179	161,245 (1.7)	53,011	3,498	104,736	8,427
2	488,830 (6.6)	85,985 (11.6)	85,086	1,159	161,721 (2.0)	52,872	3,497	105,352	8,543
3	486,875 (4.5)	84,181 (8.6)	83,716	589	161,228 (1.2)	52,365	3,508	105,355	11,343
4	488,163 (6.3)	85,294 (13.5)	83,362	839	162,021 (2.0)	51,669	3,514	106,838	9,064
5	491,513 (6.4)	85,531 (13.3)	83,066	759	162,483 (2.3)	51,250	3,509	107,722	8,989
6	492,444 (7.1)	86,690 (18.2)	82,506	619	163,427 (3.0)	50,420	3,494	109,512	8,873
7	492,264 (6.7)	85,717 (18.4)	82,355	389	164,756 (3.5)	50,101	3,493	111,160	8,704
8	490,465 (5.7)	83,726 (14.7)	82,607	519	164,790 (3.2)	49,700	3,446	111,644	8,704
9	491,320 (5.3)	85,143 (14.5)	82,026	269	164,387 (3.1)	48,868	3,401	112,118	8,800

年月末	貸付信託				余資運用資産計(A)	信金中金 利用額 (B)	預貸率	(A)/預金	預証率	(B)/預金	(B)/(A)
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券							
2018. 3	0	43,160	46,363	1,675	810,046 (1.9)	294,345	50.3	57.4	30.1	20.8	36.3
19. 3	0	47,908	60,316	1,893	829,333 (2.3)	300,565	50.1	57.7	30.1	20.9	36.2
20. 3	0	48,945	65,567	2,329	831,286 (0.2)	305,844	50.0	57.1	29.6	21.0	36.7
20.12	0	50,825	73,268	2,257	945,340 (11.3)	379,775	49.4	59.8	28.3	24.0	40.1
21. 3	0	52,875	77,706	2,572	942,604 (13.3)	326,208	50.3	60.5	29.8	20.9	34.6
6	0	52,821	78,747	2,349	982,941 (11.3)	381,321	49.0	61.4	28.7	23.8	38.7
21. 9	0	53,695	82,093	2,451	989,808 (7.2)	333,832	49.1	61.8	29.1	20.8	33.7
10	0	54,160	83,916	2,494	998,450 (7.2)	346,127	48.8	62.1	29.4	21.5	34.6
11	0	54,621	84,956	2,538	999,825 (6.8)	347,002	48.7	62.2	29.6	21.6	34.7
12	0	55,081	85,592	2,569	1,000,229 (5.8)	347,051	48.9	62.0	29.4	21.5	34.6
22. 1	0	56,154	87,289	2,587	1,000,273 (6.1)	340,408	48.8	62.2	30.1	21.1	34.0
2	0	56,219	87,553	2,560	1,006,480 (5.5)	341,343	48.6	62.4	30.3	21.1	33.9
3	0	55,404	87,532	2,878	984,798 (4.4)	317,772	49.5	61.8	30.5	19.9	32.2
4	0	55,475	89,482	2,622	1,009,847 (3.8)	381,151	48.4	62.2	30.1	23.5	37.7
5	0	56,330	91,722	2,629	1,004,413 (3.2)	375,099	48.5	62.1	30.3	23.1	37.3
6	0	56,148	91,464	2,713	1,004,801 (2.2)	379,383	48.2	61.7	30.2	23.3	37.7
7	0	55,743	91,798	2,798	989,939 (1.1)	374,828	48.4	60.9	30.2	23.0	37.8
8	0	55,226	92,163	2,727	982,932 (△0.7)	379,459	48.3	60.4	30.1	23.3	38.6
9	0	54,996	92,939	2,757	963,932 (△2.6)	341,972	48.8	59.3	30.2	21.0	35.4

(備考) 1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100%、預証率=有価証券/預金×100% (預金には譲渡性預金を含む。)
3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率	うち都市銀行		前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	
							前年同月比 増減率	増減率				
2018. 3	1,409,771	2.2	9,777,912	3.0	6,489,503	3.2	4,502,834	4.8	3,593,112	4.6	2,620,107	3.0
19. 3	1,434,771	1.7	9,918,647	1.4	6,581,688	1.4	4,592,791	1.9	3,755,950	4.5	2,681,866	2.3
20. 3	1,452,678	1.2	10,070,585	1.5	6,668,723	1.3	4,760,561	3.6	3,929,329	4.6	2,777,707	3.5
20. 12	1,579,500	7.7	10,625,669	7.1	6,945,539	6.2	5,084,986	10.0	4,154,038	10.6	3,002,622	8.8
21. 3	1,555,959	7.1	10,977,055	9.0	7,247,489	8.6	5,265,107	10.5	4,332,234	10.2	3,054,406	9.9
6	1,597,593	4.9	11,018,502	5.4	7,232,291	5.4	5,247,183	4.3	4,303,082	3.6	3,116,520	6.2
21. 9	1,597,902	2.6	11,008,363	4.7	7,253,964	4.9	5,250,513	3.5	4,313,300	3.5	3,089,859	5.2
10	1,604,483	2.6	11,037,750	4.9	7,266,222	5.4	5,264,248	4.1	4,321,683	4.3	3,103,499	5.0
11	1,602,516	2.4	11,083,399	4.2	7,300,945	4.3	5,308,092	3.1	4,351,444	3.2	3,115,247	5.0
12	1,610,111	1.9	11,055,350	4.0	7,237,147	4.1	5,262,391	3.4	4,300,795	3.5	3,145,404	4.7
22. 1	1,603,150	1.9	10,949,916	2.6	7,160,820	2.3	5,315,987	3.9	4,359,858	4.1	3,123,134	4.1
2	1,608,711	1.8	10,928,934	1.9	7,126,577	1.4	5,326,102	3.9	4,367,547	4.1	3,134,851	3.7
3	1,588,700	2.1	10,940,229	△ 0.3	7,088,030	△ 2.2	5,427,936	3.0	4,474,944	3.2	3,181,644	4.1
4	1,618,559	1.7	10,980,760	△ 0.4	7,099,135	△ 2.3	5,441,500	2.9	4,475,186	2.7	3,201,936	4.3
5	1,613,925	1.6	11,011,435	△ 0.5	7,137,731	△ 2.2	5,481,704	3.0	4,510,431	3.0	3,198,039	3.0
6	1,624,783	1.7	10,965,755	△ 0.4	7,061,588	△ 2.3	5,408,023	3.0	4,436,312	3.0	3,221,788	3.3
7	1,621,721	1.7	10,980,836	△ 0.1	7,085,503	△ 1.9	5,427,229	3.7	4,444,683	3.7	3,213,705	3.4
8	1,624,404	1.4	10,977,178	△ 0.3	7,093,277	△ 1.9	5,440,705	3.6	4,455,048	3.5	3,203,784	3.1
9	1,621,384	1.4										

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率
2018. 3	668,302	1.5	1,798,827	0.2	12,986,510	2.5
19. 3	655,093	△ 1.9	1,809,991	0.6	13,163,409	1.3
20. 3	624,155	△ 4.7	1,830,047	1.1	13,353,310	1.4
20. 12	677,508	8.5	1,897,530	3.1	14,102,699	6.6
21. 3	675,160	8.1	1,895,934	3.6	14,428,948	8.0
6	669,691	2.2	1,919,777	2.3	14,535,872	5.0
21. 9	664,540	△ 0.2	1,915,979	2.2	14,522,244	4.1
10	668,029	△ 0.3	—	—	—	—
11	667,207	△ 0.2	—	—	—	—
12	672,799	△ 0.6	1,939,198	2.1	14,604,659	3.5
22. 1	665,962	△ 1.2	—	—	—	—
2	667,506	△ 1.5	—	—	—	—
3	670,555	△ 0.6	1,934,419	2.0	14,463,348	0.2
4	679,689	△ 0.9	—	—	—	—
5	675,665	1.4	—	—	—	—
6	682,379	1.8	1,949,671	1.5	14,540,209	0.0
7	681,628	2.0	—	—	—	—
8	680,117	1.9	—	—	—	—
9						

(備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成

2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数

3. 国内銀行・大手銀行には、全国銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。

4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表

5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率
2018. 3	709,634	2.5	2,564,273	1.3	1,878,859	△ 1.3	2,003,487	4.0	523,825	3.1	5,801,219	2.5
19. 3	719,837	1.4	2,571,752	0.2	1,992,328	6.0	2,091,002	4.3	521,568	△ 0.4	5,904,159	1.7
20. 3	726,752	0.9	2,612,520	1.5	2,022,244	1.5	2,199,857	5.2	493,282	△ 5.4	6,032,411	2.1
20.12	782,032	7.9	2,730,980	6.0	2,122,596	6.6	2,290,291	4.9	523,168	6.8	6,326,471	5.9
21. 3	784,373	7.9	2,752,564	5.3	2,130,042	5.3	2,301,455	4.6	527,174	6.8	6,365,566	5.5
6	784,506	4.4	2,718,938	△ 2.0	2,098,381	△ 3.2	2,318,567	2.8	515,002	1.1	6,337,013	0.7
21. 9	786,442	1.6	2,715,909	△ 0.9	2,086,451	△ 2.4	2,333,700	2.5	517,045	0.2	6,353,096	0.7
10	785,143	1.2	2,706,998	△ 0.7	2,077,075	△ 2.2	2,338,741	2.4	517,244	△ 0.0	6,348,126	0.7
11	783,303	1.0	2,723,889	△ 0.9	2,087,774	△ 2.5	2,342,512	2.7	517,157	△ 0.2	6,366,861	0.6
12	788,777	0.8	2,732,352	0.0	2,094,031	△ 1.3	2,357,289	2.9	521,731	△ 0.2	6,400,149	1.1
22. 1	784,333	0.5	2,723,306	△ 0.2	2,085,247	△ 1.5	2,355,458	2.7	518,983	△ 0.7	6,382,080	0.8
2	783,787	0.3	2,736,068	△ 0.1	2,097,406	△ 1.3	2,361,030	2.6	520,045	△ 0.7	6,400,930	0.8
3	788,013	0.4	2,776,115	0.8	2,130,641	0.0	2,372,635	3.0	523,182	△ 0.7	6,459,945	1.4
4	786,114	0.1	2,766,607	1.0	2,112,595	△ 0.1	2,377,446	3.2	524,312	△ 0.7	6,454,479	1.5
5	784,491	△ 0.0	2,778,099	1.8	2,119,027	0.5	2,382,332	2.8	525,074	2.0	6,469,996	1.9
6	785,824	0.1	2,803,471	3.1	2,137,000	1.8	2,390,962	3.1	528,020	2.5	6,508,277	2.7
7	787,863	0.3	2,808,484	3.6	2,140,060	2.4	2,405,952	3.3	531,106	2.7	6,533,405	3.0
8	787,197	0.5	2,818,815	4.0	2,145,583	3.0	2,412,537	3.7	531,250	2.9	6,549,799	3.4
9	792,655	0.7										

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 合計は、単位(億円)未滿を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況・統計等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- 論文募集

【URL】

<https://www.scbri.jp/>



ISSN 1346-9479

信金中金月報

2022年12月1日 発行

2022年12月号 第21巻 第12号(通巻602号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫